

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

——メキシコ・ベネズエラ進出を中心として——(5)

土 井 修

3 第1次大戦期の米国石油産業とメキシコ進出

(1)戦時下の需給構造

①戦略物資としての石油

既に大戦前から、石油の戦略物資としての重要性はある程度認識されていたが、この大戦によって石油の重要性は、戦争の勝敗を決すると言えるほど決定的なものとなった。その原因の第1は、従来の戦争と今大戦との間に見られる戦争の性格の変化であった。今大戦は当初短期戦と予想されていたが、その予想に反し4年有余の長期戦となり、その結果総力戦として闘われるに至った。総力戦となれば、武器・弾薬等狭義の軍需品生産から輸送手段や食糧の生産に至るまでのいわゆる経済戦となり、経済戦を闘い抜くうえで石油は燃料や原料として極めて重要となった。¹⁾

第2は、石油を利用する新兵器の登場や輸送手段の利用増大であった。主要なものを列挙すると、第1に、戦場における自動車やオートバイの利用増大であった。自動車は、兵員、兵器、食糧の運搬の他、野戦病院用、塹壕掘削用、炊事用、戦死者埋葬用等幅広く利用され、特に戦場におけるその機動性が高く評価された。同盟国側が輸送手段として鉄道に大きく依拠したのに対し、連合国側は自動車を大量に利用したため、特に16年2月のベルダンにおける連合国側の勝利は「鉄道に対するトラックの勝利」とも言われた。²⁾第2は、戦車の登場であった。1916年9月のソンムの戦いで英

軍が初めて使用した戦車は強力な威力を発揮し、17年11月のカンブレー戦勝利の一因となった。³⁾第3は、大砲等を運搬する牽引車の利用であった。当初馬が用いられたが、大戦の進展とともに不足が生じ、それに代わって牽引車が用いられた。第4は、飛行機の利用増大であった。偵察用や戦闘用として飛行機の利用は急増し、戦前のヨーロッパ主要交戦国の保有機数は合計1,380機（うち連合国1,030機、同盟国350機）であったが、休戦時には7,050機（うち連合国5,000機、同盟国2,050機）に上った。⁴⁾

第5は、潜水艦の利用増大であった。主にドイツが利用したが、海上での推進機関としてディーゼル・エンジンを採用し、潜水時の推進エネルギーである電池の充電にもそのエンジンが用いられた。第6は、石油専焼艦の増大であった。特に英国海軍は早くから軍艦燃料としての石油の重要性に着目し石炭から石油への転換を進め、1915～16年には "クイーン・エリザベス号" 等石油専焼弩級戦艦 6 隻を完成させる等石油専焼艦の比率を高めた。石油専焼艦の優秀性は、14年12月フォークランド海戦、15年1月北海ドカーバンク海戦、16年5月ユトランド海戦等での連合国の勝利で実証された。⁵⁾第7は、爆薬の原料であるトルオール（メチルベンゾール）の製造に石油が用いられた点であった。ドイツではこれを石炭蒸留によって製造していたが、英国をはじめ連合国では石油を利用した。⁶⁾

以上のように、石油は大戦を通して極めて重要な軍需物資の1つとなり、"石油の一滴は兵士の血の一滴に値する" とまで言われた。表1で示されるように、連合国と同盟国の石油消費量を比較すれば、前者が後者を圧倒している。"連合国は石油の波に乗って勝利を得た" と言われる所以である。もっとも、同盟国は不利な立場に置かれたとは言え種々の代替品の開発等を行い、他方、連合国も米国に石油供給を大きく依存していたため輸送問題に直面し個別戦線においてはしばしば深刻な石油不足に悩まされたのであった。

②交戦国の石油確保策

既述の通り今大戦において石油は重要な位置を占めたが、連合国、同盟国双方ともに、当初から石油確保を戦略の一環として明確に位置付けていたわけではなく、戦争の進展に伴い石油の重要性に対する認識が深化するに及んで、石油確保政策の積極的展開を余儀なくされたのであった。以下、双方の政策を概観しよう。

14年7月28日のオーストリア＝ハンガリーのセルビアに対する宣戦布告後1週間のうちに、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア等主要国は戦争に巻き込まれた。ドイツは、"シュリーフェン・プラン" に沿って、直ちにベルギー、フランスに侵入し、他方、東部では同年8月末のタンネンベルクの会戦でロシア軍を撃破した。しかし、フランス軍の抵抗は強く、同年9月のマルヌの戦いではフランス軍に敗退し、長期戦化するに至った。当初6週間で計画されていたシュリーフェン・プランは挫折し、作戦変更を強いられた。⁷⁾ 同年11月には、同年8月に締結されたドイツ・トルコ同盟に基づいて、トルコは連合国に宣戦布告し、ダーダネルス海峡の封鎖を行った。この封鎖によって、連合国によるルーマニアおよびロシア石油の輸入は不可能となった。

他方、ロシアは同年8月ガリチアに侵入し、翌15年5月まで支配下に置いた。また、中立国であったルーマニアに対しては、交戦国に対する原油とベンジンの輸出を禁止するよう圧力をかけた。同盟国への輸出は継続されたものの、ダーダネルス海峡の閉鎖と相まってルーマニア国内では石油の供給過剰が見られた。⁸⁾ イギリスは、開戦後直ちに石油を禁制品とし、海上封鎖によって海上からのドイツへの石油流入を防止するとともに、中立国経由でのドイツへの石油流入防止にも腐心した。

15年に入ると、同盟国はガリチアを奪回し、同地域を主要石油供給地域とした。同年5月にはドイツ潜水艦による米国船ルシタニア号撃沈によって独米関係は悪化した。また、同年10月、ブルガリアは連合国に宣戦布告

し同盟国側についた。他方、連合軍海軍は同年2月ダーダネルス海峡突破を試み、また、陸軍もガリポリ作戦を展開し突破を狙ったが、いずれも失敗した。同年5月には、イタリアは独逸伊三国同盟から離脱し同盟国に宣戦を布告した。

16年2月、同盟国はイギリスによる海上封鎖を突破すべくベルダン要塞を攻撃し、同年5月ユトランド沖海戦を展開したが、いずれも奏功せず、海上封鎖は依然続行された。また、同年8月末にルーマニアが同盟国に宣戦布告したため翌9～10月には直ちにルーマニアを占領し、同年末には油田を支配下に置いた。翌年の初めから同油田の復旧作業を急ピッチで進め、同盟国の主要石油供給源とした（表2）。⁹⁾

他方、同年5月、英仏露三国によるトルコ領分割に関する秘密協定、いわゆるサイクス・ピコ協定が締結されたが、石油に関して特に重要であったのは、トルコのアラビア領の英仏間による分割で、後に両国間の石油をめぐる争い（特にモスール油田）を招くことになった。¹⁰⁾

17年2月、ドイツは連合軍の補給路を断つべく、潜水艦による無差別攻撃を開始し、連合軍の商船隊はかなりの打撃を蒙った。¹¹⁾ その結果連合軍は大幅な輸送力の低下を招き、厳しい石油欠乏に直面するに至った。同年4月に参戦した米国は、他航路のタンカーを英米航路に振り向け、他方、連合軍は潜水艦対策として、(1)対潜水艦用新型兵器の開発、(2)巡洋艦や駆逐艦等によるタンカー護送システムの展開、(3)バラスト・タンクを利用した"二重底型"商船の利用等を積極的に行った。¹²⁾ しかし、こうした努力にもかかわらず、同年7月、英国は燃料油の不足を訴え、また、フランスは同年12月15日、有名なクレマンソー首相によるウィルソン大統領宛電報を通して、タンカー10万トンの早期調達を懇願したのであった。¹³⁾ これら英仏軍の石油需要を満たしたのはいうまでもなく米国であり、米国への石油依存度は著しく高まった（表3）。また、米国のタンカー船腹量も急激に増加した（表4）。

18年に入ると、ドイツの石油不足は更に深刻化し、同年3月、ソ連との間で締結したブレスト・リトフスク条約によってバクー産油供給を確保し、更に同年5月ルーマニアとの間で締結したブカレスト条約によってルーマニア油田に対する支配を強化した。しかし、同年9月末ブルガリアが降伏し、それによってルーマニア産油の確保が危機に陥るに及んで、ドイツは停戦を決意せざる得なくなったと言われる。¹⁴⁾なお、トルコは同年6月バクー油田を占領したが、同年10月休戦条約の締結によって撤退した。他方、連合国は同年4月、“連合国石油委員会”を設立し、各国間への石油供給およびタンカー配備の調整を図った。同年8月には、英国軍はソンム戦線においてドイツ軍の優勢を覆し、以後同年9月ブルガリア、同年10月トルコ、同年11月オーストリア＝ハンガリー、ドイツ等同盟諸国を次々と降伏させ休戦条約の締結を余儀なくさせた。

③米国の参戦と石油需給

(i)米国の対連合国石油輸出

米国の石油輸出は、大戦勃発後、戦乱による中欧灯油市場の喪失およびタンカー不足という2つの問題に直面した。中欧市場の喪失によって、15年の灯油のヨーロッパ輸出は14年比40%減となり、他品目の増加にも拘らず15年の輸出は全体として前年比量で5%減、額で約13%減となった。しかし、16年以降には、バートン・プロセスの開発、ヨーロッパのガソリン、潤滑油、燃料油需要の急増によって、輸出量は急増した（表5）。

言うまでもなく、これら石油の輸出先は連合諸国であった。いずれの品目も連合国向け比率を高め、灯油を除いていずれも60%以上を示した（表6）。ヨーロッパ向け石油輸出総量の内訳を見ると、14年には連合国向け62%、同盟国向け11%、中立国向け28%であったが、16年にはそれぞれ76%、0%、24%となり、ほとんどが連合国向けとなった。¹⁵⁾「中立」とは言え、米国は石油輸出の点ですでに連合国に加担していたと言えよう。

他方、タンカーに関しては、16年秋迄は不足の問題はそれほど深刻ではなかった。14年における世界のタンカー320隻のうち181隻は英国籍であり、また、14-15年にはスタンダードのドイツ子会社DAPG保有の35隻のうち25隻を米国籍に変更したり、16年には米国諸企業が新たに37隻のタンカーを就航させる等輸送力強化に努めた。しかし、16年秋以降ドイツは潜水艦を増強し、17年1月には潜水艦による無差別攻撃を宣言するに及んで、徐々にタンカー不足が深刻化した。そして、米国籍タンカーの被害の増大が、米国をして参戦に踏切らせる要因の1つとなった。¹⁶⁾なお、この「中立」期には、連合国政府は、入札制度によって米国石油企業に直接発注していた。

(ii)石油統制と石油価格

17年3月、米国参戦の動きや米海軍活動の活発化を背景として、B・M・バルーク（16年4月設立の国防会議が設置した諮問委員会原料部会長）は、スタンダード（ニュージャージー）のA・C・ベッドフォードに石油諮問委員会を設立するよう要請した。¹⁷⁾この委員会の主要任務は、米国政府、連合国政府、米国内企業への石油の効率的な分配方法を策定し、価格を抑えつつ需給調整を行うことであった。このため、同委員会は、連邦取引委員会や鉱山局の協力を得て、国内の精製能力を地域別に算定し、合計日産能力約127万バレルのうち沿岸部に立地する精製所能力約37万バレルを米軍および連合軍需要向けに、残余を国内民間需要にそれぞれ充てることとした。沿岸部精製所の使用原油のうち約10%はメキシコ産油であった。¹⁸⁾

米国参戦後の17年7月、国防会議に代わって戦時産業院が設立され、上記諮問委員会は国家石油戦時調達委員会と改称され、同院の傘下に入った。同年12月、大統領の要請を受けて、米国商工会議所は、全国の諸企業の戦争協力の推進および企業間の利害調整を目的とした戦時産業体制確立のための会議を開催した。その結果、上記調達委員会のメンバーは同商工会議

所によって選任されることになり、全国石油諸企業を代表するメンバー構成となった。¹⁹⁾

他方、17年8月、石炭販売および価格統制を目的として米国燃料局が設立されたが、18年1月には同局内部に石油部も設けられた。同局には、年間10万バレル以上の精製、販売業者に対する営業許可権や最重要産業への石油供給確保等優先供給制の実施権限が与えられた。

こうして、業界代表者から成る上記調達委員会と燃料局石油部との協力の下に、戦時石油政策が推進された。戦時の石油生産拡大の要請は、11年の「解体」以後の石油産業構造の変化と相まって、ウィルソン政権の企業政策を従来の独禁法強化による企業との対決姿勢から協調関係の形成へと重点を移させることになった。²⁰⁾ 原油価格は16年後半以降、需給逼迫によって上昇したが、戦時下において生産を最大限にしなければならない以上、高価格はある程度止むを得なかった。だが、18年5月頃になると、価格水準は生産刺激の機能を上回る水準に達し、政府も価格抑制策を検討し始めた。これに対して、上記調達委員会は、政府の介入を排除すべく自主的に業界内部で原油価格を同年7月初めの水準に据置くことを決め（これは「プラン」と呼ばれた）、同年8月8日政府の了承を得た。以後、4カ月にわたって原油価格は据置かれることとなった。なお、同年8月14日、政府は連合国政府向け精製品価格については固定した。

こうした業界による原油価格の自主的固定および政府による連合国政府向け精製品価格の固定は、各種精製品価格抑制に大きな影響力を及ぼし、事実それら価格の上昇率はいずれも一般卸売物価のそれを下回る結果となった。²¹⁾

(iii) 石油価格の推移

石油価格の変動は、原油や精製品の種類に応じて異なるが、まず基本となる原油価格の変動を検討しよう（図1）。²²⁾

13-18年の間、原油価格の変動は大別して以下の6つの時期に分けるこ

とができる。第1は、13年の上昇傾向で、これは、需要急増に対して原油生産、特にペンシルバニア産油の減少の結果であった。ペンシルバニア産油の動向は、その軽質性と油田寿命の短さから、原油価格に大きな影響を持っていた。第2は、14年4月に噴出したオクラホマのクッシング・プールの開発が行われた時期であった。これは、13年の高価格水準が新規油田開発に刺激を与えたためで、同プール開発の結果供給過剰となり、価格は低落した。14年7月勃発の戦争の影響もほとんど受けず、低落傾向は15年迄続いた。

第3は、15年中葉から16年中葉迄の時期で、ガソリン需要急増、それに伴うクッシング産油需要増によって、価格は再び急上昇した。第4は、16年中葉に再びクッシング・プール増産の影響が生じ、価格が急落した時期であった。

第5は、17-18年の価格上昇期で、これは戦時需要増や生産コスト増によるもので、18年初めまで続いた。18年初めの価格は13年のほぼ2倍に達した。第6は、既述の"プラン"によって原油価格が据置かれた18年7月以降の時期であった。

ガソリン価格の変動は、原油価格の場合とほぼ同じであったが、乗用車やトラックの需要や輸出需要が急増し、価格も15年中葉以降上昇傾向を辿った。17年以降は、ガソリン生産が間に合わず、ガソリンと灯油の混合物や"クラッキング・プロセス"によって得られる熱分解ガソリンの利用、ガソリンの揮発性基準の引下げ等による対処を余儀なくされた。²³⁾

灯油は輸出依存度が高いため、その価格変動は国内要因よりも海外の要因をより強く受けた。14年の価格低下も、クッシング・プールよりも戦争勃発に伴う輸送問題がその主因であった。ただし、17-18年の価格上昇には、国内の石炭不足からくる光熱用灯油やガソリンへの混入用灯油需要増等国内要因がより強く作用した。18年7月には、輸送費の上昇に伴って0.5セント/バレルの価格引上げが燃料局によって認められた。²⁴⁾

燃料油の価格変動の特徴は季節性で、特に17-18年は厳冬で、しかも石炭不足や輸送逼迫が生じたため北東部諸州での価格は急上昇した。燃料油は、この期の軍需企業や海軍の石炭から石油への燃料転換傾向、それに伴う需要増によって、原油価格を押し上げる第1の要因になったと言われる。²⁵⁾

潤滑油は、その属性および固定価格による長期契約に基づく販売方式から、他の精製品に比して価格が高く、しかも原料となる軽質油の価格変動の影響を受け易い。13-14年の間、価格水準はほぼ一定していたが、14年後半に低下した後、15年後半には原油価格上昇および輸出増によって価格は上昇傾向を辿った。16年第1四半期にやや低下した後、同年4月以降、全般的市況の回復および在庫需要増によって再び急上昇した。17年末から18年1月にかけて、原油価格上昇、需給逼迫による生産コスト増、輸送逼迫等により再び急上昇した。²⁶⁾

④世界および米国の生産動向

この期の世界生産の地域的特徴は、(1)米国は一貫して世界生産の6-7割を占め、14年の65%から18年には69%へ上昇した、(2)メキシコは同期6%から12%へ上昇し米国に次ぐ第2の産油国となった、(3)ロシアは同期16%から7%へ低下し、ルーマニア、ガリチアは戦前に比して著しく産油量を低下させた、等であった。²⁷⁾

米国の原油生産動向の特徴は、(1)13-18年間に約1.43倍の増加を示した、(2)既述のクッシング・プールに代表されるミッドコンチネント地域の生産比率が上昇した（13-18年間に約34%から50%へ）、(3)逆にカリフォルニア（同39%から27%へ）、イリノイ、アパラチア、リマ・インディアナ等の地域の生産比率は著しく低下した、等であった（表7）。

他方、原油の消費量は13-18年間に58%増を示したが、これは生産増43%を上回るもので、需給ギャップが生じた。このギャップは輸入、しかも主にメキシコからの輸入によって埋め合わされた（図2）。²⁸⁾

- 注 1) もっとも, "石油戦" が意識され始めたのは1916年以降と言われる。
Pierre L'espagnol de la Tramerie, *The World-Struggle for Oil* (1921), p.80.
- 2) *Ibid.*, p.80. 米国参戦前におけるヨーロッパ戦場での自動車数は約30万台（うち連合軍17万台, 同盟国13万台）, 休戦時のそれは約34万台（うち連合軍26万台, 同盟国8万台）であった。なお, ドイツの電撃作戦("シュリーフェン・プラン")が挫折し長期戦化したのは, 1914年9月のマルヌの戦いでドイツ軍が敗退したためと言われるが, この戦いでフランス軍は自動車を大量に駆使してドイツ軍の攻撃から逃れることができた。松澤傳太郎『国防上及び産業上より見たる各国の石油政策』(大正11年12月), 3-4頁; 伊藤一隆『戦争と石油』(大正7年4月), 3-5頁; 神原泰『戦争・石油』(昭和16年3月), 100頁。
- 3) カンブレ戦では英仏軍は戦車700台を利用したのに対して, ドイツ軍は0台であったが, 休戦時には英仏軍3,500台に対してドイツ軍45台であった。フリーデンスブルグ著・神戸政彌訳『世界戦争と石油—第一次大戦の経験より第二次大戦へ—』(昭和16年5月), 17頁; 松澤傳太郎, 前掲書, 6-7頁。
- 4) 松澤傳太郎, 前掲書, 7-8頁。
- 5) 松澤傳太郎, 前掲書, 10-20頁。なお, 休戦時においては, 英国艦隊の48%は石油を燃料として利用していた。Anton Mohr, *The Oil War* (1926), p.125.
- 6) フリーデンスブルグ著・神戸政彌訳, 前掲書, 19-20頁。
- 7) 第1次大戦の経緯に関しては, 義井博「第1次世界大戦の発生とその展開」(岩波講座:世界の歴史24(1970年)所収)を参照した。
- 8) フリーデンスブルグ著・神戸政彌訳, 前掲書, 35頁, 44頁。
- 9) ドイツではこの頃から石油不足が目立つようになり, そのため石油確保の重要性を意識するに至った。このルーマニア攻撃は"石油遠征"と呼ばれた。ア・シュピルト著・松本勇訳『世界戦争と礦物資源』(昭和17年9月), 15-16頁。
- 10) フリーデンスブルグ著・神戸政彌訳, 前掲書, 72-73頁。
- 11) 潜水艦攻撃による英米のタンカーの損失は30万トン, その他の原因による損失を加えると40万トン, 大戦期に新規建造されたトン数は100万トン, 差引き60万トンの純増と言われる。同上書, 94-95頁。
- 12) Anton Mohr, *op. cit.*, p.129. ; Harold F. Williamson, *et al.*, *The American Petroleum Industry-The Age of Energy 1899-1959* (1963), p.273. ; G. Gareth Jones : *The British Government and the Oil Companies 1912-1924 : The Search for an Oil Policy (The Historical Journal, Vol. 20, No. 3 (1977))*.

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

- 13) 神原泰, 前掲書, 103-107頁。
- 14) フリーデンスブルク著・神戸政彌訳, 前掲書, 183頁。
- 15) バートン・プロセスの特徴は, 在来の方法に比べて(1)原油を節約できる, (2)生産コストが安い, (3)灯油等の副産物を生み出さない等である。
Harold F. Williamson, *et al.*, *op. cit.*, pp.146-147, 265-266.
- 16) *Ibid.*, pp.267-268.
- 17) この委員会のメンバーは大統領によって選ばれ, E・L・ドヒーニ（メキシカン・ペトロリアム社長）, E・C・ラフキン（テキサス社社長）, G・S・ディビッドソン（ガルフ社副社長）, H・F・シンクレア（シンクレア・オイル・アンド・リファイニング社社長）, J・H・マークハム・ジュニア（独立業者）等であった。*Ibid.*, 269.
- 18) *Ibid.*, pp.268-272 ; Gerald D, Nash, *United States Oil Policy*, 1890-1964 (1968), p.25.
- 19) Gerald. D, Nash, *op. cit.*, pp.26-29. メンバーについては, Grosvenor B. Clarkson, *Industrial America in the World War* (1923), pp.539-540.
- 20) Gerald D, Nash, *op. cit.*, pp.29-30.
- 21) *Ibid.*, pp.33-34 ; Harold F. Williamson, *et al.*, *op. cit.*, pp.284-291.
- 22) 以下は Joseph E. Pogue, *Prices of Petroleum and its Products* (1919), pp.31-34に依る。
- 23) *Ibid.*, pp.20-21, pp.34-36.
- 24) *Ibid.*, pp.36-38.
- 25) *Ibid.*, pp.38-39.
- 26) *Ibid.*, pp.39-41.
- 27) Joseph E. Pogue, *The Economics of Petroleum* (1921), p.52.
- 28) *Ibid.*, p.58. Ralph Arnold, *Petroleum in the United States and Possessions* (1931), p.340, p.566. なお, ミッドコンチネントの増産を支えたクッシング・プールは12年12月, ヒールドトン・プールは13年8月に発見された。

(2)米国石油業の発展

①概観

図2から, (1)原油生産は一貫して増大した, (2)掘削活動は価格とほぼ似た動きを示し, 15年を除いて高水準を示した, (2)在庫は15年をピークに減少傾向を示した, (3)輸入は一貫して増大した, 等の特徴が知れよう。

19年における原油生産部門の概要を見ると, 企業数9,970, 保有土地面

積1,243万1,519エーカー，従業員数12万5,930人，投下資本24億4,644万6,795ドル，生産額 9 億3,179万3,423ドル（いずれも天然ガス事業を含む）であった。¹⁾ その産業構造の特徴は，(1)生産額10万ドル以上の企業数の全体に占める比率は10％であるのに対し，それら企業の実生産額の全体に占める比率は87.8％に達した，(2)従業員50人以上の企業数の全体に占める比率は2.7％にすぎないが，その雇用者数は全体の68.1％に達した，(3)保有土地面積1,000エーカー以上の企業数は全体の9.5％にすぎないが，その保有面積は全体の87.8％に相当した，等であった。²⁾ 元来，原油生産部門は他部門に比して生産集中度の低い分野であったが，探査や掘削に要する資本の巨額化，生産量の増大，垂直統合化の進展等の要因によって，生産の集中が著しく進んだと言えよう。

垂直統合に関しては，19年の原油生産の59.4％を占めた32社について見ると，そのうち9社は原油生産のみに従事し（19年原油生産に占める割合は15.2％），8社は精製業を兼営し（同8.8％），残り15社は精製，販売を兼営していた（同35.4％）。³⁾

精製業の動向を見ると，(1)精製品の品目構成ではガソリンの地位上昇，灯油の地位低下が顕著であった，(2)投下資本は14-19年に3.59倍，生産額は4.11倍と著増した，(2)投下資本を地域別に見ると，オクラホマ，テキサスの地位上昇，ニュージャージーの地位低下が著しい，等が主な特徴であった（表8,9）。

ガソリン生産で特筆すべきは，1912年に開発された "バートン・プロセス" による熱分解ガソリンの生産増大であった。既述のガソリン需要の増大，特に自動車用ガソリン需要の増大は，直溜ガソリンに比べてアンチ・ノッキング性の高い熱分解ガソリンの生産を促進した。

18年時点で，精製所産出ガソリンのうち分解ガソリンは9％（他に2％が天然ガソリン，87％が直溜ガソリン）を占めるに至り，このため原油1バレル当りガソリン産出比率も14年の18.2％から18年には

25.3%⁴⁾へ上昇した。

精製所の立地を見ると、ニュージャージー州を例外として、原油生産地への立地が増大し、特にテキサス、オクラホマ州においてその傾向が顕著であった。設置されるプラントには大別して、軽質油分のみを抽出する "スキミング・プラント" およびあらゆる精製品を製造し得る "統合プラント" とがあるが、前者は主にオクラホマ、カンザス、ルイジアナに、後者はニュージャージー、ペンシルバニアに設置され、また、テキサス、カリフォルニアにはこれらいずれの型のプラントも設置された。⁵⁾ また、精製所1社当りの精製能力を州別に見ると、テキサス4,500バレル/日、カリフォルニア7,600、オクラホマ3,500等に対してニュージャージー2万7,200、インディアナ1万3,600、メリーランド1万500等であった（1921年1月1日）。⁶⁾ かくて、内陸生産地域には小型精製所、臨海地域には大型精製所が立地していたことが知れよう。

次に、精製業における生産集中の状況を見てみよう（表10）。14年と19年を比べると、生産額100万ドル以上の企業の賃労働者数は全体の90%から95%へ、生産額は91%から96%へとそれぞれ上昇した。また、上位30社のプラント数は全体の27%を占めたが、精製能力では72%を占めた。更に、上位5社の保有するプラント1基当りの精製能力は2万1,574バレル/日に達し、他社を大きく上回った。かくて、大戦前から進行していた生産集中は更に強まった。

なお、パイプライン敷設マイル数は14年の1万8,595マイルから18年には2万2,157マイルへ（カリフォルニアを除く）、タンク車数は4万1,226台から7万2,231台⁷⁾へ増加した。

他方、石油業への投資額は60～70億ドルと推定され、この期石油業は一大産業へと成長した（表11）。この成長過程を企業の資本金総額の推移で見ると表12の通りで、既設企業および新設企業の資本金は1920年には約115億ドルに達した。このうち実質資本（有形資産）は約半分の50～60億ドル

と見られ、1913年の実質資本を約10億ドルとすれば、この期新たに追加されたのは40～50億ドルとなり、更に、配当約10億ドルを差引けば、30～40億ドルとなる。いずれにしても、この期多額の資本が株式発行等外部金融で調達されることになった。⁸⁾

最後に、石油業における企業集中の状況を見ると表13の通りで、資産額100万ドル以上の企業96社は全企業資産額の77%を占め、更に資産額1億ドル以上の企業13社は48%を占め、企業集中の進展が窺える（表13）。

②主要企業の資本蓄積

(i)新興諸企業

表14は、19年末時点での資産額による企業の順位表であるが、この表から新興企業、いわゆる独立系企業の成長が窺えよう。これら独立系企業の中には、既述の大戦前から既に成長してきた企業（ガルフ、テキサス社等）および大戦期に急速に成長した企業（シンクレア社等）が見られるが、後者の場合主にオクラホマ、カンザス等ミッドコンチネントを基盤として成長した企業がほとんどである。また、この点をより詳しく見るために、スタンダード系と独立系企業とを地域別に見ると、表15の通り、ミッドコンチネントでは精製能力、原油生産、企業資産総額のいずれをとっても独立系がスタンダード系を大きく凌駕していることが知れよう。なお、カリフォルニアでも独立系が原油生産量以外の点でスタンダード系を上回っているが、この地域での独立系企業の成長は大戦前のことであった。

シティー・サービス

ヘンリー・L・ドハーティ商会支配下の同社は、電力、天然ガス、電鉄業を営む公益企業であるが、天然ガス事業を通して16年初め頃から石油業への進出を図った。16年4月、子会社エンパイヤ・ガス・アンド・フュエル（資本金1,250万ドル）は、カンザス州オーガスタおよびエル・ドラド油

米国石油産業再編成と対外進出（1900—30年）

田取得と同時に、オクラホマの原油生産企業インディアン・テリトリー・イルミネイティング社等10社を買収した（日産2万8,000バレル）⁹⁾。次いで、同年10月、オクラホマおよびテキサスで活動する精製企業クルー・レビック（授權資本金500万ドル）等4社を買収し、翌年1月それらを統合して子会社エンパイヤ・リファイニング（資本金1,000万ドル）を設立した。精製能力2万8,250バレル/日で、油田とこれら精製所をパイプラインで結ぶべく子会社エンパイヤ・パイプライン社も設立した。更に、同年11月、原油生産部門の拡充を目的として、シティーズ・フュエル・アンド・パワー（資本金1,000万ドル）を設立した。こうして、17年には約1,200万バレル、18年上半期には900万バレルの生産を行うに至った（日産約50万バレル）¹⁰⁾。

他方、石油業への進出に伴って必要とされた資本は主に証券発行によって調達された（表16）。証券引受には、H・L・ドハーティ商会の他、モンゴメリー、セリグマン、キッセル・キニカット商会等が一貫して加わった。

シンクレア・オイル・アンド・リファイニング

16年4月、ハリー・F・シンクレアは兄のE・W・シンクレア、シカゴの精肉業者J・M・カダヒ等とともに、ミッドコンチネントの原油生産・精製・販売・輸送を行う統合企業としてシンクレア・オイル・アンド・リファイニングを設立した（授權資本金無額面100万株、うち50万株発行）。同社はシンクレア・オイル・アンド・ガス、シンクレア・カダヒ・パイプ・ライン、カダヒ・リファイニング、エクスチェンジ・オイルの持株会社で、原油生産能力1万3,500バレル/日、精製能力2万バレル/日、パイプライン敷設距離約500マイルであった。設立と同時に1,600万ドルの転換社債を発行し、キッセル・キニカット、J & W・セリグマン、ホワイト・ウェルド、モントゴメリー・クロージャー & タイラー、スペンサー・トラスクによって引受けられ、以後の同社金融および関連会社の金融もこれら投資

銀行によって担われた（表17）¹¹⁾。設立時の取締役会メンバーを見ると、シンクレア兄弟、J・M・カダヒの他に、これら金融機関の代表者が参加している（表18）。

17年3月、シンクレア等は、メキシコ湾岸および大西洋岸へ活動を拡大すべく、ミッドコンチネントおよびメキシコに油田を有する既存3社を統合してシンクレア・ガルフ社（資本金無額面100万株）を設立した¹²⁾。以後、オクラホマ、テキサス、メキシコでの原油生産、キューバでの販売施設の建設、コスタリカでの探査活動、ヒールドトン/ドラムライト間やレンジャー（テキサス）/ヒールドトン間のパイプライン建設、ヒューストンへの精製所建設等を行った（資産額は17年11月末で約5,500万ドル）¹³⁾。

他方、16年9月、クッシング油田のドラムライトとシカゴを結ぶ約800マイルの幹線パイプラインの建設を決定し、18年3月に完成した。更に、ミズーリ州フリーマン迄延長し（このため18年7月ウォー・パイプ・ライン社設立）、輸送網の充実を図った¹⁴⁾。

1919年9月には、以上の各分野への進出を統合すべくシンクレア・コンソリデテッド・オイル（資本金無額面1,000万株）を設立した。なお、パイプライン事業は同年12月新設のシンクレア・パイプ・ライン社に統合された¹⁵⁾。

テキサス社

この期、原油生産量はほぼ横這いを示したのに対して、精製量、特にガソリン生産量は急増した（表19）。原油生産部門では、テキサス、オクラホマ、カンザス、メキシコでの生産増大を図った他、16年にはワイオミング、モンタナ州にも進出した。17年6月、子会社や関連会社を通してだけでなく同社が直接原油生産に従事すべく定款を改め、それに基づいて同年11月プロデューサーズ・オイルの保有する油田を取得した。17年時点での産油量は日産約4万バレルで、その4分の3をテキサスとオクラホマが占

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

めた。他方、精製所はポート・アーサー、ポート・ネチーズ、ダラス、タルサ、ロックポート等に立地し、精製能力は合計7万バレル/日に達した。

こうした原油生産、精製能力拡充に対応して、パイプライン網の整備を図るべくパイプライン部門を分離し、17年6月、子会社テキサス・パイプライン社（テキサス）（資本金1,400万ドル）、テキサス・パイプライン・カンパニー・オブ・オクラホマ（資本金600万ドル）を設立した。¹⁶⁾

以上の活動を支えるための資本調達を見ると、外部金融では、社債発行も行われたものの（例えば14年3月にはカド地帯の油田取得のため100万ドルの社債がローデス商会によって売出された）、株式発行が主であった（株主割当）¹⁷⁾。また、内部金融では、高収益に支えられて、16-18年には再投資額が1,000万ドル以上の規模に達した（表20）。

ガルフ・オイル

14年にはメキシコで子会社が生産を開始し、輸入を始めた。国内ではテキサス、オクラホマ、ルイジアナでの増産が見られ、16年にはカンザス州へ進出した。以後国内のみならずメキシコでの原油増産のための設備投資を積極的に展開した（表21）。また、16年には子会社のガルフ・リファイニングが600万ドル（150万ドルから750万ドルへ）の増資を行い、精製能力を高めた（日産7万5,000バレル）¹⁸⁾。

表21に示されるように、戦時需要増大に伴って資本蓄積を強化し、高収益を実現した。資産額は14年の4,876万9,000ドルから18年には1億7,317万5,606ドルへと約3.5倍の増加を見た。

なお、同社の財務上の特徴は、高利潤にも拘らず配当を低く抑え、油田減耗引当金および剰余金に充てるという内部蓄積策を展開した点であった。18年末の負債額1億7,317万5,606ドルのうち32%が前記引当金、33%が累積剰余金であった。これらは、国内掘削活動の他メキシコへの投資資金として用いられた。

マグノーリア・ペトロリアム

テキサス州ビューモントおよびコーシカナに精製所を有し（各々能力は日産1万3,000バレル, 2,000バレル), コーシカナ・ペトロリアム社等エレクトラ油田から原油購入を行っていたが, 14年にはフォート・ワースへの精製所の建設, オクラホマ地域へのパイプラインの延長等拡張策を展開した。また, スタンダード（ニュージャージー), スタンダード（ニューヨーク), スタンダード（ケンタッキー), アングロ・アメリカン・オイル等との間で精製品販売協定を締結した。¹⁹⁾

16年1月には, 13年設立のマグノーリア・パイプラインおよびコーシカナ・ペトロリアムを743万7,500ドルで取得することを決め（株式交換), そのために増資を行った。²⁰⁾ また, 17年初めには原油生産部門への進出を決め, カンザスおよびオクラホマに有するマックマン・オイル社の油田（日産2万5,000バレル）を3,600万ドルで買収した。同時に同社の保有するパイプラインも約130万ドルで買収した。²¹⁾ かくて, 原油生産能力日産4万バレル, パイプライン敷設距離数1,634マイル, 精製能力日産5万バレルと, 統合化が進展した。

同社の財務状況を見ると, 資産額は13年末の1,553万6,293ドルから18年末には1億5,723万8,862ドルへと急増した。負債項目では株式発行が245万ドルから4,400万ドルへ, 剰余金が245万ドルから約6,000万ドル（更に未分配利益が3,000万ドル余）へ著増した。巨額の株式発行を行いつつも, この期の高収益の実現によって内部蓄積の大規模な展開が可能となった（表22）。なお, 18年初めには, スタンダード（ニューヨーク）が同社株式の45%を取得するに至り, 支配権を握った（後述）。²²⁾

ピュア・オイル（オハイオ）

同社は20年7月にオハイオ・シティーズ・ガス社が社名変更したものである。オハイオ・シティーズ・ガスは14年4月, コロンバス・ガス・アン

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

ド・フュエル（オハイオ）、フェデラル・ガス・アンド・フュエル（オハイオ）、コロンバス・プロデュース（ウェスト・バージニア）等のガス会社を統合して設立された（資本金1,275万ドル）。²³⁾これらのうちコロンバス・プロデュースが原油生産企業で、オハイオおよびウェスト・バージニアで掘削・採油活動を展開していた。

16年末には、オクラホマへの進出を決め、クッシング・プールのガンスバーグおよびフォアマン油田（日産5,000バレル）を取得し、この資金調達のため500万ドルの連続償還ノート（21年1月償還完了）を発行し、ギャランティ・トラストによって引受けられた。更に、オクラホマのアードモアおよびクッシングに精製所をそれぞれ有するアードモア・リファイニング、インターナショナル・リファイニング（合計能力日産1万1,000バレル）を取得し、このため約100万ドルの普通株を発行した（株主割当）。なお、ウェスト・バージニアのキャビン・クリークにも日産能力2,500バレルの精製所の建設に着手した。²⁴⁾

更に17年5月、ピュア・オイル（フィラデルフィア、資本金453万5,245ドル）の買収を決定した。ピュア社は、オハイオやウェスト・バージニアに油田を有し（その主要部分は同社油田と隣接）、臨海部のマークス・フックに精製所（日産処理量4,000バレル）の他2,296マイルに及ぶパイプライン網を持っていた。ピュア社の買収資金は、普通株100万株（額面25ドル）の発行によって調達され、そのうち80万株は25ドルで、10万株は60ドルで株主に割当てられ、残余10万株は25ドルでシンジケートに売却された。²⁵⁾

かくて、17年末には、原油生産能力日産1万3,000バレル、精製能力2万3,000バレルに達し、ガソリンの生産も開始するに至った。19年にはムア・オイル（販売企業）の買収、テキサスやメキシコでの掘削活動を展開し、そのため36万7,500株の増資を行った。更に、20年に入ると、オクラホマ・プロデュース・アンド・リファイニング（資本金2,365万ドル）

を買収し、そのため1,000万ドルの優先株および1,000万ドルのノート（7％，連続償還，5年）を発行し，ノートはギャランティ・トラスト，セントラル・トラスト（イリノイ），W・A・リード商会によって引受けられた。²⁶⁾

こうして，同社の資産額は14年の1,693万3,989ドルから19年3月末には1億2,085万341ドルへと著増した。

なお，以上見たように，同社はギャランティ・トラストを通してモルガン＝FNBグループとの結合関係を持ち始めた。また，同社社長のB・G・ドーズはセントラル・トラスト（イリノイ）社長C・G・ドーズの弟であり，同トラストとの関係も強いと見られる。

ユニオン，オイル（カリフォルニア）

1910年以降の設備投資やサン・ペドロ港浚渫事業への関与等によって，既に13年には資金難に直面し，14年1月には約1,270万ドルの負債を抱えるに至った。このため，ハルガルテン商会との間で500万ドルの社債発行について交渉したが実現せず，結局14年1月，5月に100万ドルずつのノート（13年5月発行，18年に満期の連続償還ノート）を発行し，それぞれG・H・バー商会（ニューヨーク），トランス・マーシャル商会，W・R・スターツ商会（ロサンゼルスおよびサンフランシスコ）によって引受けられた。²⁷⁾

また，14年4月には，英国の金融業者アンドリュー・ウィアおよびH・ティルドン・スミスとの間で英米資本から成るブリテッシュ・ユニオン・オイル（授權資本金600万ポンド）の設立に合意し，その結果自社株15万株を額面（100ドル）で売却することを決めた。英国グループは直ちに250万ドルを払込んだものの大戦の勃発によって残金の払込みは不可能となった。しかし，これによって同社株式のかなりの部分が英国人の手に渡ることになった。その後，E・L・ドヒーニからの買収の話が持込まれたり，また，カリフォルニア・ペトロリアム，インディペンデント・オイル・プ

米国石油産業再編成と対外進出（1900—30年）

ロデューサーズ・エージェンシー等と合同して一大企業を新設する計画を立てたりしたが、いずれも実現しなかった。²⁸⁾

16年に入ると、既述のスチュワート一族の支配機構である持株会社ユナイテッド・ペトロリアムおよびユニオン・プロビデントは違法であるとして、それらによる議決権行使の禁止を求める訴訟が出され、裁判闘争が展開された。スチュワート一族はこれに対して議決権信託の締結を試みたが実現できず、また、裁判所も上記訴えを支持する判決を下したため、上記2社は清算されることになった。²⁹⁾

同社の資本蓄積は、石油業界の好況を反映して、16年以後徐々に強化されていった。原油生産部門ではワイオミング、テキサス、さらにメキシコへも進出し、17年6月にはピナル・ドーム社を360万ドルで買収した。輸送部門ではやはり17年6月、プロデューサーズ・トランスポートーションの株式追加取得を約200万ドルで行い、精製部門では南カリフォルニア市場向けにウィルミントン精製所（1万バレル/日）を建設した。こうした投資資金は、16年11月の5万株、17年4月の約3万4000株等主に増資によって賄った。³⁰⁾

しかし、16年以後業績は好転したものの、この期の資産額は13年末の6,543万5,034ドルから18年末には8,022万1,066ドルへと増加率は相対的に低かった。

コスデン・カンパニー（デラウェア）

13年に、J・S・コスデン、サウスウェスタン・リファイニング、コロニアル・リファイニングの3社（それぞれオクラホマのタルサ、ビッグハート、クッシングに精製所を保有）を統合して精製能力7,500バレル/日のコスデン・カンパニー（オクラホマ）が設立された（授權資本金は120万ドル）。15年以降、同社は、クッシングを中心とするオクラホマ油田の取得、パイプライン網の整備（子会社コスデン・パイプライン）、タルサ精製

所の能力拡大（1万5,000バレル/日）等統合化を進めた。他方、16年4月には、同社設立の中心であるJ・S・コスデン等は、原油生産部門を更に拡充すべく、ヒル・オイル・アンド・ガス社（原油生産能力2万バレル/日）の買収を中心として新会社コスデン・オイル・アンド・ガスを設立した。この設立金融には、ニューヨークのハルガルテン商会およびユージン・マイヤー・ジュニア商会が関与したが、これら両商会は更にコスデン社（オクラホマ）の証券金融をも担うに至った。³¹⁾

17年5月には、これら両商会によってコスデン社（オクラホマ）およびコスデン・オイル・アンド・ガス社との合併案が出され、同年7月、両社を統合して同社（デラウェア）が設立された（資本金は普通株1,275万ドル、優先株350万ドル、計1,625万ドル）。³²⁾

18年12月には、同社の精製能力は2万5,000バレル/日に達し、ガソリン、ガス油、燃料油の他潤滑油、ワックス等の製造も新たに行い、特にガソリンは15年の58万バレルから18年には174万バレルに、潤滑油は16年から生産を開始し18年には約13万バレルに達した。精製品の多くはスタンダード（インディアナ）およびユニオン・ペトロリアム（同社はその株式の28.5%を保有）に販売された。同社の資産は、4,074万8,424ドルに達し、また、この期の証券発行による資本調達を見ると、普通株1,650万ドル、優先株350万ドル、社債1,200万ドルであった（表23）。³³⁾

同社の取締役会メンバーには、創業者のJ・S・コスデン、多くのボルチモア在住者の他、エクイッタブル・トラスト（ボルチモア）社長E・B・ジェフリー、ハルガルテン商会パートナーC・I・ストラレム等が加わった。

ピアス・オイル

14年初めのオクラホマのサンド・スプリングスにおける精製所の新設等精製能力の拡充、17年12月におけるテキサス州での営業許可に基づくピア

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

ス・フォーダイス・オイル・アソシエーションの買収（このアソシエーションは、1909年に当時のウォーターズ・ピアス社がテキサス州裁から独禁法違反の判決を受けたためにそのテキサスにある資産を引継いでS・W・フォーダイスが設立したもので、H・C・ピアスも利権を持った）、18年8月の子会社ピアス・パイプラインの設立（資本金100万ドル）等、統合化を推進した。このため、15年12月には精製・販売能力拡充を目的として200万ドルの転換ノート（6％，5年）を発行（ラーデンプルグ・タールマン商会およびヘイドン・ストーン商会引受）、フォーダイス社買収のために414万2,500ドルの普通株発行、上記パイプライン社の100万ドル連続償還ノート発行（エクイッタブル・トラスト引受）等を行った。³⁴⁾

こうして、18年8月時点では、オクラホマ、テキサス、アーカンサス、メキシコに計約12万9,000エーカーの油田、更にはフォート・ワース、テキサス・シティ、サンド・スプリングス、タンピコおよびベラクルスに精製所（計4万バレル/日）、油田と精製所を結ぶパイプライン網、1,150のステーションを持つ販売施設等を備えるに至った。18年末の資産額は4,957万2,046ドルに達した。³⁵⁾

タイド・ウォーター・オイル

この期の最も主要な資本蓄積活動は、16年3～4月頃にオクラホマのクッシング・プールの油田を購入したことおよび精製所でのバートン・プロセス採用による熱分解ガソリンの製造に着手したことであった。油田取得は同社の後方統合政策によるもので、取得した上記油田の日産能力は4,158バレル（15年末）であった。また、ニュージャージーのベイヨンに立地する同社の精製所の能力は約1万1,000バレル/日であるが、バートン・プロセスは16年秋に稼働開始し、日産15万4,000バレルの熱分解ガソリンを生産し始めた。

これら設備投資のための資金は主として増資によって賄われ、14-18年

の間約690万ドルが増資され、そのうち424万ドルは株主割当、残余266万ドルは16年7月にヘイドン・ストーン商会およびイースト・ディロン商会によって売出された。同社の18年末での資産額は5,318万8,952ドルに達した。³⁶⁾

ジェネラル・ペトロリアム

13年以来、英国の海運業者アンドリュー・ウィア商会を中心にして同社の買収計画が進められていたが、大戦の勃発によってこの計画は失敗に終り、16年5月、バンク・オブ・カリフォルニアのF・B・アンダーソンを長とする再建委員会によって改組された（資本金は普通株1,349万200ドル、優先株321万2,200ドル計1,670万2,400ドル）³⁷⁾。同年9月、アンドリュー・ウィア商会からの借入金返済を目的として140万ドルの社債（6%、10年）、同年10月、子会社ジェネラル・パイプライン社による400万ドルの社債（6%、13年）、17年6月、ロスト・ヒルズ・ディベロップメントからの油田買収のために165万ドルのノート（6%、3年）、18年12月には8万2,976株の普通株（136万ドル）等を発行し、資本蓄積の強化を図った。これらのうちノートおよび社債はいずれもブリス・ウィッター商会（サンフランシスコおよびロサンゼルス）によって引受けられた。³⁸⁾

なお、19年6月末の同社資産額は4,222万9,691ドルであった。

プロデューサーズ・アンド・リファイナーズ

17年5月、オクラホマのブラックウェルに精製所を有するエコノミー・オイル・アンド・リファイニングの資産を引継いで設立された（授權資本金は普通株1,700万ドル、優先株300万ドルの計2,000万ドル）。オクラホマ、カンザス、ワイオミング等に油田も有する。設立と同時に300万ドルの優先株（1株当り3/4株の普通株付き）を発行し、オーティス商会（クリーブランド）およびA・H・マーティンズ（トロント）によって売出された。

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

オーティス商会はこの設立金融への関与を通して、同社取締役会に同商会パートナーのW・A・オーティスおよびC・A・オーティスの2名を送り込んだ。³⁹⁾

サン・オイル

1901年5月、J・N・ピューおよびその一族は、テキサス州スピンドルトップでの原油生産・精製を目的としてサン・カンパニー（ニュージャージー）を設立した。資本金は100万ドルで、そのうち45%はJ・N・ピュー、45%はユナイテッド・ガス・インプローブメント、残り10%はピュー一族等が取得した。1909年には授權資本金を300万ドルから400万ドルに引上げ、1893年設立の販売会社サン・オイル・カンパニー（オハイオ）の資産を引継いだ。

同社は、マークス・フック、トレイドに精製所を有し、上記ユナイテッド社等へガス油や潤滑油の販売を行った。10年頃にはオクラホマへの進出を決め、油田取得の他15年にはエールに精製所を建設した。

この期の特徴は、同社の主力製品である工業用潤滑油やガス油・燃料油の生産増大を図りつつも、モーター・オイルの生産を開始したことおよび15年に資本金を960万ドルに上げたのを契機にユナイテッド社の持株1万6,800株を420万ドルで同社が買取ったことであった。⁴⁰⁾

なお、ピュー一族は、16年5月、タンカー建造を主目的として、造船会社サン・シップビルディングを設立した（資本金は250万ドルで、17年1月には200万ドルの連続償還社債（7%、10年）を発行し、エルキンズ・モリス（フィラデルフィア）によって引受けられた）。⁴¹⁾

ロイヤル・ダッチ＝シェル

このグループのこの期の活動の主たる担い手は、カリフォルニアにおけるシェル・カンパニー・オブ・カリフォルニアおよびオクラホマにおける

ロクサナ・ペトロリアムであった。

シェル社は、13年から原油の生産を開始し、15年のマーティーズへの精製所建設およびコーリング油田を結ぶパイプラインの建設の完成によって16年から各種精製品の生産を開始した。特に、飛行機用ガソリンも生産し、同精製所の能力を2万4,000バレル/日まで引上げた。18年の原油生産は678万8,000バレル、精製所による原油処理量は772万8,000バレルに達した。⁴²⁾

他方、12年10月、オクラホマのタルサ周辺に油田を取得してロクサナ・ペトロリアム（オクラホマ）を設立した。資本金は100万ドルで、そのすべてが12年9月設立のロクサナ・ペトロリアム（ニューヨーク）によって保有され、また、このロクサナ（ニューヨーク）は12年6月設立のThe 's-Gravenhage Association（資本金100万ポンドで、その約51%はロイヤル・ダッチ＝シェル、残りはパリのロスチャイルド（9.4%）やC・S・グルベンキアン（1.7%）等15名の金融業者によって保有された）の支配下にあった。

15年5月にはクッシング、同年9月にはヒールドトンで大規模な油田を取得し、16年5月には両油田間および同年7月にはクッシング/ウッド・リバー間のパイプライン建設に着手し（18年8月完成）、16年8月にはクッシング、18年9月にはウッド・リバーへの精製所の建設を完成する等統合化を推進した。かくて、原油生産は14年の50万5,000バレルから18年には271万5,000バレルへ、18年の精製能力は7,500バレル/日、原油処理量は251万1,000バレルに達した。⁴³⁾これらの生産能力を高めるための資本調達には、15年12月の500万ドルへの増資の他、ロイヤル・ダッチ＝シェル、アメリカン・エクスチェンジ・ナショナル（ニューヨーク）、シェル・カンパニー・オブ・アメリカ等からの借入れに依存した。⁴⁴⁾

他方、ロイヤル・ダッチは、ロクサナ社への融資の他、米国での精製所建設資材の購入、連合国向け精製品の米国での購入等を目的として、16年

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

末自社株の米国市場での発行を行った。発行されたのは7万4,000株（1株1,000フローリン）で、米国市場では額面を3分割して22万2,000株（"アメリカン・シェア"と呼ばれた）が1株69ドルで売捌かれた。この発行を引受けたのはクーン・ロープ商会およびユージン・マイヤー・ジュニア商会であった。同様に18年にも"ニューヨーク・シェア"と呼ばれたロイヤル・ダッチ株が売られ、更に19年にはシェル・トランスポート・アンド・トレーディングの"アメリカン・シェア"が売られた。⁴⁵⁾

17年3月、過少資本化を是正すべくロクサナ・ペトロリアム・コーポレーション（バージニア、授權資本金は普通株4,000万ドル、優先株2,000万ドル計6,000万ドル）を設立し、ロクサナ（オクラホマ）の全資産を引継いだ。新会社の優先株は融資の見返りにシェル・カンパニー・オブ・カリフォルニアが取得し、普通株はロイヤル・ダッチ＝シェルおよびアレクサンダー・マッケイ等が取得した。⁴⁶⁾

なお、以上の他、ミッドコンチネントでの活動を中心とする多数の中小石油諸企業が設立され、戦時ブームの下でそれらの資本蓄積は強化されたが、その際多数の証券が発行された（表24）。

(ii) スタンダード・グループ

1911年の「解体命令」によって、スタンダード（ニュージャージー）とその子会社の資本的関係は分断され、これら諸企業は「競争関係」に立たされるに至った。しかし、この「競争関係」はいくつかの点で不十分であった。第1は、既述の通り、「命令」によって子会社はスタンダード（ニュージャージー）の支配からスタンダード株主の支配へ、即ち「利益共同体」形式による支配を受けることになったのみで、実質的所有関係は変わらなかった。もっとも、取締役兼任の禁止および企業規模拡大に伴う株式所有の分散化によって、これら株主、特にロックフェラーの影響力は相対的に低下した。

第2に、企業間の原油および精製品の売買関係が依然として継続された点である。例えば、スタンダード（ニュージャージー）はスタンダード（ニューヨーク）のガソリン必要量の3分の1ないし2分の1を供給し、スタンダード（ニューヨーク）はスタンダード（ケンタッキー）およびアトランティック・リファイニングにモーター・オイルを販売し、スタンダード（インディアナ）も同様にスタンダード（ネブラスカ）およびスタンダード（オハイオ）に販売した（表25）。こうした企業間売買を通して、「命令」以前に形成された各企業による市場分割が維持された。⁴⁷⁾ こうして、スタンダード系企業は依然として独占的利益を享受し得たのである（表26、表27）。

しかし、「命令」の影響は全くないわけではなかった。その最大のものは、「命令」の結果、非統合企業が多数存在するに至った点であった。「命令」の結果、いわゆる統合企業はスタンダード（ニュージャージー）およびスタンダード（カリフォルニア）のみで、アトランティック・リファイニング、スタンダード（インディアナ）、スタンダード（オハイオ）等は精製・販売、オハイオ・オイル、プレーリー・オイル・アンド・ガスは原油生産・輸送等他は、いずれも非統合企業となった。また、スタンダード（ニュージャージー）の場合も、統合企業とは言っても原油生産および輸送部門が弱体であり、精製・販売とのアンバランスが見られたのである。こうして、スタンダード系諸企業は「競争関係」を展開しつつも、その競争の軸となったのは再統合化の動きであった。

スタンダード（ニュージャージー）

原油生産部門では、子会社カーター・オイルおよびスタンダード（ルイジアナ）を通して掘削活動を積極化すると同時に、他方では18年にハンブル・オイル・アンド・リファイニングを買収した。

カーター・オイルは13年にはミッドコンチネントへの進出を決め、15年

以降クッシング等で次々と油田を買収した。その場合、埋蔵確定油田の買収が中心で、危険性の高い新規油田の掘削活動は行わなかったと言われる。15年から18年の間3,400万ドルを費し、その資金はすべてスタンダード（ニュージャージー）からの借入に依存した（15～17年で計5,778万5,000ドル）。結局、17年10月には資本金を200万ドルから2,500万ドルに引上げ、増資分は融資の見返りとしてスタンダード（ニュージャージー）に供与した。⁴⁸⁾

スタンダード（ルイジアナ）もカーター社と同様既設油井の買収を行い、スタンダード（ニュージャージー）からの借入に依って掘削活動を展開し、17年11月には資本金を500万ドルから1,000万ドルに引上げた。⁴⁹⁾

以上のような活動によって12年から18年までに原油生産量は7,469バレル/日から1万8,783バレル/日へと増大し、同社精製所の必要量に占める割合は8%から11%へ上昇したが、他社と比較すれば小さく、なお買付けに大きく依存せざるを得なかった（表28）。同社のミッドコンチネントへの進出は他社に比して遅く、しかもその保守的な生産政策のため優良かつ広大な油田の取得ができなかった。国内他企業の買収ないし海外への進出が強く要請されたのである。⁵⁰⁾

18年末には、テキサスおよびオクラホマで活動するハンブル・オイル・アンド・リファイニングの買収を計画し、19年1月、同社株式の半数4万1,000株（額面100ドル）を1,700万ドルで購入した。これによって、原油生産量は1万6,500バレル/日が追加され、更にハンブル社の買付量7,500バレル/日を加えると、計2万4,000バレルを確保できることになった。なお、ハンブル社は、17年5月、R・S・スターリング、W・S・ファリッシュ、H・C・バイス等が設立したハンブル・オイル（同年3月、資本金30万ドル）が改組されたもので、資本金は400万ドルであった。設立後まもなく資金難に陥り、結局W・C・ティーグルを通して買収が実現した。⁵¹⁾

精製部門では、ミッドコンチネント原油の生産増大に伴ってスタンダー

ド（ルイジアナ）のバタン・ルージ精製所の能力を12年の1万1,600バレル/日から18年には4万3,800バレルへと高め、また、15年以降バートン・プロセスによる熱分解ガソリンの生産を開始した。

この熱分解ガソリンの生産量は18年には約260万バレルに達し、これは同社ガソリン生産の21%を占め、また、米国全体の熱分解ガソリン生産量の22%を占めた。なお、精製所の使用原油のうち海外原油（主にメキシコ）の占める比率が高まり、12年の1%から18年には14%に上昇し、また、国内原油ではミッドコンチネント産油が増大し、18年には約65%を占めた。⁵²⁾

「命令」の結果、スタンダード（ニューヨーク）およびアングロ・アメリカンのタンカーの利用が不可能となり、子会社のドイッチェ・アメリカニッシェ・ペトロリウム保有のタンカーやチャーター便に依存せざるを得なくなった。しかし、運賃レートの上昇、船腹不足、ガルフ湾就航タンカーの必要性等から、13年には2隻のタンカーをニューポート・ニューズ・シップビルディングへ発注した。15年迄には、ドイッチェ・アメリカニッシェ保有タンカー35隻のうち26隻を所有することができ、また、16年以降大量のタンカー建造を発注した。17年には41隻、18年7月時点で46隻（48万6,280トン）を所有するに至った。⁵³⁾

販売部門では、戦争の影響を受けて、海外部門（輸出および海外子会社の販売）は国内部門に比べてその地位を低下させた（表29）。販売量を品目別に見ると、12-19年の間、ガソリンは15%から30%へ、灯油は44%から26%へ、ガス油は16%から9%へ、燃料油は11%から25%へと変化し、この期の需要構造の変化を如実に示した。⁵⁴⁾

各部門別に純益の推移を見ると、15年以降急増し、中でも精製部門の収益の増加が著しく、また、海外部門は相対的に低下した（表30）。また、好収益にも拘らず配当を据置くという内部蓄積策を展開し、しかも長期負債は皆無であったため累積剰余金は巨額に達した（表31）。

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

スタンダード（ニューヨーク）

同社はニューヨーク・シティ等に合計能力3万6,000バレル/日の精製所を有する他、米国内各地および海外市場、特に極東市場で販売活動を行い、13年には潤沢な剰余金を基礎にして6,000万ドルの株式配当を行った。

15年7月、同社の輸送業務（主にタンカー）を統轄する新会社スタンダード・トランスポートーション（資本金1,000万ドル）を設立し、特に対外業務拡大を図った。⁵⁵⁾

18年初め、マグノーリア・ペトロリアムの株式の45%を取得した。これは、マグノーリア社が18年1月に2,200万ドルの増資を行った際、J・D・アーチボルド（16年12月死去）の遺族およびH・C・フォルガーからその保有株ないし新株引受権を取得して実現されたもので、4,400万ドルの株式発行残高のうち1,980万ドルを占めた。なお、J・D・アーチボルドの保有株は表32の通りで、また、H・C・フォルガーはスタンダード（ニューヨーク）の取締役会長である。⁵⁶⁾

既述の通り、マグノーリア社はテキサス、オクラホマ、カンザスで活動する原油生産・輸送企業であるが、この株式取得によって、スタンダード（ニューヨーク）は統合化に一步大きく前進した。

純益の推移を見ると、16年以降著しい伸びを示し、それに伴って剰余金も急激に増加し、その結果、資産額も14年末の約1億200万ドルから18年末には約2億3,410万ドルへと倍増した。

スタンダード（カリフォルニア）

この期最も注力したのは原油生産部門の拡充であった。従来、コーリングやミッドウェイ・サンセットでの原油買付を主たる供給源としていたが、13年以降油田取得に努め、ウィットティア・フラートンが生産および買付の主力となった。17-19年の間生産能力を従来の5万バレル/日から7万1,500バレル/日へ引上げ、11年には精製所の必要量に占める生産量の割合

は27.5%であったが、19年には75.8%へ上昇した。原油生産部門の固定投資額を見ると、14年の2,879万1,968ドルから18年には8,815万2,195ドルへ増加し、18年の全固定投資に占める割合も57%に達した。⁵⁷⁾ また、利益の推移を見ると、原油生産部門は急激な増加を示し、18年には全利益の40%を占めるに至った（表33）。

精製能力も20年には11万5,500バレル/日に達し、カリフォルニア全体の37%を占めた。精製品では、ガソリン・ナフサ、潤滑油が増大し、灯油は減少傾向を辿った。14-18年間で見ると、ガソリン・ナフサは5,191バレル/日から1万1,566バレルへ、潤滑油は902バレルから3,169バレルへ増加し、灯油は1万1,096バレル分から5,726バレルへ減少し、燃料油は横這いを示した。灯油の多くはスタンダード（ニューヨーク）やバキューム・オイルへ、海外向けナフサはアングロ・アメリカン、ガソリンの一部はスタンダード（ニュージャージー）、燃料油の多くはインペリアル・オイル等スタンダード・グループに売られた他、燃料油はアレキサンダー・アンド・ボールドウィン（ハワイの糖業企業）、パナマ運河、フェルプス・ドッジ（銅企業）、W・R・グレイス、デュポン等に売られた。⁵⁸⁾

かくて、同社は資本蓄積の強化を通して、その資産額を13年末の8,797万754ドルから18年には1億4,523万1,332ドルに増加させた。

他方、この間同社は14年に451万8,400ドルの増資（目的はマーフィー・オイル社所有の油田取得および貯油タンク建造費調達等）を行ったが、主として内部資金による蓄積を展開した。また、巨額の剰余金を基礎にして、16年と17年に各々2,484万3,328ドルの株式配当を行い、資本金を9,937万3,311ドルとした。これはスタンダード（ニュージャージー）の資本金をわずかながら上回るものとなった。⁵⁹⁾

スタンダード（インディアナ）

11年の時点で、インディアナ州ホワイティング（2万7,400バレル/日、

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

投資額800万ドル）、ミズーリ州シュガー・クリーク（1万9,200バレル、同150万ドル）、イリノイ州ウッド・リバー（8,200バレル、同222万5,000ドル）に精製所を保有していたが、13-14年にはワイオミング州キャスパーにバートン・プロセスを採用した第4番目の精製所を80万ドルをかけて建設した。この建設に先立って、ワイオミングに活動の本拠を置くミッドウェストオイル（後のミッドウェスト・リファイニング）およびフランコ・ペトロリアムとの間で燃料油購入契約を結んだ。⁶⁰⁾

バートン・プロセスの特許権を有する同社は、14年のインペリアル・オイル社をはじめスタンダード・グループ各社を中心に同プロセスの使用を認めた。この結果、米国での同プロセスを用いた熱分解ガソリンの生産量は、13年の121万8,000バレル（このうち同社の割合は100%）から19年には1,620万バレル（同51%）へと増大する一方、同社の特許料収入も14-19年の間1,159万6,000ドルに上った。⁶¹⁾

販売部門では、ミズーリ州、オクラホマ州にも進出し、貯油施設の数も11年の1,407から18年には2,845へと増加させた。ガソリン販売量は11年の373万6,574バレルから18年には1,233万5,770バレルへ、灯油は329万8,933バレルから560万864バレルへ増大した。⁶²⁾

原油購入に関しては、従来プレーリー・オイル・アンド・ガスからその大半を仰いでいたが、大西洋岸精製所の原油需要が強いためプレーリー社から十分な供給を得られなくなった。このため17年3月、同社は精製・販売以外の分野への進出を可能とすべく定款を変更し、直ちに同年7月、カンザスの油田を150万ドルで取得し、原油生産部門への進出を果たした。⁶³⁾ なお、16年プレーリー社との間でガス購入契約を結び、いわゆるケーシング・ヘッド・ガソリンの生産を行い、また、軍需企業向けトルエンや陸軍向けローソクの製造も行った。

同社の資産額は11年の2,814万6,422ドルから18年には1億4,542万8,034ドルへ（固定投資は1,959万8,098ドルから7,974万4,699ドルへ）増加した

が、12年に2,900万ドルの株式配当を行ったのみで、高収益の実現によって巨額の内部資金を蓄積した（18年末の資本金は3,000万ドル，累積剰余金⁶⁴⁾は8,663万5,347ドル）。

プレーリー・オイル・アンド・ガス

16年には、カンザスのオーガスタおよびエルドラド/ネオデシェイ間（8インチ），ブラックウェル/ジョーンズバーグ・ステーション間（8インチ，80マイル）のパイプライン敷設，クッシング/キャロルタウン間の環状化およびキャロル・タウン/ウッド・リバー間の複線化等を行い，17年9月にはインディアナ・イリノイ方面への送油能力を13万5,000バレル/日とし，同社全体の能力を17万5,000バレルとした。また，18年には，テキサス・アンド・パシフィック・コールからテキサス州フォート・ワースの油田を取得し，統合化を図った。

他方，15年1月には，同社のパイプライン資産を引継いでプレーリー・パイプラインを設立した（資本金2,700万ドルは同社株主に分配された）。同社資本金は1,800万ドルで，18年末の資産額は1億1,795万5,759ドル⁶⁵⁾に達した。

アトランティック・リファイニング

同社の精製所はフィラデルフィア（5万バレル/日），フランクリン（6,500バレル/日），ピッツバーグ（4,500バレル/日），ブランズウィック（4,500バレル/日）の4ヵ所に立地し，合計6万5,500バレル/日の能力を有する。

16年5月，アトランティック・オイル・プロデュースング（資本金10万ドルで，ケンタッキー，オクラホマ等に油田を保有）を設立し，パヌコ・ボストン・オイル（資本金100万ドルでメキシコで活動）およびガルフ・コースト・オイル（資本金9万ドルで16年3月設立）を傘下に収め，国内

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

外での原油生産部門への進出を図った。パヌコ社は16年4月にインターオーシャン・オイルとの間で876万バレルの原油購入契約を結んだ。また、同時にアトランティック・オイル・ SHIPPINGを設立し（資本金50万ドル）、プロデューサーズ・ターミナル（16年5月設立、資本金50万ドル）を傘下に置く等、統合化を推進した。18年の精製品販売量は1,870万6,955バレルに達した。

同社の資本金は500万ドルで、この期の資本蓄積を通じて多額の剰余金を累積させ、18年末には5,012万6,182ドルに上った。資産額では12年末の2,855万6,714ドルから18年末には7,724万8,332ドルに増加した。⁶⁶⁾

ガリーナ・シグナル・オイル

フランクリン、パーカーズバーグ、エリザベス、ボストン等に工場を有する潤滑油メーカーである。18年には、J・S・カリナン・グループとの間で、ペトロリアム・リファイニング（デラウェア、3,000バレル/日、資本金100万ドルで、既に同社は50万ドル分取得）の残余株式の取得およびペトロリアム・リファイニング（テキサス州ハンプルに油田、パイプライン、貯油施設等を保有）の全株式取得を決め、このため普通株400万ドル、優先株200万ドルを発行し、その代金に充てた。上記2社の資産は19年設立のガリーナ・シグナル・オイル・カンパニー・オブ・テキサス（資本金600万ドル）に引継がれた。⁶⁷⁾

こうして、統合化を推進しつつ、資産額も13年末の1,711万1,501ドルから18年末には3,190万1,191ドルに増加した。

オハイオ・オイル

リマ（オハイオおよびインディアナ）およびイリノイに油田およびパイプラインを有する他、16年にはメリット・オイルからの油田取得等を通してワイオミングへ、また、同年9月のミッド・カンザス・オイル・アン

ド・ガス（資本金200万ドル）の買収を通してカンザス，テキサスへも進出した。なお，14年にはパイプライン業務を切離して新設のイリノイ・パイプライン（資本金2,000万ドルで，すべて同社株主に割当てられた）に引継がせた。

資産額は13年末の7,942万7,545ドルから18年末には8,530万9,397ドルに増大したが，他方，資本金は1,500万ドルで，18年末の累積剰余金は6,383万9,643ドルに達した。⁶⁸⁾

サウス・ペン・オイル

ウェスト・バージニア，ペンシルバニア，ニューヨークに油田を保有しているが，13年にはメキシコのペン・メックス・フュエル（資本金1,000万ドル）を買収した。また，同年資本金を250万ドルから1,250万ドルに上げた（この増資分のうち750万ドルは株式配当によるものであった）。

17年にはビッグ・クリーク・ディベロップメントからウェスト・バージニア油田を取得し，また，ニュー・ドメイン・オイル・アンド・ガスの支配を通してテキサスにも進出した。同社の資産額は12年末の1,757万2,001ドルから19年末には3,628万3,022ドルへ増加した。⁶⁹⁾

スタンダード（カンザス）

資本金200万ドルの精製企業であるが，16年11月，原油生産および輸送部門への進出を果たすべく定款を変更した。⁷⁰⁾

以上の他，スタンダード（ケンタッキー），スタンダード（オハイオ），バキューム・オイル等があるが，これらはいずれも既述のスタンダード系各社と同様，この期の強蓄積を通して，内部資金の蓄積を展開し，巨額の剰余金を累積した。そして，その結果，巨額の株式配当を行った。スタンダード（ケンタッキー）は，16年末300万ドル（資本金は300万ドルから

600万ドルへ）、スタンダード（オハイオ）は16年4月350万ドル（資本金は350万ドルから700万ドルへ）の株式配当を行い、また、バキューム社の18年末の資産額7,538万7,344ドルのうち累積剰余金は4,354万6,791ドル、57%を占めた。⁷¹⁾なお、ユニオン・タンク・カー（資本金1,200万ドル）は、17年8月タンク車購入のための750万ドルの設備信託ノート（2年、5%）を発行し、エクイッタブル・トラスト（ニューヨーク）によって引受けられた。⁷²⁾また、輸送業務における主要諸企業を示せば表34の通りである。

注 1) U. S. Dept. of Commerce, *Fourteenth Census of the United States, 1920, XI, Mines and Quarries* p.304.

2) *Ibid.*, p.314-317.

3) Harold F. Williamson, *et al, op, cit.*, p.63.

4) American Petroleum Institute, *Petroleum : Facts and Figures* (1928), pp.172-173；飯牟禮 渚、『石油の歴史』（昭和31年6月、産業図書株式会社）、77-87頁。

5) Joseph E. Pogue, *The Economics of Petroleum* (1921), pp.93-97.

6) *Ibid.*, p.92.

7) Harold F. Williamson, *et al, op. cit.*, p.66；American Petroleum Institute, *op. cit.*, p.162.

8) この石油産業における従来の内部金融から外部金融への転換の一因として、大戦期における企業に対する重税およびインフレが挙げられている。Joseph E. Pogue, *The Economics of Petroleum* (1921), p.9.

9) C. F. C., April 22, 1916.

10) C. F. C., Oct. 7, Oct. 14, Sept. 16, 1916；Jan. 27, Dec. 8, 1917；Aug. 3, 1918.

11) C. F. C., May 13, May 20, 1916. カダヒ・リファイニングは翌年社名変更しシンクレア・リファイニングとなった。なお、カダヒ・リファイニングの統合は、精製能力および技術の向上、販売施設の整備の点で同社に重要な貢献をしたと言われる。Sinclair Oil Corp., *A Great Name in Oil-Sinclair through Fifty Years-* (1966), pp.17-19.

12) C. F. C., Jan. 13, Mar. 31, 1917.

13) C. F. C., Jan. 19, Feb. 2, 1918. このガルフ社の正式名称はシンクレア・ガルフ・アンド・オイル・コーポレーションで、傘下にシンクレア・ガルフ・アンド・オイル・カンパニー、フリーポート・アンド・タンピコ・フュエル・オイル、シンクレア・ナビゲーション、シンクレア・キュー

バ・オイルを有する持株会社である。

- 14) A. M. Johnson, *op.cit.*, p.130.
- 15) なお, 1917年6月末での同社資産額は8,092万9,457ドルであった。C. F. C., Sept. 22, 1917.
- 16) C. F. C., Jan. 12, 1918; *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1923).
- 17) C. F. C., Mar. 7, 1914. なお, この社債は1931年満期の6%転換社債である。
- 18) C. F. C., May 20, 1916; Aug. 16, 1919.
- 19) C. F. C., Jan. 1, April 25, June 13, 1914.
- 20) C. F. C., Jan. 8, April 1, 1916.
- 21) C. F. C., Jan. 6, 1917.
- 22) 元来, マグノーリア社はその設立の経緯から見てスタンダード・グループの影響が強く, 設立時の株式2万4,500株のうち88%に当る2万1,596株をアーチボルドとフォルガーが折半保有し, また, 15年にはマグノーリア社社債200万ドルをロックフェラー・ファウンデーションが保有した。C. F. C., July 26, 1913; May 15, 1915.
- 23) C. F. C., April 25, May 9, 1914.
- 24) C. F. C., Dec. 16, Dec. 30, 1916; June 2, 1917.
- 25) C. F. C., July 7, Aug. 25, 1917.
- 26) C. F. C., Feb. 2, May 17, 1919; April 3, May 29, 1920.
- 27) C. F. C., Jan. 10, April 25, 1914. なお, この金融の際, G・H・バー商会のロサンゼルス代表者J・H・ガリギューズを同社財務担当重役として迎い入れることを余儀なくされた。しかし, 入社後給与をめぐるトラブル等で16年初めには解任するに至った。その後このガリギューズは, スチュワート一族の同社支配をめぐる裁判で争うことになった。Frank M. Welty, Frank J. Taylor, *The 76 Bonanza* (1966), pp.169-170.
- 28) C. F. C., May 30, 1914. なお, この売却に同意した背景には, 同社社長のL・スチュワートが, 11-12年頃同社財務担当重役ロバート・ウォッチャーを通して, 持株売却に関するオプションをユージン・ド・セイブラ(当時エスペランサ・コンソリデーター社長, 後のジェネラル・ペトロリウム社長)に100万ドルで与えるという事実があった。このオプションはセイブラからジェネラル・ペトロリウムへ, 更にマーカンタイル・トラスト(サンフランシスコ)へ, 最後にこれら英国金融業者の手に渡った。なお, これら英国グループはジェネラル・ペトロリウムの支配も試みた。*Ibid.*, pp.156-157, pp.164-167.
- 29) この議決権信託の計画に対しては, 株主総会で過半数を得られず承認されなかった(17万株必要なのに対して16万3,000株しか集めることができ

米国石油産業再編成と対外進出（1900-30年）

- なかった)。なお、スチュワート一族の持株数は5万7,000株で、その持株比率は約17%であった。*Ibid.*, p.170; *C. F. C.*, July 15, Aug. 26, 1916.
- 30) *C. F. C.*, Nov. 18, 1916; April 7, July 7, Aug. 25, 1917.
- 31) *C. F. C.*, Sept. 25, 1915; April 8, June 24, 1916; Jan. 13, Sept. 23, 1917.
- 32) *C. F. C.*, May 12, June 16, July 28, Aug. 11, Sept. 15, 1917.
- 33) *C. F. C.*, Dec. 14, 1918; Aug. 16, 1919.
- 34) *C. F. C.*, Dec. 12, 1909; June 6, 1914; Dec. 18, 1915; Jan. 12, 1918.
- 35) *C. F. C.*, Aug. 10, 1918; Oct. 11, 1919.
- 36) *C. F. C.*, Mar. 18, April 1, July 8, 1916; Feb. 17, 1917; April 3, 1920.
- 37) *C. F. C.*, June 13, 1914; June 19, July 3, July 7, Aug. 21, 1915.
- 38) *C. F. C.*, Sept. 23, Oct. 14, Oct. 21, 1916; April 7, June 9, June 23, 1917; Dec. 21, 1918.
- 39) *C. F. C.*, July 28, Aug. 18, 1917; May 25, 1918. なお、18年5月には、シカゴのC・W・アンダーソン商会も売出しを行った。
- 40) August W. Giebelhaus, *Business and Government in the Oil Industry-A Case Study of Sun Oil, 1876-1945* (1980), Chapt. III. なお、1910年時点で、ピュー一族の持株比率（最大はJ・N・ピュー・シニアの2万111株で、他に5名の息子等血縁者を含む）は54.5%、ユナイテッドは45%（1万8,000株）、他は0.5%であった。*Ibid.*, p.62.
- 41) *Ibid.*, pp.51-53; *C. F. C.*, Jan. 13, Jan. 20, 1917.
- 42) 詳しくは、Kendall Beaton, *Enterprise in Oil-A History of Shell in the United States* (1957), pp.76-112, p.p.784, 787. を参照。
- 43) *Ibid.*, pp.113-170, pp.784-787.
- 44) この増資の結果、同社に対するロイヤル・ダッチ=シェルの持株比率は73%、アレクサンダー・マッケイやR・L・ハームスワース等27%となった。ロイヤル・ダッチ=シェル以外からの借入金額を見ると、アメリカン・エクスチェンジ・ナショナルからは17年に80万ドル、シェルからは16年：412万ドル、17年：876万7,000ドル、18年：1,386万7,000ドルであった。*Ibid.*, p.138, p.167.
- 45) *Ibid.*, p.167; *Munitions Industry*, Pt. 32, Exhibit No.3951~No.3960; Robert T. Swaine, *The Cravath Firm and its Predecessors, 1819-1948*, Vol. II (1948), pp.235-236; *C. F. C.*, Dec. 1916; Sept. 14, 1918. なお、シェルのマーカス・サミュエルがシェル株の米国市場への導入についてモルガン商会と交渉したが実現しなかった。クーン・ロープ商会を斡旋したのはG・S・グルベンキアンないし両者の顧問法律事務所クラバスのようである。*Munitions Industry*, Pt. 32, Exhibit No.3972~No.3973.
- 46) August W. Giebelhaus, *op. cit.*, p.168; *C. F. C.*, Mar. 10, 1917.

- 47) 市場分割が維持された他の要因として、全体的に好況で他企業の市場に進出する危険性を犯す必要がなかったこと、商標が従来通り用いられたため他の商標を持つ製品の割込みが困難であったこと、運賃の問題があったこと等が挙げられている。Paul H. Giddens, *Standard Oil Company (Indiana)-Oil Pioneer of the Middle West-* (1955), pp.133-135 ; Harold F. Williamson *et al.*, *op. cit.*, p.12, pp.231-232.
- 48) George Sweet Gibb, Evelyn H. Knowlton, *op. cit.*, pp.63-66.
- 49) *Ibid.*, pp.67-70 ; *C. F. C.*, Dec. 15, 1917.
- 50) *Ibid.*, pp.73-75.
- 51) ハンブル社はテキサスの銀行の他、17年10月にはニューヨークのリバティ・ナショナル・バンクから25万ドルの融資を受け、その後更にギャランティ・トラストからも25万ドルの融資を受けたと言う。Henrietta M. Larson, Kenneth Wiggins Porter, *History of Humble Oil & Refining Company-A Study in Industrial Growth-* (1959), pp.54-55, pp.72-73 ; *C. F. C.*, Mar. 31, April 14, 1917 ; George Sweet Gibb, Evelyn H. Knowlton, *op. cit.*, pp.411-412.
- 52) George Sweet Gibb, Evelyn H. Knowlton, *op. cit.*, pp.110-134 , pp.678, 680.
- 53) *Ibid.*, pp.155-165 ; *C. F. C.*, July 20, 1918.
- 54) *Ibid.*, p.668, p.681.
- 55) *C. F. C.*, July 17, 1915.
- 56) アーチボルドからは旧株および新株引受権を、フォルガーからは新株引受権のみを取得したと言われる。*C. F. C.*, Nov. 3, 1917 ; Feb. 18, 1918 ; *National Petroleum News*, April 24, 1918.
- 57) Gerald T. White, *Formative Years in the Far West-A History of Standard Oil Company of California and Predecessors through 1919* (1962), pp.431-432 ; U. S. Federal Trade Commission, *Report on the Pacific Coast Petroleum Industry* (1921) ,Pt.I,p.232.
- 58) Gerald T. White, *op. cit.*, pp.512-516, Appendix B, Table VII
- 59) *Ibid.*, Appendix B, Table XV ; *C. F. C.*, Jan. 31, 1914 ; Mar. 2, 1918.
- 60) Paul H. Giddens, *op. cit.*, pp.155-157. これら2社は、市場が狭溢なため燃料油の処置に困っており、また、バートン・プロセスは重質油でもガソリンを生産し得た。
- 61) Harold F. Williamson, *et al.*, *op. cit.* pp.148-149.
- 62) Paul H. Giddens, *op. cit.*, p.173, p.182.
- 63) *Ibid.*, pp.185-186, p.198. なお、新規油田の発見によって原油価格が低下し、そのため精製品価格とのマージンが拡大し、その結果精製企業の参入が生じた。カンザスおよびオクラホマでは、12年には日産3万バレル以上

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

の精製所の数はわずか13であったが、15年迄には7万5,000バレル以上の精製所の数は55に達した。また、原油生産企業の新設件数は、14年8月～12月の間に77件、15年196件、16年210件に達した。

- 64) *Ibid.*, p.209.
- 65) *C. F. C.*, Jan. 16, 1915 ; Feb. 18, 1918 ; Arthur M. Johnson, *op. cit.*, p.146.
- 66) *Moodys Manual of Railroads and Corporation Securities* (1923) ; *C. F. C.*, July 20, 1918.
- 67) *C. F. C.*, Mar. 23, 1918 ; Sept. 27, 1919. なお、J・S・カリナンはテキサス社の創設者の1人であるが、16年5月にアメリカン・リパブリクス（資本金3,000万ドル）を設立した。
- 68) *Moodys Manual of Railroads and Corporation Securities* (1923) ; *C. F.C.*, Dec. 26, 1914.
- 69) *Ibid* ; *C. F. C.*, Mar. 1, 1913.
- 70) *Moodys Manual of Railroads and Corporation Securities* (1923).
- 71) *Ibid*, ; *C. F. C.*, April 22, Dec. 23, 1916.
- 72) *C. F. C.*, Aug. 4, Aug. 11, 1917.

(3)米国石油資本のメキシコ進出

①カランサ政権の外資規制策

14年7月、ウエルタ大統領の辞任によって“反革命時代”は終わり、同年8月護憲運動を展開してきたカランサが臨時大統領に選ばれた。しかし、ウエルタ政権打倒に参加した革命勢力内部での分裂が生じ、革命諸派の意見調整を目的として開催された“アグアスカリエンテスの会議”（同年10月）ではエウラリオ・グティエレスが臨時大統領に選ばれ、カランサはメキシコ・シティからベラクルスへの撤退を余儀なくされ、以後約1年間にわたってビリャ派、サパタ派、オブregon派等の内乱が続いた。カランサはこの内乱をオブregon派と共闘しつつ優勢のうちに戦い抜き、全国を平定していった。全国制覇は成らなかったものの、15年10月には米国政府から“事実上”の政府として承認された。16年3月には、ビリャ軍の米国コロンバス襲撃に対して米国政府はパーシング将軍率いる“懲罰隊”を派遣し、17年2月まで駐留させた。この間、同年12月、カランサは憲法制

定会議を召集し、翌17年2月憲法を公布し、同年5月発効させた（いわゆる“ケレタロ憲法”ないし“17年憲法”，後述）。同年5月，カランサは大統領に就任し，同年8月，米国政府も“法理上”の政府として承認した。

以上のような政情不安の下で，カランサは農地改革，労働者保護，外資規制等に関する広汎かつ革新的な諸政策を打出し，それまでの“政治革命”に代る“社会革命”の時期を築いた。特に，外資規制に関しては，その強い民族主義を背景に厳しい法的規制の確立に努力を払い，それは後の国有化の骨格を形成することになった。以下，カランサ政権の法的規制を概観しよう。¹⁾

14年6月，原油1トン当り60セントボの印紙税ないし生産税（原油のほとんどは輸出されるため，実質的には輸出税），同年7月，原油1トン当り10セントボの輸出税を賦課する政令を出した。しかし，このうち印紙税に関しては，当時原油生産地域は反対勢力のパラエス將軍の支配下にあったため，その施行は不可能であった。輸出税は，カランサ政権がタンピコ等石油積出港を支配下に置いていたため，徴収が可能であった。

同年9月，公正な課税および国有化の際の補償額の決定を行うべく，資産保有者ないし企業はその保有資産およびその評価額を政府に提示しなければならないとする政令を公布した。

15年1月，原油生産への統制を目的として，新規であれ継続中のものであれ，掘削活動については政府の許可を必要とする旨の政令を出した。この許可証交付に際しては，石油企業による保有資産の登録および当時作成中の新石油法の遵守への同意が必要とされた。

米国石油企業および米国国務省はこの政令に強く抗議し，カランサ政権に撤回要求を出した。結局，カランサ側は，この政令は既に継続中の事業には適用せず，新規掘削に対して暫定許可証を発行することで譲歩の意を示した。なお，15年11月，石油企業に対して登録を行うよう再度勧告した回状を出した。

16年に入ると、ベラクルス州知事は、ベラクルス州内の油田取得に際しては州政府の承認を必要とする旨の命令を出した。また、同年1月、カランサ政府は、ウエルタ政権下で米国のマリタイム・オイル社に与えられた国有地コンセッションの認可を取消した。同社および米国国務省はこれを"契約破棄"であるとして、取消し命令の延期を要求した。²⁾

16年8月、勸業省は、コンセッション取得には、カルボ条項（外国人居住者は自身のために本国政府の介入を求める権利を持たない等外国人の権利を制限した条項）を含む同意書が必要であるとの回状を出した。³⁾

以上のように、カランサ政府は種々の外資規制に関する政令を発表する一方で、新石油法の立法化を試みたが、米国企業や国務省の反対によって実現できなかった。しかし、16年12月、憲法制定会議を召集し、17年2月新憲法の制定に成功した。

この憲法は1857年憲法を改正したものであるが、その改正点は教育、教会制度、労働問題、土地所有制、地下資源の所有・開発等広範囲に及び、その主要な概念的特徴は、公益を重視し個人の権利ないし私的所有権に制限を加えた点にあった。その狙いは、アシェンダ制の解体と農民への土地分与、労働者保護、大土地所有者としての教会権力の弱体化、外国資本の活動に対する規制等にあった。

これらのうち米国石油企業にとって最も重要であったのは、土地および資源問題を取扱った第27条で、そこでは、土地、水、地下資源は国家の所有に属し、国家がその所有権を私人に移譲することによって私有財産権が生じると規定した。これは、国家の所有権と私的所有権との二重所有権制を規定したもので、それによって公的規制、場合によっては国有化を行い得るとした。また、地下資源の開発権はメキシコ人またはメキシコ企業に与えられ、外国人はメキシコ人から開発権を取得できるが、その場合、メキシコの法律に従い、訴訟においても本国政府の保護を求め得ないこと、国境から100キロ、海岸から50キロ以内の地域では外国人による土地・水

の直接の取得を禁止する等の規定を盛んだ。⁴⁾

17年4月、印紙税率を従量税から従価税に改め、トン当り価格の10%とした。これは実質的には増税であり、米国企業および国務省の抗議するところとなったが、カランサ政府にとってはこの増税によって石油は重要な財源となった。⁵⁾

18年2月、油田所有者による政府への土地税および採掘された石油に対する生産税（ロイヤルティ）の支払い義務、油田の登録およびそれによるコンセッションとしての開発権の認可、この認可手続を行わない場合における油田没収およびその第三者への開放等憲法27条を具体化する政令を発表し、しかもこれらの規定は憲法発効（17年5月）以前に取得された油田に対しても適用するとした。

これに対して石油企業側は、旧憲法下で取得した私有財産（＝油田）は、私的所有者から合法的に得たものであり、しかも現在賃借料やロイヤルティは支払いつつあり、そのうえ更に政府がコンセッションとして課税するのは不当だとした。そして、新憲法14条の遡及禁止規定を根拠に旧利権に遡及すべきではないとする一方、新規利権取得に関しても、同政令に従うことを拒否した。以後、この遡及性の問題を中心にして、メキシコ政府と米国資本等外国資本との間で紛争が続くことになった。なお、18年2月の土地税およびロイヤルティ支払いに関する政令が施行されれば、石油産業の税負担額はそれまでの2倍に達すると言われ、この点でも石油企業側は同政令を遵守することはできなかった。

②メキシコ石油業の発展

政情不安、カランサの外資規制、戦争による輸送力の低下、貯油施設の不足等の悪条件にも拘らず、メキシコの原油生産は14年の2,624万バレルから一貫して増加傾向を示し、18年には6,383万バレルに達した。世界生産に占める比率も同期間6.5%から12.4%へ上昇し、ロシアを抜いて米国

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

に次ぐ第2の産油国となった。この生産増大の主因は戦時需要によるもので、特に商船や軍艦における石油専焼船増大に伴う燃料油需要の増大は重質原油であるメキシコ産油を必要とした。メキシコ産油の7～8割は米国に輸出され、他は英国等ヨーロッパ、南米（主にチリー硝石・銅産業向け）であった。

こうした生産増大を支えたのは米国資本の進出であった。石油の戦略物資として重要性の認識および現実の必要性、米国内石油埋蔵量の枯渇の懸念、大戦前からの英国政府による石油資源確保策の展開およびその結果としての英国資本による世界各地における石油資源の確保等の要因によって、米国政府も積極策に転じ、それに支えられて米国資本の積極的進出が見られた。米国の対メキシコ投資額は米国参戦後の18年以降急増し、18年には約2億ドルに達した。これはメキシコ石油産業における投下資本額の75%に相当した。企業数で見れば（18年）、合計27社の主要原油生産企業のうち17社が米国、5社がスペイン・メキシコ、3社がオランダ、2社が英国企業であり、それら企業の生産総量に占める比率はそれぞれ73%、2%、4%、21%であった。⁶⁾

企業別の動向を見ると、後述するように、この期主要米国企業のほとんどが進出したが、最も積極的であった企業の1つはスタンダード（ニュージャージー）であった。既述の通り同社は他新興企業に比して進出が遅れたが、17年以降、大規模な進出を見せ、在墨主要米国企業の1つとなった。

③主要企業の進出過程（表35、表36）

パンアメリカン・ペトロリアム・アンド・トランスポート（メキシカン・ペトロリアム）

同社は、16年2月にメキシカン・ペトロリアム、海上輸送企業ペトロリアム・トランスポート、南米向け販売企業カロリック、カリフォルニアの原油生産企業ブエナ・フェ・ペトロリアム等の統合を目的として

設立された持株会社で、資本金は普通株3,049万4,750ドル、優先株1,000万ドルの計4,049万4,750ドルであった。普通株は被統合企業株式と交換され、その結果1,750万ドルのメキシカン・ペトロリアム普通株（発行残高の44.63%）、903万5,000ドルの同優先株（同75.29%）、290万ドルのペトロリアム・トランスポート株式（同96.66%）、50万5,200ドルのカロリック普通株（同58.60%）、26万2,300ドルの同優先株（同65.57%）、1万ドルのブエナ・フェ株式（同100%）を取得した。また、カリフォルニア・ペトロリアムとの共同出資でパンアメリカン・ペトロリアム・インベストメント（17年にカリフォルニアで掘削活動を開始し、資本金は30万ドル）を設立し、更に、同年9月パンアメリカン・ペトロリアム・カンパニー（カリフォルニアで、18年の授權資本金は300万ドル）を設立した。これらの設立金融は、同社優先株1,000万ドルの発行によって行われ、ウィリアム・サロモン商会を幹事とするシンジケートによって引受けられた。更に、17年7月には、タンカー等輸送施設拡充を目的として700万ドルの転換社債（6%、10年）を発行し、やはり同商会によって引受けられた。⁷⁾

メキシカン・ペトロリアム（デラウェア）の資本蓄積は、表37の示す通り、極めて好調に推移した。販売額は、原油価格の上昇や同社販売量に占める精製品比率の上昇等によって17年以後急増し、純益も18年には急増した。18年にはメキシカン・イーグルとの共同油田開発を行う等1,500万ペソの投資資金を計上した。なお、18年のメキシコ政府への納税額は約190万ペソに上り（米国政府への納税額を加えると約300万ペソ）、税引当金500万ドルを加えると約690万ペソに達し、これは粗利益の26%、純益の57%に相当した。⁸⁾ また、このメキシカン社は、子会社として新たにメキシカン・ペトロリアム・コーポレーション（メイン）（15年に精製・販売部門を独立させたもの）、メキシカン・ペトロリアム・コーポレーション・オブ・ルイジアナ（18年に、上記コーポレーションのルイジアナ資産を引継いだもの）を設立した。

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

同社の資産額は、こうした子会社の資本蓄積の展開を通して、16年末の4,095万2,305ドルから18年末には5,813万7,939ドルに達した。また、設立時の同社取締役メンバーには、ドヒーニ・グループを中心としつつも、ウィリアム・サロモン商会、チェイス・ナショナル・バンク等の代表者が加わった（表38）。

スタンダード・オイル（ニュージャージー）

17年、現地企業トランスコンチネンタル・ペトロリアム（12年に設立された原油生産・精製・輸送企業でパヌコ地区に日産能力7万バレルの油田保有）を買収し、18年には資本金40万ペソの企業に改組した。同社は、この企業を通して18年末までに442万9,000ドルを投資した他、その活動に対して多額の短期融資を行った。18年には「南部」のテペタテ地区に進出し、合計2,552バレル/日の産油量に達した。

しかし、同社は他企業に比して遅れて進出したため、優良油田、即ち軽質原油の豊富な油田の取得が困難であった他に、その取得時期が既述のケレタロ憲法発効以後（17年5月以後）であったため、その遡及性の点で既得権を主張することができず、同憲法27条の適用を避けることが困難であった。従って、同社の取得ないし賃借した土地面積は他社と比べて少なく、トランスコンチネンタルが3万476エーカーにすぎないのに対して、他企業の場合極めて広く、特にピアソン・グループは約140万エーカーの他に約900万エーカーのコンセン⁹⁾ションを持っていた（表39）。なお、同社は、15年初めインペリアル・オイル・カンパニーの子会社としてインターナショナル・ペトロリアムを設立し、ペルーへの進出を行った。

ペン・メックス・フュエル

12年に資本金1,000万ドルで設立され、株式の51%はサウス・ペン・オイルが保有する。同社の主力油田はベラクルス州アラモ地区にあり、推定

産油能力10万6,600バレル/日であった。17年にはモリノ地区やイスレタ地区にも新規油田を開発し、合計20万4,600バレル/日に達した。

アラモ地区からツースパン迄28マイルのパイプラインを敷設し、ツースパンから積出している。同社の原油の多くはスタンダード（ニュージャージー）によって購入されている。17年末の有形資産額は1,217万696ドルで、サウス・ペン社からの借入金¹⁰⁾は200万ドルに上った。

ニューイングランド・フュエル・オイル（マサチューセッツ）

同社は16年6月、マグノーリア社との間で、子会社のニューイングランド・フュエル・オイル（メイン）（パヌコ地区に油田保有）の株式（25万ドル）を移し（買戻し権付き）、マグノーリア社にメキシコ油田を開発させる代わりに、20万ドルの現金および20～30%のロイヤルティの支払いを受けるという協定¹¹⁾を結んだ。なお、既述の通り、マグノーリア社は18年にスタンダード（ニューヨーク）の支配下に入った。また、スタンダード（ニューヨーク）は、生産に直接関与していないが、大量の精製品の買付を行っている。

パヌコ・ボストン・オイル

14年9月、資本金100万ドルでメイン州で設立され、アトランティック・リファイニングの子会社アトランテック・オイル・プロデュースング（資本金10万ドル、16年5月設立）がその株式の76.1%を取得している。同社は16年4月、インターオーシャン・オイルとの間で876万バレルの原油供給契約を締結した。なお、コルテス・オイルは、18年までポルト・ロボス・ペトロリアム（J・B・デュークやバーウィンド・ホワイト・グループ等タバコおよび石炭業界関係者が支配下に置いている）の支配下にあったが、19年にアトランティック・リファイニングはポルト・ロボス社を支配¹²⁾下に置いた。

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

メキシカン・ガルフ・オイル

12年7月、ガルフ・オイルの子会社として資本金2万5,000ペソで設立され、17年時点で10万バレル/日の産油能力を示した。親会社からの融資を受けつつ、テペタテ地区の開発に注力し、油田/タンピコ間のパイプライン敷設を行い、タンピコから親会社のポート・アーサー精製所向けに原油を輸出した。¹³⁾

テキサス・カンパニー・オブ・メキシコ

同社は17年3月、親会社のテキサス・カンパニー（テキサス）によって資本金350万ペソで設立されたもので、やはり子会社のプロデューサーズ・オイルの保有していたメキシコ資産を引継いだ。パヌコに油田を有し、サカミストレ/ポルト・ロボス間48マイルのパイプライン、ポルト・ロボスにターミナルおよび精製所（2万バレル/日）を有する。¹⁴⁾

メキシカン・シンクレア・ペトロリウム（フリーポート・アンド・メキシカン・フュエル・オイル）

17年1月、シンクレア・グループの保有するミッドコンチネントにおける油田、メキシコ、キューバ、コスタリカ等海外石油資産、タンカー等輸送施設を統合してシンクレア・ガルフが設立された。これらのうちメキシコ資産の中にはフリーポート・アンド・タンピコ・オイルが含まれており、このフリーポート社は子会社として原油生産企業フリーポート・アンド・メキシカン・フュエル・オイルおよび輸送企業フリーポート・メキシカン・トランスポーターションを所有していた。17年12月、フリーポート・アンド・メキシカン社の社名をメキシカン・シンクレア・ペトロリウムに変更し（資本金500万ドル）、19年設立のシンクレア・コンソリデーターズの子会社とした。¹⁵⁾

なお、シンクレア・ガルフは、これら国内外資産の統合およびパイプラ

イン（ヒールドトン/メキシコ湾岸間）やヒューストンへの精製所の建設を目的として、17年3月、700万ドルの転換社債（10年、6%）および22万5,000株（1株40ドル）を発行し、キッセル・キニカット、ホワイト・ウェルド、J & W・セリグマン、モントゴメリー・クローサー・アンド・タイラー等によって引受けられた。¹⁶⁾

アイランド・オイル・アンド・トランスポート

17年1月、メキシコ、キューバ、コロンビアの油田や輸送施設を統合して資本金2,250万ドルで設立された。統合の対象となったメキシコ資産は、メヒカーナ・デ・ペトロレオ "ラ・リベルタッド"、ペトロレオ・エル・ナヤリット、メトロポリターナ・デ・オレオデュクトス等で、同年10月、テペタテ/メキシコ湾岸間パイプラインや貯油施設の建設、掘削活動の推進等を目的として300万ドルのノート（7%、3年）を発行し、A・B・リーチ商会によって引受けられた。更に、18年10月には、輸送施設整備のために75万ドルのノート（7%、2.5年）を発行し、やはり同商会によって引受けられた。¹⁷⁾

同社には17年8月から5年間、議決権信託が設定された（受託人はM・N・ブッカー、J・T・モナハン、M・J・マーフィー）。また、同社取締役会にはA・B・リーチが加わった。

サザン・オイル・アンド・トランスポート

16年5月、スコティッシュ・メキシカン・オイル（英国系企業）、タル・ベス・オイル等の諸企業を統合して設立された（資本金は1,165万ドル）。資本金のうち30万株（1株10ドル）が、A・M・マーティンズ商会によって引受けられた。原油生産および輸送業務に従事し、スタンダード（ニュージャージー）との間で原油供給契約を結んだ。¹⁸⁾ 19年10月には新設の英国系企業スコティッシュ・アメリカン・オイル・アンド・トランス

ポートの支配下に置かれた。¹⁹⁾

以上の他、ナショナル・オイル（ペンローズ・アンド・ライリー・グループが支配）、メキシカン・オイル、ユニオン・ペトロリアム（ユニオン・ペトロリアム・オブ・カリフォルニアの子会社で輸送業務に従事）、インターナショナル・ペトロリアム（11年にJ・H・ハモンド等によって設立され、資本金は600万ドル）、ピラス・オイル（1906年設立のメキシカン・フュエルを支配下に置き、このフュエル社はメヒカーナ・デ・コンブスティブレを所有）、ジェネラル・ペトロリアム（子会社コンチネンタル・メキシカン・ペトロリアムを通して進出）、ナショナル・ペトロリアムおよびタムパスカス・オイル（H・L・ドハーティ・グループ）、イースト・コースト・オイル（サザン・パシフィック）等がある。

これら企業の生産動向を見ると、全体的に増加傾向を示したが、最も顕著であったのはスタンダード（ニュージャージー）であった（表35）。輸油量および輸出額でもその傾向が見られ、特に輸出額ではスタンダード（ニューヨーク）が顕著で、これは同社の買付が価格の高い精製品のためである。この輸出額における企業別動向は、輸出税の支払いにも反映されている（表36）。²⁰⁾ こうして、新興企業に対抗して、旧スタンダード系諸企業、中でもスタンダード（ニュージャージー）はこの期にメキシコにおける地歩を築いたと言えよう。

注 1) 以下の叙述は主に、Lorenzo Meyer, *Mexico and the United States in the Oil Controversy, 1917-1942* (1972), Chapt. 3-4; Wendell C. Gordon, *The Expropriation of Foreign-Owned Property in Mexico* (1941), Chapt. VI; 川上幸一, 前掲論文; 松村清二郎編, 前掲書, 第2章, 第3章, 第8章等に依拠している。

2) この利権は、マデロ政権下でメキシコ人に与えられたものが、ウエルタ政権下で同社によって取得された。川上幸一, 前掲論文, 76-77頁。

3) アルゼンチンの外相カルロス・カルボが、国際法に基づく外国資本側の

権益擁護要求に対置して1868年に唱えたもので、(1)いかなる国家も自国市民が享受している以上の特権を外国人に認める義務はない、(2)いかなる国家も内戦による外国人の損害に責任はない、(3)外国人の請求権はその国の正規の裁判所に対して、あるいは外交のチャンネルを通じて行われるべきであるの3点を骨子とし、欧米諸国の自国民権益保護のための介入を阻止する論理を構築した。松村清二郎編、前掲書、63頁および124頁；Merrill Rippey, *Oil and the Mexican Revolution* (1972), p.32.

- 4) 川上幸一、前掲論文83-90頁；松村清二郎編、前掲書207頁、307頁。なお、こうした地下資源や外国人に関する考え方は次の米国の当時の考え方と比較して極めて対照的である。即ち、(1)発展途上国資源は先進国の工業および軍事のために利用されねばならない、(2)発展途上国は先進国の輸出のために市場を開放すべきである、(3)対外投資は貿易や国家の発展にとって重要であるため保護されねばならない、(4)貿易と投資拡大のためには秩序と安定が必要である、(5)先進国は秩序と安定を確保するために発展途上国を監視する権利と義務を有する。Robert F. Smith, *The United States and Revolutionary Nationalism in Mexico, 1916-1932* (1972), pp.23-24. また、カランサが石油産業規制に乗出した背景として、課税やロイヤリティ徴収による国家財政の充実、外国資本の開発によるメキシコ資源枯渇の恐れ、農業改革や労働者保護が十分行われなかったため外国資本の独占に対する規制によって政治的アピールをする必要があったこと等が挙げられている。Lorenzo Meyer, *op. cit.*, pp.60-61.
- 5) Harold E. Davis, "Mexican Petroleum Taxes" (*The Hispanic American Review*, Vol. XII, No. 4, Nov. 1932), なお、1918年9月-1919年6月の10カ月間のメキシコ政府歳入は1億3,530万1,000ペソで、そのうち石油産業からの税収は約9.7%の1,310万ペソで、これは鉱業からの税収分を100万ペソ上回ったという。"The Petroleum Industry in Mexico" (U. S. Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *Commerce Reports*, Sept. 13, 1920)
- 6) なお、20年6月2日時点ではメキシコにおける石油投資総額は3億ドル（油井：1億ドル、土地：5,000万ドル、パイプライン等5,000万ドル、精製所等5,000万ドル、その他5,000万ドル）で、米国は約70%、英蘭約27%を占めた。*The Mexican Year Book, 1920-21* (1922), p.316；*The Petroleum Industry in Mexico* (U.S. Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *Commerce Reports*, Sept. 13, 1920)；Lorenzo Meyer, *op. cit.*, p.10；John A. DeNovo, *The Movement for an Aggressive American Oil Policy Abroad, 1918-1920* (*American Historical Review*, Vol. LXI, No. 4, July 1956)
- 7) C. F. C., Feb. 19, April 1, 1916；June 9, July 21, 1917；July 20, 1918.

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

なお、パンアメリカン・ペトロリアムの資本金は19年12月4日時点で126万5,152ドルで100%同社が保有している。

- 8) C. F. C., Sept. 27, 1919 ; April 30, 1921.
- 9) George Sweet Gibb, Evelyn H. Knowlton, *op. cit.*, pp.359-362 ; *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1923). なお、信憑性に欠けるが、Simpkins G. Winslow, *U. S. and Mexican Oil Problem since 1917* (1930) (Ph. D. dissertation at Harvard University), pp.33-35も参照。
- 10) C. F. C., Aug. 14, 1915 ; Dec. 28, 1918.
- 11) *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1923).
- 12) *Ibid.* ; C. F. C., Sept. 27, 1919 ; P. Harvey Middleton, *Industrial Mexico, 1919 Facts and Figures* (1919) p.58.
- 13) C. F. C., Mar. 30, 1918 ; Mar. 6, 1920.
- 14) *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1923).
- 15) W. L. Connelly, *The Oil Business As I Saw It-Half a Century with Sinclair* (1954), pp.71-78 ; Government of Mexico, *Mexico's Oil* (1940), p. 89.
- 16) C. F. C., Mar. 3, Mar. 31, 1917.
- 17) C. F. C., Oct. 6, 1917 ; Jan. 19, Oct. 5, 1918.
- 18) C. F. C., July 8, 1916 ; Sept. 22, 1917.
- 19) *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1923).
- 20) なお、18年の輸出量に占める原油と精製品の比率は65.9%対34.1%であった。P. Harvey Middleton, *op. cit.*, p.59.

(4)米国の対メキシコ投資（石油を除く）

①直接投資

鉄道業

"メキシコ革命"の進行と共に、政府による接收、線路・橋や貨客車の破壊、民族主義や労働運動の高揚に伴なうストライキの頻発等によって、鉄道業は著しい衰退を見た。いずれの企業も正常な営業を継続することが不可能となり、巨額の損失を計上し、債務不履行に陥った。ある推定によれば、この期米国鉄道業の受けた損失は1億1,200万ドルにも達するとい¹⁾う。

ナショナル・レールウェイズ

14年12月、カランサ政権は同社を接收する政令を出したが、15年以降17年に至るまで"革命"のため営業はほとんどできなかった。このため14年以降毎年損失を計上し、累積赤字は巨額に達した(表40)。

14年以降、同社は債務不履行に陥ったが、14年および15年には、利払いの代りに政府債(6%, 10年)を担保とした5種類のノートを発行した。即ち、14年1月246万341ドル(このうち米国分は139万7,565ドル, 17年1月満期)、同年4月150万9,752ドル(17年1月満期, シリーズB)、同年5月81万3,090ドル(17年1月満期, シリーズC)、15年6月2,673万ドル(15年6月満期, 2年ノート)、および74万6,000ドル(15年6月満期, 3ヵ月ノート)、計3,225万9,183ドルを発行し、更にパン・アメリカン・レールロード買収のための140万3,000ドル(16年6月満期, 無担保ノート)をも発行した。²⁾これらはいずれも13年および14年満期の負債をノートで借換えたもので、14年10月以降の利払いについてはこうした借換えも行われず、その結果利子未払い額は巨額に達した。19年6月末には、負債総額5億4,002万3,876ドルのうち長期負債は2億318万3,914ドル(37.6%)、未払い利子累積額5,838万2,820ドル(10.8%)に達した。³⁾

サザン・パシフィック・オブ・メキシコ

サザン・パシフィックの子会社で(資本金は7,500万ドル)、ソノラ州北部の国境に位置するノガレスからシナロア南部を経てグアダラハラを結ぶ路線の建設を展開した。14年には南部シナロアに到達し、16年にはラピックに達したが、政情不安および金融難によってそれ以後数年間にわたって建設は中断された。16年6月末までに親会社を通して4,000万ドルを投じたが、毎年の利払い額は巨額に達し、累積赤字も18年末には約3,500万ドルに達した。23年から建設を再開し、27年4月に全線開通したが、以後も営業状況は悪く、結局、親会社からの借入金の帳消等によって減資を行い、投

資総額 1 億5,000万ドルのうち6,000万ドルが失われる結果となった。⁴⁾

カンザス・シティ・メキシコ・アンド・オリエント・レールウェイ

カンザス・シティからトーポロバーンボまでの路線建設を計画していたが、山岳地帯のサンチェス/フェルテ間等が建設されず、サザン・パシフィックやナショナル・レールウェイズの支線として機能するにとどまった。12年には倒産し、14年にカンザス・シティのW・T・ケンパー等によって再建が試みられ、同年7月、カンザス・シティ・メキシコ・アンド・オリエント・レールロード（授權資本金4,500万ドル）が設立され、その際旧企業の債務整理を目的として550万ドルのノート（2年、6%）が発行され、コロンビア・ニッカーボッカー・トラストおよびC・D・バーニー商会によって引受けられた（このうち230万ドルはロンドンで売捌かれた）。⁵⁾しかし、この試みも成功せず、その後再建案が再び出されたものの、結局28年にアチソン・トペカ・サンタ・フェの支配下に入った。

以上の他、カナダ企業のメキシコ・ノース・ウェスタン・レールウェイは14年に倒産し、15年以降21年まで営業停止を余儀なくされた。英国企業のメキシカン・レールウェイはカランサ政権に接收され、14年以降赤字を累積させた。また、メキシコ企業のユナイテッド・レールロード・オブ・ユカタン（1902年設立）は"革命"の影響をそれほど受けなかったものの、サイザル麻の需要不振でやはり14年以降赤字を累積させた。なお、政府支配下の鉄道企業（営業マイル数8,119マイル）の18年度の輸送量は合計425万4,710トンで、その内訳は木材製品39万3,968トン（9.3%）、農産物123万6,719トン（29.1%）、動物製品21万6,443トン（5.1%）、鉱物193万5,105トン（45.5%）、その他37万2,475トン（8.8%）であった。⁶⁾

電力業

鉄道業と同様、いずれの企業も多かれ少なかれ、戦乱による被害の他に政府による接收、それによる経営効率の低下（政府による経営幹部の恣意的任命等）、各派政府による独自の紙幣発行（その結果貨幣価値が低下し、利払いや資材購入のためのドルやポンドの獲得が困難となった）、労働組合の結成と賃金引上げによる収益性の低下等のため、損失の計上や債務不履行に陥った。しかし、鉄道業の場合に比べて、発電施設の破壊を免れたため損失を最小限に食い止めることができ、また、ケレタロ憲法27条の影響も石油産業に比べて軽かったと言われる。⁷⁾

なお、メキシカン・ライト・アンド・パワー（カナダ、13万2,000馬力）、プエブラ・トラムウェイ・ライト・アンド・パワー（カナダ・英国）、グアナフアート・パワー・アンド・エレクトリック（米国、2万5,000馬力）、メキシカン・ノーザン・パワー（カナダ、4万馬力）の4大企業のうちノーザン・パワーは14年6月、ダム改修を目的として20万ドルの社債（6%、30年）をロンドン市場で（スパーリング商会）、30万ドルをカナダで発行した。⁸⁾

鋳業

"革命"による政情不安、鉄道破壊に伴う燃料・鋳石確保の困難性、労使紛争の頻発、鋳石処理のためのドイツからのシアン化物の輸入杜絶、紙幣乱発によるインフレおよび資材輸入の困難性等によって、企業環境は悪化した。これらの要因に加えて、14年9月の操業継続強制、15年3月の印紙税、土地保有税、金銀に対する輸出税引上げ、16年4月における従価税採用による金属輸出税の引上げ、17年9月からの金塊・金貨の輸出禁止等外資規制策が展開された。こうして15-16年にはほとんどの企業が操業停止ないし巨額の損失の計上を余儀なくされ、各種鋳物の生産量も最低となった（表41）。

しかし、17年以降になると、戦時需要増に基づく鉱物価格の上昇、銅等戦略物資の確保を目的とした米国政府による活動再開要請およびシアン化物や爆薬等の輸出解禁、カランサ政権による規制緩和（18年8月の鉱山機械や部品輸入に対する免税措置、18年4月の税率の引下げ、18年7月のコンセンション取得に対する規制緩和等）、貿易収支の黒字を基礎とした通貨改革等の諸要因によって、次々と企業は活動を再開し、生産も増加し始めた。

なお、この期米国鉱山企業の受けた損害額については、1億2,500万ドル（米国企業の総損害額5億500万ドル）ないし直接の鉱山への被害額1,500万ドルおよび1億ドルのその他被害額計1億1,500万ドルとする説がある。また、米国鉱山企業110社のうち、14-19年の間継続して操業していたのはわずか14社であり、1億8,000万ドル相当の鉱山・機械・設備等は遊休状態にあったという。米国の鉱業投資額も14年の3億200万ドルから19年には2億2,200万ドルへ減少した。⁹⁾

アメリカン・スメルティング・アンド・リファイニング

操業停止等によって生産量は急減した。12年上半期と16年上半期の生産量を比較すると、銅は7万4,984トンから1万3,156トンへ、亜鉛は4万6,765トンから1万1,183トンへ、鉛は7万939トンから2,928トンへ、銀は3,189万2,735オンスから620万339オンスへと減少した。また、雇用労働者数も1万2,000人から6,000人へと半減した。¹⁰⁾

15年および16年は利潤を計上することができず、また、150万ドルを投じて貨車を調達し、設備維持費として年間60万ドルを支出せざるを得なかった。しかし、17年にはモンテレーおよびマテウアラの熔錬所が、18年中頃にはベラルデニャおよびチワワ熔錬所が稼動を再開した。チワワ熔錬所の再開に当っては100万ドルを投じて設備拡大を行い、世界最大の鉛熔錬所となった。なお、同社はメキシコに合計3,000万ドルの投資を行った

が、この期の損失額はわずか50万ドルであったと言われる。¹¹⁾

アメリカン・メタル

ペニョレス・マイニングおよびミネラレス・イ・メタレス（資本金250万ペソ）を支配下に置き、この期、(1)マデロー族からトレオン熔錬所（処理能力1,000トン）を取得、(2)アグヒタ炭田、サン・トイ銀鉛鉱山（シュワップ・グループから購入）等の鉱山取得、(3)フンディドラ・イ・アフィナドラ・ド・モンテレー熔錬所のリースを行い、生産能力を著しく高め、アサルコに次ぐ大企業へと成長した。¹²⁾

ユナイテッド・ステイツ・スメルティング・リファイニング・アンド・マ イニング

レアル・デル・モンテ・イ・パチュカ（無額面、2,554株）を支配下に置き、15年には同社の利益430万ドルのうち20％はメキシコからのものであったという。なお、同社は16年2月、借換えを目的として1,200万ドルの転換ノート（6％、10年）を発行し、リー・ヒギソン、ホーンブローワー・アンド・ウィークス、ファースト・ナショナル・バンク（ボストン）によって引受けられた。¹³⁾

林業

カンペーチェ・ラグナ

1909年頃設立されたマホガニ材生産企業で、カンペーチェ州に60万9,000エーカーの土地を有する（資本金は普通株500万ドル、優先株70万ドルの計570万ドル）。16年4月、62万5,000ドル（12年発行、6％、30年）を発行した。取締役にはA・B・リーチが加っている。¹⁴⁾

銀行業

メキシコには発券銀行、勸業銀行、抵当銀行の3種類の銀行が存在したが、16年9月の政令（後述）で発券銀行は清算に追込まれ、資金は政府によって差押えられ、銀行活動は停滞したが、外国銀行も同様であった。この期の米国系進出銀行には、メキシコ・シティ・バンキング（1904年設立、21年に改組され、資本金100万ドル、21年にはアメリカン・エクスチェンジ・ナショナル頭取L・L・クラークが取締役に就任）、マーカンタイル・バンキング（16年設立）、エクイッタブル・トラスト（長年事務所を置き活動していたが、21年1月支店に昇格させた）、ナショナル・シティ・バンク（1903年にインターナショナル・バンキングが支店を設置したが、同行は15年に同バンキングを支配下に置いた）等があり、21年までにはアメリカン・フォーリン・バンキング、アービング・ナショナル・バンク等が加わった。¹⁵⁾ また、15年には、ユカタン州のシサル麻産業への金融を目的としてパンアメリカン・コミッションが設立された（資本金270万ドル）。設立の中心は、インターステイト・トラスト・アンド・セイビングズ・バンク（ニュー・オーリンズ）頭取L・H・ディンキンズおよびホイットニー・セントラル・ナショナル・バンク頭取ソル・ウェクスラーで、現地管轄機関コミッション・レグラドラとの間で5年間5,000万ドルの融資契約を締結した。この融資には、上記両行の他ミシシッピ・バリー・トラスト、ユニオン・トラスト（セント・ルイス）、コンチネンタル・アンド・コマーシャル・ナショナル・バンク（シカゴ）、ナショナル・シティ・バンク、¹⁶⁾ チェイス・ナショナル・バンク等が参加した。

以上から14-19年の米国の対メキシコ直接投資額の推移を見ると、5億8,710万ドルから6億4,360万ドルへ増加し、19年時点での内訳は石油2億ドル、鉱業2億2,000万ドルで、石油は鉱業とほぼ等しくなった。なお、英国の対メキシコ投資は約5億ドルで、そのうち石油は約6,000万ドル余と

推定されている。¹⁷⁾ また、貿易動向を見ると、18年の総輸出額 1 億8,306万5,036ドルのうち、鉱物輸出額は3,471万6,000ドル（19.0%）、石油は7,005万3,884ドル（38.3%）であった。¹⁸⁾ 米国との輸出入額の推移は表42の通りである。なお、既述の石油企業を除いて米墨貿易に従事する海上輸送企業の中で最も重要なのはアトランティック・ガルフ・アンド・ウェスト・インディーズ・スチームシップ（1908年設立、19年末の資本金は普通株1,496万3,400ドル、優先株1,374万2,900ドルの計2,870万6,300ドルで、ヘイドン・ストーン商会の支配下）およびアメリカン・ハワイアン・スチーム・シップ（資本金500万ドル）である。アトランティック社はニューヨーク/タンピコ間をはじめ米墨間の主要航路で活動し、前記ナショナル・レールウェイズとの間で独占的輸送契約を結び、18年には子会社メヒカーナ・デ・ナビガシオンを400～500万ドルでメキシコ人に売却し、また、19年にはメキシコ政府からコンセションを得て石油業に参入した。アメリカン社もテワンテペック・ナショナル・レールウェイと太平洋/大西洋間の一貫輸送契約を結び、テワンテペック社はアメリカン社資本金500万ドルのうち117万7,000ドルを保有した（後述）。¹⁹⁾

②米国の対墨外交と財政再建²⁰⁾

14年7月、カランサ等革命勢力がウエルタ政権を打倒した後、ウィルソン大統領は直ちにカランサに対して、(1)外国人の生命・財産の保護および対外債務の履行、(2)対抗勢力および教会に対する寛大な措置について注意を払うよう伝えた。以後、米国政府は、カランサは安定勢力ではあるが民族主義的であるとして、カランサ政権成立には賛成ではなく、他の親米的かつ安定的勢力の樹立を模索していた。しかし、15年10月、カランサ等護憲派勢力の優勢が決定的となったことおよびドイツがメキシコ内乱の激化とそれに伴う米国の干渉を望んでいたことを考慮して、とりあえず "事実上" の政府としてカランサ政権を承認した。

16年3月、ウィルソン大統領は、不本意ながらもパーシング將軍を長とするビリャ懲罰隊を派遣したが、当初の早期撤退の予想とは逆に長期化し、同年6月には主権侵害とするカランサ軍とのカリサルでの交戦によって両国間は一触即発の状態となった。米国政府は、メキシコとの戦争は回避したいが国境保全および在墨外国資産保護を保証し得るほどメキシコの国内秩序は安定していないというジレンマに直面したのである。同年7月、事態打開のため米墨合同委員会が設立され、米国側は(1)在墨外国人の生命・財産の保護、(2)合憲的な既得財産権の承認、(3)米国政府による中立法の実施、(4)損害賠償請求委員会の設立、(5)宗教的寛容、(6)病気および飢餓からの救済等を要求し、更に11月には具体的に16年9月の鉱山操業規則、同年8月の"メキシコ人化"（いわゆるカルボ・ドクトリン）規定、同年5月の鉱区所有税および金属輸出税引上げ、同年7月の石油業における新規試掘の停止、同年9月の発券銀行に対するコンセッションの取消し（後述）等の政令の撤回を提案した。メキシコ側はこうした提案をすべて拒否し、両者は対立したままこう着状態となった。17年1月、憲法制定会議の進行に伴ってできる限り刺激を与えないようにとの配慮と米独関係の悪化によって、米国政府は撤退を決めた。

他方、在墨米国企業は16年11月には、在墨資産保護を目的とした団体を設立し、その代表に4名の弁護士、即ちC・P・アンダーソン（スパイヤー商会、フェルプス・ドッジ、インターナショナル・ハーベスター、ドヒーニ・グループ、インターコンチネンタル・ラバー、アサルコ、リチャードソン・コンストラクション等、後にメキシカン・イーグル・グループを代表）、F・N・ワトリス（J・H・ハモンド・グループ代表）、H・ウォーカー（ドヒーニ・グループ代表）、F・B・ケロッグ（上院議員で後の国務長官）を選出した。これら業界代表者は在墨資産保護のために米国政府に対して対メキシコ政府をより厳しくするよう直接間接圧力をかけた。特に、ケレタロ憲法制定以降、カランサ政権転覆をも含む強硬路線

を主張し、米国の宥和政策としばしば対立するに至った。²¹⁾

米国の参戦した17年4月には、メキシコ政府は鉱業に対する諸規制、石油税引上げ、外国銀行や鉄道の接收等の措置を発表したが、特に鉄道の接收は、英国資本の比重が高いため英国政府の対カランサ政権に対する態度を硬化させ、米国石油業と同様、米国政府に対して、カランサ政権転覆で共同歩調をとるよう要請した。²²⁾しかし、こうしたメキシコの民族主義的政策の展開や英国政府の呼びかけにも拘らず、この期、在墨外国資産、とりわけ石油資産が危険に晒され英米等連合国への石油供給が不可能とならない限り、メキシコに対しては宥和策を継続することを決めた。そして、17年以降米国政府が採った主要な外交手段は、貿易（武器および食糧輸出）および投資（メキシコの対米借款）政策であった。²³⁾以下、カランサ政権の財政再建策と関連させて米国の対メキシコ投資政策を概観しよう。

カランサの軍事費等の資金源は不換紙幣の発行であり、13年4月の政令による紙幣の発行（いわゆる "モンクロバ"）、14年2月～11月の間のメキシコ・シティおよびそれ以降のベラクルスでの発行等を合計すると約6億7,000万ペソに達した。紙幣の乱発はその価値を低下させ、経済活動にも支障をきたすに至った。

このため16年2～3月に財政再建および通貨安定を目的として、中央銀行設立案（外資による複数発券銀行制度からメキシコ政府管理下の単一発券制度へ）および幣制改革案を提示し、これらのうち幣制改革を同年4月から実施した。²⁴⁾旧紙幣をすべて償還し新紙幣（額面1ペソに対して20セントアボス分の金兌換が可能）5億ペソを発行し、その兌換保証のために5,000万金ペソの基金の設定を決めた。この紙幣は "インファルシフィカレ（偽造不可能の意）" または "カランサ紙幣" と呼ばれたが、十分な金準備や金貨での歳入もない以上、同基金の実現は不可能であり、貨幣価値は再び低下した。16年9月には1ペソの価値は5セントアボスに、同年12月中旬には流通停止を余儀なくされモラトリアムを宣した。²⁵⁾

カランサ政権は財政再建のため17年1月にはサンブラーノ将軍を派遣してJ・P・モルガン商会との間で1,000万ドルの借款交渉に当たさせたが、在墨外国人生命・財産の保証、対外債務の借換えおよびその履行等が条件とされ、また、17年3月にはアイスリン商会との間で2,000万ドルの借款を決めたが、財務省の反対に会う等いずれも実現できなかった。ケレタロ憲法とその適用、反米感情、米国の参戦に伴う米国側での資金需要の増大等から米国からの借款は困難と見られた。17年9月には米国は金輸出の禁止を、カランサ政権は鉱業企業に対して金鉱石輸出額に相当する金貨および銀鉱石輸出額の20%の金貨の輸入を義務付ける措置を発表し、両国関係は更に悪化した。

こうしてカランサ政権はこの間およびその後も独自の資金調達によって財政再建を期す一方、米国を含めた対外借款を模索することとなった。独自の調達方法としては、(1)減税等鉱業規制緩和の見返りに鉱業企業から借款を受けた（例えば16年のアサルコによる金塊の引渡し）、(2)16年12月の政令で旧発券銀行（メキシコ・ナショナル銀行やロンドン・メキシコ銀行等）に対するコンセションを取消し、その正貨準備金を押収した（これは借款の形をとったが、18年11月28日までに5,315万5,734ペソに達した²⁶⁾）、(3)英国のピアソン・グループから折半出資していたテワンテペック鉄道の同グループ持分を取得し、同鉄道の保有していた現金およびアメリカン・スチームシップ株を折半した（これによって、カランサ政権は約700万ペソの現金と同スチームシップ株1万1,500株を取得し、更に、同株式のうち5,000株を担保にエクイッタブル・トラストを通して250万ドルの借入れを行った²⁷⁾）、(4)ナショナル・レールウェイズの利益のうち800万ペソを取得した等の対策を講じた。17年以来18年8月までにこうした特別歳入（上記(2)、(3)、(4)の合計）の額は8,600万ペソに達したという。なお、18年の歳入額は1億4,914万1,373ペソ、歳出は1億8,693万2,098ペソで、歳出のうち64.6%は陸海軍省に向けられ、また、石油業からの収入は1,200万ペソ

程度であった。²⁸⁾

他方、メキシコ政府は17年7月には中央銀行設立を目的として1億ペソの借款が可能な法案を可決させ、また、H・ブリュワー（アメリカン・メタル）、T・リル、E・W・ケマー等を財政顧問として金融改革に乗出した。以後、いくつかの対外借款案が政府および民間ベース双方から出されたが、いずれも実現しなかった。米国政府の方針は、(1)ドイツをはじめ英仏諸国を牽制しつつ米国主導による借款、(2)金融改革、(3)在墨米国資産の既得権益に対するメキシコ政府の承認、(4)反米感情を刺激しないよう民間ベースによる借款、(5)損害賠償のための裁定期間の設置等がその骨子であった。米国銀行界は、これらの他に、対外債務の借換えおよび米国政府による保証を必要とした。他方、メキシコ政府側は、対米依存を嫌い、ドイツや南米諸国からの借款を試み、例えば18年2月ドイツのブライヒレーダー商会との間で借款の合意が生じた。

しかし、戦況がドイツ側に不利になるに及んで、メキシコ側も米国に依存せざるを得なくなり、18年10月には英仏等ヨーロッパや米国政府の要請の下、J・P・モルガン商会によって、メキシコに金融的利害を有する代表者で構成された "インターナショナル・コミティー・オブ・バンカーズ・オン・メキシコ" の設立が決定され、メキシコの対外金融問題はこの委員会を通して処理されることになった。この委員会を構成する委員の数は50%が米国人、25%が英国人、25%がフランス人と決められ、米国委員には、J・P・モルガン商会の他、チェイス・ナショナル、クーン・ロープ、ラーデンプルグ・タールマン、ファースト・ナショナル・バンク（カンザス・シティ）、イリノイ・トラスト・アンド・セイビングズ・バンク、ギャランティ・トラスト、ナショナル・シティ・バンク、セントラル・ユニオン・トラスト、キダー・ピーボディー等の代表が加わった。²⁹⁾

なお、18年末時点でのメキシコの債務残高は、8億6,594万2,598ペソに達した（表43）。また、別の推定によると、7億2,400万ペソ、このうち

73.5%に当る 5 億1,600万ペソが対外債務で、そのうち9,250万ペソが利子であった。この他にナショナル・レールウェイズの 4 億7,748万786ペソの債務があった。³⁰⁾

付記：本研究は昭和58・59年度文部省科学研究費補助金（一般研究C）による研究成果の一部である。

- 注 1) Osgood Hardy, *The Revolution and the Railroads of Mexico* (*Pacific Historical Review*, Sept. 1934) ; *The Mexican Year Book* (1921) , p.177.
- 2) C. F. C., Jan. 3, April 4, May 30, 1914 ; Mar. 27, June 12, 1915 ; *The Mexican Year Book* (1921) , pp.181-182.
- 3) *The Mexican Year Book* (1921) , p.188 ; *Bulletin of the American Institute of Banking*, May, 1916.
- 4) Osgood Hardy, *op. cit.*
- 5) C. F. C., Jan. 1, April 18, June 13, 1914 ; Nov. 13, Dec. 25, 1915.
- 6) Osgood Hardy, *op. cit.* ; P. Harvey Middleton, *op. cit.*, p. 35.
- 7) Miguel S. Wionczek, *The State and the Electric-Power Industry in Mexico, 1895-1965* (*Business History Review* Vol. XXXIX, No. 4, Winter 1965) ; C. F. C., June 26, 1915. ("Mexico Tramways" の項目)
- 8) C. F. C., June 20, 1914.
- 9) *The Mexican Year Book* (1921) , pp.276-280 ; Marvin D. Bernstein, *op. cit.*, p. 76, p.102, p.105, pp.120-121.
- 10) Isaac F. Marcossan, *Metal Magic-The Story of the American Smelting & Refining Company* (1949) , p.238.
- 11) *Ibid.*, p.p.232, 242 ; C. F. C., May 31, 1919 (p.2243).
- 12) Marvin D. Bernstein, *op. cit.*, pp.119-120.
- 13) *Ibid.*, p.101 ; C. F. C., Jan. 1, Feb. 12, Mar. 25, 1916.
- 14) C. F. C., April 29, 1916.
- 15) *The Mexican Year Book, 1920-21* (1921) , pp.330-331 ; Clyde W. Phelps, *The Foreign Expansion of American Banks* (1927) , p.135 ; C. F. C., June 18, 1921. なお、インターナショナルの資本金は350万ドルであるが、15年10月創設者のトーマス・H・ハバードの持株を含む多数の同社株（8分の7）をJ・S・ベイチェ（J・S・ベイチェ商会）が購入し、ベイチェからナショナル・シティ・カンパニーを経て同年12月ナショナル・シ

- ティ・バンクの手に入った。C. F. C., Dec. 18, 1915.
- 16) C. F. C., Dec. 18, 1915. なお、このレグラドラ設立によるシサル麻取引の政府独占は、シサル麻の独占価格形成につながるとして、それを輸入している米国農民およびそれまで輸入業務に従事していたインターナショナル・ハーベスターの怒りを買った。Emily S. Rosenberg, "Economic Pressures in Anglo-American Diplomacy in Mexico, 1917-1918" (*Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, Vol. 17, No.2, May 1975)
 - 17) Cleona Lewis, *America's Stake in International Investments* (1938), pp.583-584, p.588; C. F. C., Nov. 8, 1919.
 - 18) P. Harvey Middleton, *op. cit.*, p.59, p.61; *The Mexican Year Book, 1920-21* (1921), p.208.
 - 19) U. S. Congress, House of Representatives, *Report on Steamship Agreements and Affiliations in the American Foreign and Domestic Trade*(1914); C. F. C., Feb. 2, 1918; 山下正明「1920年代とアメリカ鉄道の展開—その4」(『社会科学論集』, 埼玉大学, 第53号, 昭和59年3月).
 - 20) 以下の叙述は特に指摘のない限り, 主に R. F. Smith, *The United States and Revolutionary Nationalism in Mexico, 1916-1932* (1972), Chapter 2-5および青木芳夫, 「"懲罰遠征隊" (1916-17年) —メキシコ革命とアメリカ—」(『史林』, 史学研究会, 京都大学, 60巻4号, 1977年7月) に依拠している。
 - 21) 在墨米国企業の米国政府への働きかけについては, B. T. Harrison, "Chandler Anderson and Business Interests in Mexico: 1913-1920: When Economic Interests Failed to Alter U. S. Foreign Policy" (*Inter-American Economic Affairs*, Vol. XXXIII. No. 3, Winter 1979) 参照。なお, 既述の通り, タンピコ周辺の産油地帯はパラエス将軍の支配下にあり, 16年2月以降石油諸企業は同将軍への資金援助を行った。これは, カランサ政権にとっては反革命的行為であったが, 米国政府は黙認した。この状態は20年まで続いた。R. F. Smith, *op. cit.*, pp.102-105.
 - 22) ピアソン・グループは当初英国政府や米国企業とは対照的に, カランサとの協調路線を採っていたが, 18年2月の政令を契機に米国石油企業と共同戦線を組むことになった。Ibid. p.119.
 - 23) 米国政府は武器・弾薬の対メキシコ輸出禁止措置を続けていたが, 17年6月メキシコ政府がエンシアル・マーカンタイル社との間で購入契約を結んだ弾薬500万発の輸出を認めた。また, 米国政府は中立国への食糧の輸出を制限し, 17年末には禁止措置を採ったが, この措置はメキシコ政府の反感を買った。結局, メキシコは南米諸国から供給を仰いだ。Ibid., p.100; E. S. Rosenberg, "Economic Pressures in Anglo-American Diplomacy in

Mexico, 1917-1918" (*Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, Vol. 17, No. 2, May 1975).

- 24) 中央銀行設立に関しては、青木芳夫、「メキシコ革命とナショナルリズムー中央銀行創立をめぐる一」(『史林』, 京都大学, 第64巻第4号, 1981年7月)を参照。
- 25) 旧紙幣の償還は大部分鉄道収入や税収入を通して行われ、残余5,000万ペソは金証券(5年後に1ペソ=5セントボスで兌換可能)に転換された。また、これら旧紙幣のうちベラクルス分は公債と10対1の割合で交換され、18年12月7日までにこの公債発行残高は476万8,673ペソに達した。なお、新紙幣4億5,000万ペソ分は米国のアメリカン・バンク・ノート社で印刷された。P. Harvey Middleton, *op. cit.*, pp.207-211; Walter F. McCaleb, *Present and Past Banking in Mexico* (1920), p.237; Thomas R. Lill, *National Debt of Mexico-History and Present Status* (1919), p.111. なお、紙幣の対金価値は13年6月の47.61セント(米国)から16年5月には2.29セントへ低下した。
- 26) Harvey O'Connor, *The Guggenheims-The Making of an American Dynasty* (1937) p.337; Thomas R. Lill, *op. cit.*, p.112. なお、18年8月時点では5,800万ペソと推定された。C. F. C., Aug. 24, 1918.
- 27) Secretaria de Hacienda y Credito Publico Publicaciones Historicas, Memoria de la Secretaria de Hacienda y Credito Publico, 16 de abril de 1917 a 21 de mayo de 1920, Vol. 1, (1957), p.43; C. F. C., Aug. 24, 1918.
- 28) Edgar Turlington, *op. cit.*, p.275; *The Mexican Year Book*, 1920-21 (1921), p.323
- 29) R. F. Smith, *op. cit.*, pp.128-130.
- 30) *The Mexican Year Book* (1921), p.327; United Nations, Dept. of Economic Affairs, *Public Debt, 1914-1946* (1948), pp.95-96. なお、P・H・ミドルトンによると、19年の債務残高は3億5,018万1,047ドル、この他にナショナル・レールウェイズの債務が2億3,874万393ドル(19年1月1日までの累積利子は5,182万4,139ドル)としている。P. Harvey Middleton, *op. cit.*, pp.214-215.

表1 交戦国の石油消費（1,000トン）¹⁾

	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年
ドイツ	1,388	820	700	1,210	1,410	1,470
オーストリア・ハンガリー	700	720	430	420	820	850
トルコ	185	160	60	30	15	40
ブルガリア	35	32	22	11	5	11
中 欧 列 強 計	2,310	1,730	1,210	1,670	2,050	2,270 ²⁾
イギリス	2,094	3,000	3,200	3,700	5,350	6,200
フランス	707	600	593	734	809	865
イタリア	275	273	318	368	402	466
ロシア	8,243	8,900 ³⁾	9,000 ⁴⁾	8,500 ⁵⁾	8,200 ⁶⁾	3,000
ルーマニア	850	1,150 ⁷⁾	1,244 ⁷⁾	1,044 ⁷⁾	8)	8)
アメリカ	29,696	32,820	33,598	36,012	41,775 ⁹⁾	46,125 ¹⁰⁾
小連合 ¹¹⁾	—	5	10	10	10	10
連 合 国 計	41,865	46,743	47,973	50,378	56,556	56,676 ¹²⁾

注 1) 石油の代替品も含む。

2) 戦争消費量は2,000,000トン。

3) 軍事的消費量は100,000トン。

4) 軍事的消費量は200,000トン。

5) 軍事的消費量は250,000トン。

6) 軍事的消費量は150,000トン。

7) 一部は貯蔵されたがその後失われた。1916年の軍事的消費量は50,000トン。

8) 同盟国の手に入った。軍事的消費量は10,000トン。

9) 軍事的消費量は1,000,000トン。

10) 軍事的消費量は1,450,000トン。

11) セルビア、モンテネグロ、ベルギー、ポルトガルを含む。

12) 軍事的消費量は8,000,000トン。

出所：フリーデンスブルク著・神戸政彌訳『世界戦争と石油』（昭和16年）、23-24頁。

表2 ドイツの石油輸入（1,000トン）

	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年
オーストリア	232	250	168	552	404	195
ルーマニア	117	90	155	180	346	500
ロシア	158	600	—	—	—	10
アメリカ	693		30	—	—	—
蘭領インド	47			—	—	—
その他	49			—	—	—
計	1,296	940	353	732	750	705

出所：フリーデンスブルク、前掲書、104頁。

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

表3 英国の石油輸入（1,000トン）

	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年
英 領	83	123	133	107	282	627
ロ シ ア	142	80	—	—	—	—
ルーマニア	214	97	—	—	—	—
蘭 印	112	169	299	284	146	127
ペ ル シ ア	6	51	56	33	8	2
合 衆 国	1,129	1,718	1,920	2,393	3,707	4,001
メ キ シ コ	74	179	277	266	327	399
ペ ル ー	—	13	24	—	—	—
他	55	28	25	17	14	18
計 (A)	1,815	2,458	2,734	3,100	4,487	5,174
内 燃料油(B)	353	808	1,001	1,453	2,964	3,290
B/A (%)	19.4	32.9	36.6	46.9	66.1	63.6

出所：フリーデンスブルク，前掲書，131頁。

表4 各国別タンカー船腹量

国 籍	1914年 6 月30日		1917年 6 月30日		1918年 6 月30日	
	船数	排水量(1,000トン)	船数	排水量(1,000トン)	船数	排水量(1,000トン)
イギリス	200	883	198	809	204	930
米 国	83	259	111	492	144	732
ド イ ツ	46	215	13	54	14	59
オランダ	29	80	35	75	35	75
ノルウェー	10	49	20	74	21	79
ロ シ ア	4	9	40	49	40	49
イタリア	3	15	6	28	7	42
計 ¹⁾	404	1,600	450	1,641	473	2,049

注 1) ベルギー，フランス，メキシコ，ポルトガル，ルーマニア，ギリシア，日本等を含む。

出所：フリーデンスブルク，前掲書，92頁。

表5 米国の石油輸出¹⁾

	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1914-18年 増加率(倍)
原油	146,477 6,813	152,514 4,912	163,733 5,754	177,749 7,310	185,070 9,289	1.26 1.36
燃料油 ガス油	475,143 13,748	672,932 18,544	897,859 24,769	1,039,324 32,330	1,223,284 61,138	2.57 4.44
灯油	1,157,283 74,500	886,317 53,607	823,143 52,283	833,969 54,642	528,218 47,262	0.45 0.63
潤滑油	196,885 27,853	214,429 28,500	250,395 37,452	271,033 48,666	269,674 66,162	1.36 2.37
ガソリン	151,612 21,699	156,861 17,603	100,149 16,298	226,155 46,933	260,880 61,643	1.72 2.84
ナフサ等	40,841 5,653	94,335 10,297	194,631 29,473	199,563 41,058	209,029 52,739	5.11 9.32
残滓	113,370 1,908	9,953 231	13,538 388	536 30	882 96	0.01 0.05
計	152,174	133,693	166,417	230,969	298,329	1.96

注 1) 上段は1,000ガロン、下段および計は1,000ドル。

出所：U.S. Dept. of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce,
*Foreign Commerce and Navigation of the United States to the Year ending
 June 30, 1918* (1919).

表6 米国の対連合石油輸出 (1,000ドル)¹⁾

	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	計
イギリス	21,185	34,454	45,727	77,087	116,088	294,541
フランス	12,935	13,031	25,193	41,413	58,105	150,677
イタリア	4,448	7,557	8,672	12,621	23,078	56,376
カナダ	11,019	9,332	11,846	16,437	28,650	77,284
計 (A)	49,587	64,374	91,438	147,558	225,921	578,878
米国輸出総額(B)	152,177	133,695	166,414	230,968	298,327	981,581
A/B (%)	32.6	48.1	54.9	63.9	75.7	59.0
対連合/原油輸出(%)	56.6	52.2	63.5	62.8	80.0	64.9
対連合/燃料油輸出(%)	24.6	78.4	79.9	79.4	92.0	79.5
対連合/灯油輸出(%)	22.6	24.6	29.2	31.2	48.1	30.1
対連合/潤滑油輸出(%)	43.3	53.9	60.6	67.9	72.6	62.9
対連合/ガソリン輸出(%)	46.3	62.8	59.1	74.2	78.0	69.2
対連合/ 揮発油(ガソリンを除く)輸出(%)	50.8	73.7	68.6	79.0	82.1	76.4
対連合/残滓輸出(%)	27.6	35.1	17.8	73.3	70.0	33.2

注 1) ここでは連合にはイギリス、フランス、イタリア、カナダのみを含むものとする。

出所：表5と同じ。

米国石油産業再編成と対外進出（1900-30年）

表7 米国の地域別原油生産推移（1,000バーレル）

	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1919年
アハラチア	25,922	24,101	22,860	23,000	24,932	25,401	29,232
リマ・インディアナ	4,773	5,063	4,270	3,905	3,670	3,221	3,444
イリノイ	23,894	21,920	19,042	17,714	15,777	13,366	12,436
ミッドコンチネント	84,920	97,995	123,296	136,935	163,507	179,383	196,891
ガルフ沿岸	8,543	13,118	20,577	21,768	24,343	21,469	20,568
ロッキー山脈	2,595	3,783	4,454	6,476	9,199	12,809	13,584
カリフォルニア	97,789	99,775	86,592	90,951	93,878	97,532	101,564
その他	11	8	24	8	10	8	—
計	248,446	265,762	281,115	300,767	335,315	355,928	377,719

出所：G.A.Roush ed., *The Mineral Industry* (1915), (1919)から作成

表8 精製品の生産動向

	1914年		1919年	
ナフサ・ガソリン	34,800 121,919	30.0	96,350 766,006	46.0
灯油	46,500 96,806	24.0	55,000 235,663	14.0
燃料油	89,000 84,018	21.0	185,000 318,124	19.0
潤滑油	12,488 58,105	14.0	20,227 204,389	12.0
副産物	35,512	8.0	108,350	6.0
計	396,361	100.0	1,632,533	100.0

注：上段は1,000バーレル、下段は1,000ドルを示す。

出所：Harold F.Williamson, *et.al*, *op.cit.*, p.111.

表9 精製業の地域分布 (1,000ドル)

	1914年			1919年		
	企業数	投下資本	生産額	企業数	投下資本	生産額
カリフォルニア	38	30,597	55,528	45	84,015	213,292
イリノイ	9	9,168	16,893	13	36,343	64,549
カンザス	13	10,428	8,923	29	51,629	63,786
ニュージャージー	8	77,364	90,877	9	203,292	280,994
オハイオ	7	10,427	11,169	11	46,546	43,283
オクラホマ	23	8,557	13,014	66	152,530	150,673
ペンシルバニア	48	55,394	52,875	53	140,154	178,826
その他	30	123,711	147,082	94	455,769 ¹⁾	637,130 ²⁾
計	176	325,646	396,361	320	1,170,278	1,632,533

注 : 1) ルイジアナ49,851,989ドル, ミズーリ13,399,315ドル, テキサス153,227,300ドル等を含む。

2) ルイジアナ75,023,726ドル, ミズーリ24,610,532ドル, テキサス241,757,313ドルを含む。

出所 : U.S. Dept. of Commerce, *Census of the U.S. : Manufactures, 1919 ; Abstract of the Census of Manufactures, 1914.*

表10 精製業における生産集中

	企 業 数		賃労働者数		生産額(1,000ドル)	
	1914年	1919年	1914年	1919年	1914年	1919年
5,000ドル以下	—	4	—	2	—	11
5,000~20,000	10	6	17	20	88	65
20,000~100,000	27	21	205	107	1,669	1,383
100,000~500,000	59	65	} 2,166	680	16,108	17,462
500,000~1,000,000	26	56		1,640	17,175	39,504
1,000,000ドル以上	54	168	22,978	56,440	361,322	1,574,108
計	176	320	25,366	58,889	396,361	1,632,533

出所 : U.S. Dept. of Commerce, *Fourteenth Census of the U.S. : Manufactures, 1919.*, p.759.

米国石油産業再編成と対外進出（1900-30年）

表11 石油業への投資額（100万ドル）

	1920年 ¹⁾	1921年 ²⁾
原油生産	3,542	2,000
パイプライン	400	} 750
タンカー	250	
精製	1,795	2,000
販売	660	750
原油在庫	394	—
精製品在庫	370	—
計	7,411	6,000

注：1) Victor Ross の推定。

2) Joseph E. Pogue の推定で、海外投資分 5 億ドルを含む。

出所：Joseph E. Pogue, *The Economics of Petroleum* (1921), pp.5-7.

表12 石油企業資本の発展（100万ドル）¹⁾

	既設企業 (250社)	新設企業	計	配当 ²⁾	配当の 資本金比率(%) ²⁾
1913年	885	n. a.	885	93	10.52
1914年	1,000	n. a.	1,000	75	7.49
1915年	1,057	81	1,138	78	7.4
1916年	1,330	500	1,830	121	9.06
1917年	1,662	1,340	3,002	150	9.01
1918年	1,794	1,779	3,573	159	8.88
1919年	2,502	5,565	8,067	166	6.62
1920年	3,174	8,352	11,526	n. a.	n. a.

注：1) 資本金の合計を示す。

2) 主要250社(新設企業を含む)のもの。

出所：Joseph E. Pogue, *The Economics of Petroleum* (1921), p.8.

表13 石油業における企業集中（1919年末）¹⁾

資 産 額	企 業 数	資産総額	構 成 比
100,000,000ドル以上	13	3,519,704	48.0
50,000,000～100,000,000ドル	16	1,122,836	15.0
25,000,000～50,000,000ドル	18	588,126	8.0
10,000,000～25,000,000ドル	16	261,210	3.0
5,000,000～10,000,000ドル	19	153,800	2.0
1,000,000～5,000,000ドル	14	37,773	0.0
計	96	5,683,450	77.0
総 計		7,310,000	100.0

注：1) パイプライン等輸送関連企業は含まず。

出所：National Petroleum News., Nov. 3, 1920.

表14 主要石油企業および精製能力

	資産 ¹⁾	精製能力 ²⁾	設立年月	主要活動場所
Standard Oil (NJ)*	1,103,093	9.5%	1882.8	ニュージャージー
Standard Oil (NY)*	299,593	1.7	1882.8	ニューヨーク
Cities Service	294,000	1.7	1910.9	オハイオ, オクラホマ
Sinclair Consol.	265,380	3.3	1919.9	カンザス, オクラホマ, テキサス, カリフォルニア, ワイオミング
Texas Co.	261,330	4.6	1902.4	テキサス
Gulf Oil	218,476	4.6	1907.2	オクラホマ, カンザス, テキサス
Transcontinental Oil	198,257		1919.6	オクラホマ, テキサス
Magnolia Petroleum	182,018	3.1	1911.4	テキサス
Standard Oil (Calif.)*	174,318	7.6	1879.9	カリフォルニア
Standard Oil (Ind.)*	154,672	4.7	1889.6	インディアナ
Pure Oil (Ohio Cities)	131,671	1.4	1914.4	オハイオ, パーシニア
Prairie Oil & Gas	117,956		1900.12	オクラホマ, カンザス
Mexican Eagle Oil	108,943		1908.8	メキシコ
Atlantic Refining *	95,401	3.6	1870.	ペンシルバニア
Union Oil (Calif.)	89,680	4.2	1890.10	カリフォルニア
Mexican Petroleum	89,351		1907.2	メキシコ
Associated Oil	88,113	2.8	1901.10	カリフォルニア
Ohio Oil *	81,710		1887.8	オハイオ, インディアナ
Vacuum Oil *	75,620	1.1	1866.10	ニュージャージー
Columbia Gas & Elect.	72,961		1906.9	オハイオ
Midwest Refining	72,664	3.0	1914.2	ワイオミング
Cosden & Co.	66,794	1.3	1917.7	オクラホマ, テキサス
Pierce Oil Corp. *	60,398	1.3	1913.6	テキサス, オクラホマ
Pan American P&T	59,963	0.6	1916.2	メキシコ
Tide Water Oil	57,753	1.3	1888.11	ニュージャージー
Anglo-American Oil *	55,683		1888.	イギリス
Sun Co.	53,775	0.9	1901.5	テキサス, オクラホマ等
Gulf Refining	51,970		1901.12	テキサス
White Oil (Del.)	50,941		1919.8	カリフォルニア
White Oil Corp.	49,000		1916.10	テキサス, ルイジアナ, オクラホマ
General Petroleum	42,230	1.3	1916.5	カリフォルニア
General Asphalt	40,560		1903.5	ニュージャージー

	資産 ¹⁾	精製能力 ²⁾	設立年月	主要活動場所
Marland Refining-Kay	36,955		1920.10	オクラホマ
California Petroleum	36,565		1912.9	カリフォルニア
Texas Pacific Coal	36,480		1918.4	テキサス
South Penn Oil *	36,283		1889.5	ウェストバージニア, ニューヨーク
Invincible Oil	36,013		1919.6	テキサス, オクラホマ
Galena Signal *	35,483		1901.11	ペンシルバニア等
Houston Oil	33,607		1901.7	テキサス
Middle State Oil	31,849		1917.2	ワイオミング, モンタナ
Producers & Refiners	31,455		1917.5	オクラホマ, テキサス
Oklahoma Pro. & Ref.	29,940		1918.3	オクラホマ
Shaffer Oil & Ref.	28,954		1919.5	オクラホマ, カンザス
Phillips Petroleum	28,245		1913.6	テキサス, オクラホマ
Standard Oil (Ohio)*	28,204	0.6%	1870.1	オハイオ
American Oilfields	27,778	0.7	1910.1	カリフォルニア
Simms Petroleum	26,303		1919.6	ルイジアナ, アーカン
Chas F. Noble Oil & Gas	24,759		1918.5	カンザス, テキサス
National Oil	24,074		1910.	カンザス, ルイジアナ, テキサス, ルイジアナ, メキシコ
Gilliland Oil	21,694		1916.10	オクラホマ
American Petroleum	19,094		1908.2	カリフォルニア
Lone Star Gas	18,033		1909.6	テキサス
Indidian Refining	17,486	0.7	1904.11	ニュージャージー
Standard Oil (Ky)*	16,951		1886.10	ケンタッキー
Penn Mex Fuel	15,156		1912.6	メキシコ
Merritt Oil	14,819		1916.12	ワイオミング
Union Petroleum	14,412		n.a.	n.a.
Continental Oil	13,868		1913.4	モンタナ, ワイオミング
Arkansas Natural	13,483		1909.10	オハイオ, カンザス, イリノイ等
Standard Oil (Cal.)	13,415		n.a.	n.a.
Elk Basin Consol	12,398		1916.	ワイオミング
Island Oil & Transport	10,831		1917.1	メキシコ
Superior Oil	10,728		1917.10	ケンタッキー

注 : 1)1,000ドル, 1919年末。資産1,000万ドル以上の企業。

2)1920年1月1日時点。この他に, Royal Dutch 3.1%, Standard (Kansas) 0.8%, Mid-Co Gasoline 0.6%, White Eagle Oil 0.6%, Constantin Refining 0.6%, Solar Refining 0.4%があり, 総計米国全体の71.6%を占める。

* =旧スタンダード・オイル(NJ)のメンバー。

出所 : National Petroleum News, Nov. 3, 1920 ; John G.McLean, Robert W.Haigh The Growth of Integrated Oil Companies (1954), p528.

表15 スタンダード系と独立系企業の精製能力の比較

東 部	精製能力 ¹⁾	企業数	原油生産量 ²⁾	原油消費量 ³⁾	資産 ³⁾	純益 ³⁾	利益率 ⁴⁾
スタンダード系	99,160 353,500	28 6	6,256 307	23,803 85,169	152,961 593,907	32,843 130,241	21.5 21.9
ミッド・コンチネント	421,600 189,400	31 6	49,030 22,101	118,133 58,190	1,039,241 411,812	142,140 135,072	13.7 32.8
ロッキーマウンテン	4,500 80,500	1 3	309 9,391	1,007 15,535	9,610 60,766	1,236 14,346	12.9 23.6
カルフォルニア	192,800 115,500	12 1	25,183 29,073	53,184 35,702	220,477 145,352	39,443 49,874	17.9 34.3
計	718,060 738,900	72 16	80,778 60,872	196,128 194,596	1,422,289 1,211,838	215,661 329,533	15.2 27.2
	1,456,960	88	141,650	390,724	2,634,127	545,194	20.7

注：1)1922年1月1日時点での精製能力。バレル/H、2)1,000バレル、3)1,000ドル、4)%
 出所：U.S. 67th Congress, 4th Sess., Senate. *Report No.1263, High Cost of Gasoline and Other Petroleum Products* (1923), p.1477.

表16 シティーズ・サービスの証券発行¹⁾

売出年月	発行額	種類	期間	主 要 引 受 機 関	備 考
1916.1.29	1,000,000	優先株	—	Elkins Morris & Co. (Phil.)	子会社 Crew Levick 社優先株
1916.4	14,000,000	社 債	10年	Montgomery Clothier & Tyler, Kissel Kinnicutt, J & W Seligman & Co., White Weld & Co.	子会社 Empire Gas & Fuel Co. (Cities Serviceが保証)
1916.9	3,000,000	社 債	25年	Elkins Morris & Co.(Phil.), Montgomery Clothier, Kissel Kinnicutt.	子会社 Crew Levick 社の社債
1916.10	8,000,000	優先株	—	Montgomery Clothier & Tyler, J & W Seligman & Co., Kissel Kinnicutt & Co, Henry L.Doherty & Co.	6%, Crew Levick 社取得
1917.1	7,000,000	社 債	10年	Montgomery Clothier & Tyler, Kissel Kinnicutt, Henry L.Doherty & Co.	子会社 Empire Refining. (Empire Gas & Fuelが保証)
1917.6	2,600,000	優先株	—	Montgomery Clothier & Tyler, J & W Seligman & Co., Kissel Kinnicutt.	6%
1917.12	10,000,000	ノ ー ト	2 年	Montgomery & Co.	子会社 Cities Fuel & Power (Cities Service保証)
1918.3	3,000,000	転換社債	48年	株主割当	Series B, 7%
1918.8	6,000,000	転換社債	48年	Henry L.Doherty & Co., Montgomery & Co.	Series B, 7%

注 : 1)主に石油関連資本調達の場合のみ。
出所 : C.F.C. 各号。

表17 シンクレア・オイル・アンド・リファインング社の証券発行

売出年月	発行額(ドル)	種 類	期 間	主 要 引 受 機 関	備 考
1916.5	16,000,000	転換社債	10年	Kissel Kinnicutt, J & W Seligman, White Weld, Montgomery Clothier & Tyler, Spencer Trask.	株式への転換を引受 ²⁾
1917.1	17,000,000	転換社債	10年	Kissel Kinnicutt, J & W Seligman, White Weld, Montgomery Clothier & Tyler (NY), King Farnum (Chicago), H.P.Wright Investment (Kansas City).	
1917.3	225,000 ¹⁾	株 式	—	Kissel Kinnicutt, J & W Seligman, White Weld, Montgomery Clothier & Tyler (NY), King Farnum (Chicago), H.P.Wright Investment (Kansas City).	関連会社シンクレア・ガルフ社の発行証券
1917.3	7,000,000	転換社債	10年	Kissel Kinnicutt, Montgomery Clothier & Tyler, White Weld.	関連会社シンクレア・ガルフ社の発行証券
1917.8	20,000,000	ノ ー ト	3 年	Kissel Kinnicutt, White Weld, J & W Seligman, Montgomery Clothier & Tyler, Spencer Trask.	
1918.2	1,000,000	ノ ー ト	3 年	Smith Moore & Co. (St.Louis)	子会社シンクレア・リファインングの設備 信託ノート。

注 : 1)株数。

2)社債110ドルに対し2株の交換比率。

出所 : C.F.C. 各号。

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

表18 シンクレア・オイル・アンド・リファイニング社の
取締役会メンバー（1916年の設立時）

H.F.Sinclair	社 長	
J.M.Cudahy	副 社 長	
W.H.Isom	副 社 長	
E.W.Sinclair	秘書・財務	Exchange National Bank (Tulsa) 頭取
W.L.Connelly		
G.W.Davison		Central Trust Co. (NY) 副社長
J.Fletcher Farrell		Fort Dearborn National Bank (Chicago) 副頭取
S.L.Fuller		Kissel Kinnicutt & Co. (NY)
O.M.Gerstung		
E.B.Hustor		
William Huttig		National Reserve Bank (Kansas City) 頭取
E.R.Kemp		
H.L.McCune		
John R.Manion		
Ray Morris		White Weld & Co. (NY)
Acosta Nichols		Spencer Trask & Co. (NY)
J.W.Perry		Southwest National Bank of Commerce (Kansas City) 頭取
Theodore Roosevelt Jr.		Montgomery Clothier & Tyler & Co. (NY)
Albert Strauss		J & W Seligman & Co. (NY)
H.P.Wright		H.P.Wright Investment Co. (Kansas City) 社長

出所：C.F.C., May 13, 1916.

表19 テキサス社の石油生産の推移（バーレル）

年	精 製 所 原油使用量	ガソリン 生 産 量	原 油 生 産		
			国 内	海 外	計
1914	12,949,797	2,182,548	16,380,217	1,643,152	18,023,369
1915	17,874,880	2,399,417	19,747,921	1,707,623	21,455,544
1916	19,681,154	3,174,200	16,741,480	1,655,782	18,397,262
1917	23,709,277	4,564,389	15,236,340	1,707,871	16,944,211
1918	23,318,045	4,673,826	14,075,586	1,431,567	15,507,153

出所：Marquis James, *The Texaco Story-The First Fifty Years 1902-1952* (1953), pp.106-107.

表20 テキサス社の財務状況 (ドル)

年 度	株式発 行残高 ²⁾	資 産 (A)	純 益 (B)	B/A (%)	配 当	再投資 ³⁾
1914	1,200,000	68,124,814	6,325,904	9.29	2,550,000	3,775,904
1915	1,200,000	75,505,762	6,402,533	8.48	3,000,000	3,402,533
1916	1,480,000	102,577,937	13,797,353	13.45	3,350,000	10,447,353
1917	2,220,000	133,279,735	19,596,906	14.70	4,532,500	15,064,406
1918	2,775,000	167,783,471	21,581,727	12.86	6,243,750	15,337,977
1918 ¹⁾	2,775,000	175,436,861	6,690,672	3.81	3,468,750	3,221,922
1919 ¹⁾	3,400,000	229,065,846	19,182,780	8.37	7,718,750	11,464,030

注 : 1) 12月31日に終る会計年度で、他は6月30日に終る会計年度。

2) 株(額面25ドル)。 3) 利益からの再投資分。

出所 : 表19と同じ。

表21 ガルフ・オイル社の営業状況 (1,000バーレル, 1,000ドル)

年	海外 生産	輸入	国内 生産	計 (A)	原 油 処理量 (B)	精製品 販売量	A/B (%)	粗利益 ¹⁾	資産 ¹⁾	設 備 投 資				
										原油生産	製造	販売	パイプライン	海運
1913	—	—	9,032	9,032	12,008	9,788	89.5	27,702	42,551	4,774	434	458	651	252
1914	768	655	11,114	11,769	13,147	11,576	83.5	32,716	48,769	4,427	792	1,021	1,837	616
1915	871	976	12,215	13,191	15,797	15,750	87.7	32,940	57,822	4,427	1,529	1,515	2,126	593
1916	829	1,211	13,666	14,877	16,967	16,161	96.4	49,734	78,067	10,395	1,020	952	1,100	1,495
1917	1,199	1,194	16,335	17,529	18,175	17,661	113.9	71,401	102,934	14,584	4,768	1,888	4,379	3,409
1918	1,282	1,758	17,770	19,528	17,146	16,425	104.1	81,855	116,470	13,044	1,416	790	2,634	747
1919	4,281	4,505	16,602	21,107	20,278	18,425	116.6	96,735	142,967	20,176	1,856	5,038	9,272	3,741
														41,529

注 : 1) Croig Thompson, *Since Spindletop-A Human Story of Gulfs First Half-Century*, (1951), pp96-97.

出所 : John G. McLean, Robert W. Haigh, *The Growth of Integrated Oil Companies* (1954), p.682, p.697.

表22 マグノーリア・ペトロリアム社の証券発行

売出年月	発行額	種類	期間	主要引受機関	備考
1914.1	2,000,000	ノート	2	White Weld & Co.	3,000,000ドル融資返済, 7%。
1914.5	1,225,000	株式	—	株主割当	精製所建設等。
1914.6	1,250,000	社債	25	Emanuel Parker & Co. (Albany, NY) (売残り分引受)	1912.1.1-1937.1.1, 6%。
1915.5	2,390,000	社債	25	Kissel Kinnicutt, Emanuel Parker & Co., Dominik & Dominik	1912.1.1-1937.1.1, 6%。
1916.1	10,200,000	株式	—	株式交換	マグノーリア・ハイプライン, コーシカ ナ・ペトロリアム買収
1916.11	2,736,000	株式	—	株主割当	
1917.1	2,000,000	株式	—	—	
1918.1	22,000,000	株式	—	株主割当	

出所：C.F.C. 各号。

表23 コスデン社の証券発行

売出年月	発行額	種類	期間	主要引受機関	備考
1915.9	1,000,000	転換社債	5年	Equitable Trust Co. (Baltimore)	6%
1916.1	2,000,000	転換社債	10年	Equitable Trust Co. (Baltimore)	6%
1916.4	700,000 ¹⁾	優先株	—		Cosden Oil & Gas Co. 発行
1916.6	6,000,000	転換ノート	3年	Hallgarten & Co. : Eugene Meyer Jr. & Co.	Cosden Oil & Gas Co. 発行, 6%
1916.9	5,753,000	転換社債	10年	Hallgarten & Co. : Eugene Meyer Jr. & Co.	6%
1917.1	431,881 ²⁾	普通株	—	Hallgarten & Co. : Eugene Meyer Jr. & Co.	Cosden Oil & Gas Co. 発行
1917.4	518,000	設備信託ノート	3年	Bioren & Co. (Phil.)	
1917.8	635,000 ³⁾	普通株	—	Hallgarten & Co. : Eugene Meyer Jr. & Co. ⁴⁾	Cosden & Co. (Del.) 発行

注：1) 株数(額面5ドル)。額面で売出された。2) 株数(額面5ドル)。1株12.50ドルで売出された。

3) 株数(額面10ドル)。1株10ドルで売出された。4) 推定。出所：C.F.C. 各号。

表24 中小石油企業の証券発行およびその引受（ドル）¹⁾

企 業 名	発行年月	発行額	証券の種類	期間	引 受 機 関
アトランティック・ペトロリアム	1917.4	7,000,000	株 式	—	Equitable Trust Co. (Balt.), Middendorf Williams & Co., P.H.Goodwin & Co. et.al.
ビッグハート・ペトロリアム	1918.1	250,000	優先株	—	Shapker Waller & Co. (Chicago)
ハルク・オイル・トラステポート	1917.1	400,000	社 債	2 年	Baltimore Trust Co.; Robert Garrett & Sons (Balt.)
カド・オイル&リファイニング	1917.1	2,500,000	社 債	10 年	E.W.Clark & Co.
コンスタンティン・リファイニング	1917.7	165,000	ノート ²⁾	3 年	Bioren & Co. (Phil.)
エンバイヤ・ペトロリアム	1916.2	750,000	株 式	—	Shivers & Co.
ガソリン・カンパニー	1916.6	3,000,000	優先株	—	W.I.Gowan & Co. (NY)
ジェネラル・アスファルト	1915.3	2,000,000	社 債	10 年	Elkins Morris & Co. (Phil.)
グローブ・オイル	1918.2	500,000	株 式	—	Farson, Son & Co. (NY)
グレンロック・オイル	1917.8	1,000,000	株 式	—	R.C.Megargel & Co. (NY)
ジェネラル・リファイニング&プロデュースング	1917.10	150,000	ノート	2 年	Frederick S.Dudley & Co. (NY)
ヘイル・ペトロリアム	1918.1	13,700,000 ³⁾	株 式	—	A.B.Benesch & Co. (NY)
インディアナ・リファイニング	1917.2	1,000,000	社 債	10 年	Citizens Co.; Robert Garrett & Sons (Balt.)
ケンタッキー・ペトロリアム・プロデュースング	1917.10	150,000 ⁴⁾	株 式	—	Pouch & Co.; Trippe & Co. (NY)
ニッカーボッカー・ワイオミング・オイル	1917.9	1,000,000 ⁵⁾	優先株	—	L.N.Rosenbaum & Co.; Alfred H.Ebert & Co.
ローレル・オイル&ガス	1916.7	50,000 ⁶⁾	株 式	—	Hughes & Dier (Phil.)
リバティ・オイル	1916.7	500,000	ノート	5 年	A.B.Leach & Co.
ルイジアナ・オイル・リファイニング	1917.11	1,250,000	社 債	10 年	Cockrane, Harper & Co. (Boston)
マアランド・リファイニング	1918.11	1,140,000 ⁷⁾	株 式	—	Shapker, Waller & Co. (Chicago)
メリット・オイル	1916.12	6,000,000	株 式	—	C.H.Pforzheimer & Co. (NY)
ミッド・コウ・ペトロリアム	1918.6	3,000,000	社 債	3 年	Bolger, Mosser & Willaman (Chicago & Detroit); Stern Bros. (Kansas City)
ミッドウェスト・リファイニング	1915.9	18,000,000	株 式	—	C.H.Pforzheimer & Co. (NY)
ニューヨーク・アービン・オイル	1917.8	100,000	ノート	5 年	Donglas Fenwick & Co. (NY)
エルク・ベイスン・ペトロリアム	1916.12	2,000,000 ⁸⁾	株 式	—	C.H.Pforzheimer & Co.
オクラホマ・プロデュースング&リファイニング	1917.7	500,000 ⁹⁾	株 式	—	n.a.
バラゴン・リファイニング	1916.11	5,000,000 ¹⁰⁾	株 式	—	Field, Richards & Co., et.al.
ペンシンバニア・ガソリン	1916.4	350,000 ¹¹⁾	株 式	—	E.Bunge & Co. (NY); G.W.Field & Co. (Boston); Mottu & Co. (Va) et.al.
ペンシルバニア・タンク・カー	1917.10	200,000	優先株	—	E.D.Warren & Co. (NY)
ペンシルバニア・リファイニング	1916.3	200,000	ノート ¹¹⁾	10 年	Bioren & Co. (Phil.)
サバルバ・リファイニング	1915.5	300,000	優先株	—	Middendorf, Williams & Co., Inc. (Balt.)
サザン・オイル&トラステポート	1917.7	300,000 ¹²⁾	株 式	—	A.H.Martens & Co. (NY)
ホワイトスター・リファイニング	1917.10	125,000	ノート ¹³⁾	3 年	Union Trust Co. (Detroit)

注 1) 主に公募発行によるもので、一部引受・売出しのない応募受入れも含まれる。

2) 設備信託ノート。

3) 普通株1,300万ドル、優先株70万ドル。

4) 株数(1株8ドル)。

5) 授権額。

6) 株数(1株6.75ドル)。

7) 株数(1株7ドル)。

8) 株数(1株8ドル)。

9) 優先株150万ドル、普通株350万ドル。

10) 株数(1株1ドル)。

11) 設備信託証券。

12) 株数(1株6.50ドル)。

13) 設備信託ノート。

出所: C.F.C., 各号。

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

表25 ガソリンの企業間売買（1915年，ガロン）

販売企業	購入企業					
	Standard (Indiana) および Atlantic Refining	Standard (Ky)	Standard (NJ)	Standard (NY)	Standard (Ohio)	計
Atlantic Refining	—	6,493	2,009,077	22,950	975,720	3,014,240
Imperial Oil	—	—	—	30,150	—	30,150
Magnolia	—	3,503,078	6,999,142	3,510,386	—	14,012,606
Solar	—	14,562	4,756,304	—	10,872,008	15,642,874
Vacuum	—	—	—	13,612,250	—	13,612,250
Standard (Indiana)	1,570,434	12,543,631	2,752,788	1,254,950	37,817,420	55,939,223
Standard (Ky)	17,885,287	—	—	—	—	17,885,287
Standard (La)	—	19,919,013	8,440,011	—	—	28,359,024
Standard (NJ)	—	311,903	—	53,729,015	273,854	54,314,772
Standard (NY)	100,875	—	—	—	308,514	409,389
Standard (Ohio)	321	—	—	—	—	321
Midwest	2,114,657	—	—	—	—	2,114,657
計	21,671,574	36,298,680	24,957,322	72,159,701	50,247,516	205,334,795

出所：C.F.C., Dec. 15, 1917.

表29 スタンダード（N J）の国内出荷・輸出（1,000バーレル）¹⁾

年	国内出荷 (A)	輸出(B)	海外子会社 出荷(C)	B+C(D)	A+D	$\frac{B+C}{A+D}$ (%)	米国輸出に占 める割合(%)
1912	18,569	20,924	3,011	23,935	42,504	56	51
1913	15,937	19,730	3,758	23,488	39,425	59	42
1914	15,392	18,533	5,147	23,680	39,072	60	36
1915	17,493	19,179	8,671	27,850	45,343	61	36
1916	19,157	19,323	9,217	28,540	47,697	59	33
1917	23,742	19,246	10,553	29,799	53,541	55	32
1918	28,376	22,328	11,372	33,700	62,076	54	36
1919	38,029	20,448	14,690	35,138	73,167	48	36

注：1) 精製品のみ。

出所：George S.Gibb, Evelyn H.Knowlton, *The Resurgent Years, 1911-1927* (1956), p.681.

表26 主要企業の利益率 (1,000ドル, %)

年	スタンダード系				独立系				計			
	企業数	投資額	純益	利益率	企業数	投資額	純益	利益率	企業数	投資額	利益	利益率
1912	10	465,761	76,925	16.5	8	125,788	8,463	6.7	18	591,549	85,388	14.4
1913	10	537,244	82,682	15.4	10	134,644	18,506	13.7	20	671,888	101,188	15.1
1914	10	551,091	47,753	8.7	12	213,303	17,443	8.2	22	764,394	65,195	8.5
1915	11	586,182	110,385	18.8	14	247,607	20,647	8.3	25	833,789	131,033	15.7
1916	11	657,550	171,926	26.2	14	285,852	41,029	14.4	25	943,402	212,955	22.6
1917	11	799,833	220,094	27.5	15	370,216	66,927	18.1	26	1,170,049	287,021	24.5
1918	11	1,051,262	246,020	23.4	15	546,301	91,665	16.8	26	1,597,562	337,685	21.1
1919	11	1,239,943	228,801	18.5	16	711,084	83,462	11.7	27	1,951,027	312,263	16.0
1920	11	1,660,902	418,382	25.2	16	818,201	139,990	17.1	27	2,479,103	558,372	22.5
1921	11	2,079,816	131,368	6.3	15	1,050,182	42,792	4.1	26	3,129,998	174,160	5.6
1922	11	2,283,638	215,871	9.5	15	1,175,654	89,602	7.6	26	3,459,293	305,473	8.8
1923	11	2,471,217	194,715	7.9	15	1,220,680	44,393	3.6	26	3,691,897	239,108	6.5
1924	11	2,552,884	238,843	9.4	15	1,306,658	101,798	7.8	26	3,859,542	340,641	8.8
1925	11	2,664,575	318,156	11.9	15	1,342,903	145,404	10.8	26	4,007,478	463,559	11.6

出所 : U.S. 70th Congress, 1st Sess., Senate, Document No.61, Prices, Profits, and Competition (1928), pp.303-304.

米国石油産業再編成と対外進出（1900—30年）

表27 スタンダード系主要企業の財務状況（1,000ドル，％）

スタンダード(オハイオ)						スタンダード(ニューヨーク)					
年	資本金	配 当	配当率	純益	累積剰余金	年	資本金	配 当	配当率	純益	累積剰余金
1912年	3,500	175	5	1,611	4,040	1912年	15,000	900	6	15,452	59,653
1913年	3,500	700	20	1,762	5,103	1913年	75,000	900	6	16,213	14,966
1914年	3,500	840	24	1,191	5,454	1914年	75,000	6,000	8	7,736	16,702
1915年	3,500	840	24	2,136	6,750	1915年	75,000	6,000	8	15,762	26,463
1916年 ¹⁾	7,000	962.5	19.75	3,752	6,039	1916年	75,000	6,000	8	37,205	68,636
1917年	7,000	1,120	16	4,658	9,577	1917年	75,000	8,250	11	30,001	90,386
1918年	7,000	1,120	16	1,158	9,616	1918年	75,000	9,000	12	28,642	110,029
1919年	7,000	1,120	16	4,126	12,672	1919年	75,000	12,000	16	44,555	142,584
注：1)100%の株式配当						スタンダード(ニュージャージー)					
バキューム・オイル						年	資本金	配 当	配当率	純益	累積剰余金
1912年	15,000	900	6	3,594	14,675	1912年	98,338	19,668	20	24,418	183,446
1913年	15,000	900	6	3,376	17,151	1913年	98,338	59,003	60	27,260	151,703
1914年	15,000	900	6	2,076	18,327	1914年	98,338	19,668	20	19,606	151,642
1915年	15,000	1,200	8	6,862	23,989	1915年	98,338	19,668	20	51,592	183,565
1916年	15,000	1,200	8	9,222	32,011	1916年	93,338	19,668	20	47,713	211,610
1917年	15,000	1,200	8	9,324	40,135	1917年	93,338	19,668	20	69,849	261,792
1918年	15,000	1,500	10	4,912	43,547	1918年	93,338	19,668	20	56,141	298,265
1919年	15,000	1,200	8	8,113	50,460	スタンダード(インディアナ)					
スタンダード(ケンタッキー)						年	資本金	配 当	配当率	純益	累積剰余金
1915年	3,000	480		1,125		1912年	30,000	3,900	13	13,995	10,216
1916年	3,000	600		2,069		1913年	30,000	9,600	32	14,688	15,304
1917年	6,000	660 ¹⁾		1,967		1914年	30,000	7,500	25	6,591	13,395
1918年	6,000	720		2,714	2,835	1915年	30,000	3,600	12	15,998	26,793
1919年	6,000	720		3,726	4,241	1916年	30,000	3,600	12	30,044	53,237
注：1)この他に3,000,000ドルの現金配当（額面での新株買受権付）						1917年	30,000	7,200	24	25,829	71,865
ブレイリー・パイプライン						1918年	30,000	7,200	24	21,964	86,635
1915年	27,000	—	—	12,996	11,799	1919年	30,000	7,200	24	25,742	105,187
1916年	27,000	9,450	35	12,284	13,282	フレイリー・オイル・アンド・ガス					
1917年	27,000	9,450	35	9,996	13,846	1912年	18,000	4,500	25	22,803	37,218
1918年	27,000	8,100	30	7,739	15,143	1913年	18,000	1,080	6	15,934	52,071
1919年	27,000	3,240	12	9,533	21,259	1914年	18,000	—	—	5,786	57,858
オハイオ・オイル						1915年	18,000	(1)	—	▲1,505	34,592
1912年	15,000	3,000	20	23,174	49,225	1916年	18,000	3,240	18	16,205	47,197
1913年	15,000	8,550	57	22,804	63,479	1917年	18,000	3,600	20	10,146	53,743
1914年	15,000	4,350	29	9,720	68,849	1918年	18,000	3,600	20	20,748	70,352
1915年	15,000	7,500	50	24,462	65,812	1919年	18,000	4,680	26	14,601	79,913
1916年	15,000	13,800	92	15,007	67,019	(1) フレイリー・パイプラインの27,000,000ドルの株式分配					
1917年	15,000	14,400	96	14,370	66,989	スタンダード(カリフォルニア)					
1918年	15,000	14,400	96	13,306	65,894	1912年	44,934	1,123	2.5	7,512	20,441
1919年	15,000	14,400	88	14,042	66,737	1913年	45,184	4,493	10	10,368	35,040
アトランティック・リファイニング						1914年	49,687	4,856	10	9,494	39,678
1912年	5,000	—	—	7,223	18,188	1915年	49,687	4,969	10	7,552	42,261
1913年	5,000	—	—	3,768	21,997	1916年 ¹⁾	74,530	6,832	10	18,852	29,438
1914年	5,000	250	5	991	20,756	1917年 ²⁾	99,373	9,316	10	20,725	15,664
1915年	5,000	1,000	20	5,533	25,348	1918年	99,373	12,422	12.5	20,123	23,026
1916年	5,000	1,000	20	9,351	33,921	1919年	99,373	13,415	13.5	28,313	60,629
1917年	5,000	1,000	20	9,117	48,536	注：1)50%の株式配当(24,843,238ドル)					
1918年	5,000	1,000	20	6,426	50,126	2)33⅓%の株式配当(24,843,328ドル)					
サウス・ベン・オイル						出所：U.S. 67th Cong. 4th Sess. Senate Report No.1263 : <i>High Cost of Gasoline and other Petroleum Products</i> (1923), pp.14-24等					
1914年	12,500	1,250	10	▲2,215	8,080						
1915年	12,500	1,750	14	5,314	11,644						
1916年	12,500	4,000	32	4,745	12,389						
1917年 ¹⁾	20,000	4,000	32	6,108	6,997						
1919年	20,000	4,000	32	2,668	14,752						
注：1)60%の株式配当											

表28 スタンダード（N J）原油購入（1918年，バーレル/日）¹⁾

Prairie O & G	26,800	Baton Rouge	43,800
South Penn	11,600	Bayonne	42,700
Ohio Oil	18,900	Bayway	26,200
メキシコ企業	40,000	Eagle Works	10,500
他社からの購入計	97,300	Baltimore	6,700
Standard (La)	3,200	Parkersburg	2,200
Carter Oil	14,600	ラテンアメリカ	12,800
ラテンアメリカ企業	7,500	カナダ	18,400
ガス企業	1,000	転売・貯油	7,300
子会社の生産計	26,300		
Standard (La)	27,400		
Carter Oil	7,500		
Imperial Oil	11,100		
ガス企業	200		
ラテンアメリカ企業	800		
子会社による購入計	47,000		
計	170,600	計	170,600

注：1)西半球の場合のみ。

出所：George S.Gibb, Evelyn H.Knowlton, *The Resurgent Years, 1911-1927* (1956), p.49.

表30 スタンダード（N J）の部門別純益の推移（％）

部 門	1912年	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年
生 産	4.3	12.1	5.2	2.5	7.6	6.5	8.8
輸 送	13.7	4.8	8.4	8.8	8.3	11.0	17.9
精製・製造	23.5	24.2	28.8	44.5	41.0	47.6	64.1
販 売	25.0	27.0	26.7	22.1	22.6	19.5	23.7
天 然 ガ ス	18.7	14.9	20.7	13.5	15.6	11.7	9.3
そ の 他	14.8	17.0	10.2	8.6	4.9	3.7	(23.8)
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国 内	63.5	64.1	59.1	70.9	74.4	82.9	77.5
海 外	36.5	35.9	40.9	29.1	25.6	17.1	22.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計(1,000ドル)	35,108	45,692	31,458	60,777	70,792	80,766	52,284
配当(1,000ドル)	19,668	59,003	19,668	19,668	19,668	19,668	19,668

出所：George Sweet Gibb, Evelyn H.Knowlton, *The Resurgent Years, 1911-1927* (1956), p.598.

米国石油産業再編成と対外進出（1900—30年）

表31 スタンダード（NJ）の貸借対照表（1,000ドル）

		1912年	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年
不動産・工場等	NJ 子会社	28,514 109,845	28,462 121,624	33,528 121,147	40,960 141,187	53,869 156,397	62,872 159,840	67,766 182,062
投資	NJ 子会社	41,172 10,489	40,504 13,655	42,762 20,534	51,442 18,999	56,748 19,995	58,904 17,878	91,515 24,947
在庫	NJ 子会社	16,393 27,993	26,193 30,847	23,425 25,007	26,801 42,556	38,726 56,513	55,688 78,588	71,619 88,886
受取勘定	NJ 子会社	112,933 17,625	69,040 21,879	65,063 24,961	67,559 29,243	76,797 38,090	81,016 44,760	90,400 60,920
現金	NJ 子会社	465 3,835	343 4,500	413 6,802	10,347 8,846	1,354 6,854	4,697 9,906	1,646 11,556
計	NJ 子会社	199,477 169,788	164,542 192,505	165,191 198,451	197,111 240,831	227,493 277,850	263,177 310,972	322,947 368,370
計		369,265	357,047	363,642	437,942	505,343	574,149	691,317
資本金		98,338	98,338	98,338	98,338	98,338	98,338	98,338
支払勘定(自社)		7,355	8,996	9,365	20,335	24,588	33,027	54,817
支払勘定(子会社)		54,607	54,588	49,207	69,428	81,945	63,694	62,000
剰余金		208,965	195,125	206,732	249,841	300,472	379,090	463,713
計		369,265	357,047	363,642	437,942	505,343	574,149	691,317

出所：George Sweet Gibb, Evelyn H.Knowlton, *The Resurgent Years 1911-1927* (1956), p.668.

表32 J・D・アーチボルドの保有証券

株数	評価額	企業名
66,478	18,241,450	Magnolia Petroleum
6,000	3,988,560	Standard (NJ)
3,660	1,356,608	Ohio Oil
4,643	1,681,462	Standard (Calif.)
4,575	1,192,839	Standard (NY)
12,000	196,680	Anglo-American Oil
1,050	522,175	Prairie Pipe Line
10,000 ¹⁾	459,700	International Nickel
3,000	391,200	Brooklyn Union Gas
4,000	360,520	Anaconda Copper
4,000	940,000	Natural Fuel Gas
5,000	730,950	Union Pacific
6,500 ¹⁾	599,820	C.M. & St.P.
3,100 ²⁾	388,864	C.M. & St.P.
2,500	222,875	Lackawanna Steel
3,166	196,298	Midvale Steel
2,500	137,950	American International
4,500	132,210	Southern Ry.
計 ³⁾	38,498,247	

注 1)普通株, 2)優先株, 3)他を含む。

出所：C.F.C., Nov. 3, 1917.

表33 スタンダード（カリフォルニア）の純益の推移（ドル）

	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年
精製・販売	1,568,082	2,682,027	1,576,978	2,791,644	13,898,711
原油生産	3,709,944	1,784,422	3,883,139	8,641,358	14,626,237
パイプライン	2,921,750	2,059,922	8,500,312	10,440,197	3,945,174
海上輸送	383,738	1,174,734	688,901	484,678	1,865,319
他	952,005	999,383	1,368,400	1,168,298	1,812,132
計 (A)	9,535,518	8,700,489	16,017,730	23,526,174	36,147,573
投資 (B)	91,405,859	92,271,771	97,730,590	127,627,845	159,267,890
A/B (%)	10.4	9.4	16.4	18.4	22.7

出所：U.S. Federal Trade Commission, *Report on the Pacific Coast Petroleum Industry* (1921), p.93.

表34 輸送業務における主要諸企業（1919年末）

企業名	パイプライン	企業名	タンク車	企業名	タンカー	
スタンダード系		スタンダード系			隻数	トン数
Prairie Pipe Line	6,000	Standard Oil Coms	2,772	U.S. Shipping Board	73	446,995
Buckeye Pipe Line	1,296	Union Tank Car	20,600	Standard (NJ)	45	308,927
Illinois Pipe Line	1,365	計	22,772	Pan American Petro.	17	88,152
Southern Pipe Line	1,130	独立系		Gulf Refining	14	68,683
New York Transit	1,100	Sinclair Consol	4,024	Texas Co.	13	55,361
National Transit	1,300	Texas Co.	2,970	Standard Transportation	8	60,616
Eureka Pipe Line	4,216	Cosden & Co.	2,500	Atlantic Refining	7	52,955
Indiana Pipe Line	800	Indian Refining	1,296	Sun Co.	8	48,011
Northern Pipe	227	Pure Oil	1,000	Standard (Calif.)	8	37,938
Southwestern Pipe	1,650	Magnolia	706	Texas Steamship	4	26,843
Cumberland Pipe	600	White Eagle	562	Vacuum Oil	4	26,464
Crescent Pipe	315	Shaffer Oil	508	Standard (NY)	9	25,469
計 ¹⁾	24,013	Chas. F.Noble	502	Union Steamship	4	17,727
独立系		Gulf Oil	240	Shell Line	3	16,833
Tide Water Oil	2,719	Invincible	160	Union Oil	3	15,924
Sinclair Consol.	2,500	Union Oil	114	Associated Oil	3	15,915
Pure Oil	2,296	Continental Ref.	50	Atlantic Gulf & W.I.	2	14,670
Texas Co.	1,931	Associated Oil	36	Southern Pacific	2	10,068
Empire Gas & Fuel	933	計	15,112	Sinclair Gulf	3	9,380
Union Oil	743	総計 ⁴⁾	52,000	Sinclair Navigation	2	2,608
Barnsdall	600			Union Petroleum	3	6,870
Royal Dutch ²⁾	600			U.S.-Mexico Oil	1	5,189
Magnolia	706			計 ⁵⁾	240	1,378,578
Cosden & Co.	300					
General Petro	160					
Mexican Eagle	180					
計 ³⁾	14,548					
総計 ⁴⁾	60,000					

注：1)スタンダード企業の保有分を含む。2)米国内のもののみ。3)他に7社分を含む。4)推定。
5)1920年11月1日時点のもの。

出所：National Petroleum News, Dec. 8, 1920

米国石油産業再編成と対外進出（1900-30年）

表35 メキシコにおける企業グループ別産油量（バーレル）

	1917年	1918年	1919年
ロイヤル・ダッチ=シェル・グループ			
Cia. Mexicana de Petroleo El Aguila ¹⁾	16,922,322	16,910,646	18,866,174
La Corona	740,576	337,603	825,603
N.V. Tampico Panuco	1,516	25,267	12,333
バン・アメリカン・ペトロリアム・グループ			
Huasteca Petroleum	17,325,171	20,186,459	15,330,279
Cia. Mexicana de Petroleo	1,125,702	1,445,977	1,614,860
旧スタンダード・グループ			
スタンダード(NJ)・グループ			
Transcontinental de Petroleo	119,315	382,029	7,177,828
Veracruz Mex.	360,259	51,716	—
サウス・ペン・オイル・グループ			
Penn-Mex, Fuel	4,129,297	6,854,081	8,667,566
ヒアス・オイル・グループ			
Cia. Mexicana de Combustible	60,852	300,064	332,800
マクノーリア/スタンダード(NY)・グループ			
New England Fuel Oil	—	—	384,763
アトランティック・ガルフ・グループ			
Cortez Oil ²⁾	—	2,161,757	4,257,028
Panuco-Boston Oil	828,067	531,511	863,525
ジェネラル・ペトロリアム・グループ			
Continental Mexican Petroleum	—	—	436,690
ガルフ・オイル・グループ			
Mexican Gulf Oil	1,160,794	1,728,190	5,955,597
テキサコ・グループ			
Texas Co. of Mexico	2,315,433	1,279,747	5,173,989
シンクレア・グループ			
Freeport and Mexican Fuel Oil	4,076,982	4,119,654	4,986,704
アイランド・オイル・アンド・トランスポート・グループ			
Cia. Petroleo El Nayarit	—	—	4,253,615
Cia. Mexicana de Petroleo La Libertad	—	1,559,869	898,541
サザン・パシフィック・グループ			
East Coast Oil	3,143,221	3,457,236	4,348,542
サザン・オイル・アンド・トランスポート・グループ			
Cia. Petroleo Tal Vez	989,562	1,152,063	1,632,128
H・L・ドハーティ・グループ			
Tampascas Oil ³⁾	174,924	578,479	422,124
J・H・ハモンド・グループ			
International Petroleum	619,828	609,734	276,974
他	1,559,503	216,959	641,775
計	55,293,047	63,828,325	87,359,532

注：1)1919年にロイヤル・ダッチ=シェルに吸収された。

2)1919年にアトランティック・リファイニングの支配下に入る。

3)推定。

出所：U.S. Dept. of Commerce, *Commerce Reports*. Sept. 13, 1920.

表36 企業別輸油量 (バーレル)

	1917年	1918年	1919年	1920年	パイプライン ¹⁾	貯油能力 ²⁾	輸出額 ³⁾ (ペソ)	輸出税 ³⁾ (ペソ)
スタンダード (NY)	5,035,774	7,645,671	6,970,927	21,502,286	8,953	212,800	28,529,487	1,740,327
スタンダード (NJ)	3,451,226	7,007,833	8,495,047	3,176,963	20,743	153,420	16,014,984	1,203,356
Transcontinental Petroleum	—	1,935,360	9,096,435	7,960,959	62,367	148,665	14,878,536	1,487,854
Penn.-Mex. Fuel	—	—	48,777	385,996	78,603	52,470	4,324,198	432,420
Cortez Oil	—	—	—	—	1,380	17,806	—	—
Panuco-Boston Oil	12,236,388	11,000,000	12,651,974	29,280,421	362,724	1,160,951	21,612,790	2,203,815
Huasteca Petroleum	8,567,299	8,583,258	12,570,492	17,266,692	421,498	4,301,900	31,740,224	1,887,510
Mexican Eagle (El Aguila)	—	—	524,626	2,895,587	68,188	345,467	—	—
La Corona Petroleum	24,368	98,896	398,889	504,993	—	—	92,133	9,213
Tal Vez Oil	1,955,146	1,256,128	6,814,081	12,355,082	49,534	118,400	1,473,225	139,967
The Texas Co.	3,626,917	3,939,756	3,753,862	8,300,045	4,750	26,234	3,844,895	355,180
Freeport and Mexican Fuel	1,121,236	1,734,191	4,574,520	10,573,622	113,276	91,031	2,890,780	279,913
Mexican Gulf Oil	3,390,939	3,398,459	4,639,513	5,542,820	44,843	129,572	3,317,630	305,155
East Coast Oil	—	—	6,212,915	12,410,323	40,570	34,980	3,560,844	356,084
Island Oil & Transport	636,469	1,253,133	977,730	2,312,039	2,463	111,722	3,811,926	282,730
Pierce Oil	1,622,131	2,002,453	—	68,811	—	—	3,285,980	328,598
Union Oil (Calif.)	258,894	543,791	489,159	792,050	350	8,745	522,275	49,307
National Petroleum	—	166,567	218,244	1,126,967	2,276	35,980	166,572	15,076
New England Fuel	—	—	335,571	1,187,915	—	—	—	—
Cochrane and Harper	619,056	492,511	635,296	438,754	—	17,488	491,076	43,863
Interocean Oil	—	—	293,719	400,094	875	—	—	—
Compania Terminal Union	—	—	—	1,602,134	10,985	34,980	—	—
National Oil	—	—	—	6,403,967	—	—	—	—
Compania Refinadora del Agwi	42,545,843	51,766,116	80,701,780	146,489,120	1,420,920	7,540,531	140,557,553	11,120,398
計								

注 : 1) 敷設距離(メートル)(1919年11月30日)。

2) 立方メートル(1918年末)。

3) 1918年の数字。

出所 : The Mexican Year Book, 1920-21(1921), p.308 ; P. Harvey Middleton, Industrial Mexico (1919), p.59.

米国石油産業再編成と対外進出（1900-30年）

表37 メキシカン・ペトロローリアムおよびメキシカン・イーグルの
財務状況（ペソ）¹⁾

年	メキシカン・ペトロローリアム ²⁾				メキシカン・イーグル ³⁾		
	資産額	販売額	純 益	累積剰余金	資産額	純 益	累積剰余金
1914	64,962,762	5,236,137	3,086,333	8,372,707	n.a.	n.a.	n.a.
1915	70,662,800	4,437,518	3,055,695	11,260,808	n.a.	7,397,329	7,482,227
1916	77,191,590	7,154,830	7,408,812	17,308,868	86,604,708	9,823,240	9,627,441
1917	83,034,140	17,007,209	6,215,480	18,426,639	87,793,941	12,026,977	11,503,419
1918	78,546,834	26,320,545	11,920,801	16,466,894	98,914,359	14,776,114	18,058,988
1919	77,460,807	n.a.	8,210,379	18,814,827	108,942,613	29,181,788	22,988,159
1920	87,145,115	n.a.	11,863,487	18,810,787	165,449,404	52,477,690	46,090,062

注：1) 1ペソ=49.75セント。

2) 12月末時点ないし12月末に終る会計年度。

3) 6月末時点ないし6月末に終る会計年度。

出所：C.F.C., 各号。

表38 パン-アメリカン・ペトロローリアム・アンド・トランスポート社
の取締役会メンバー

E.L.Doheny	Mexican Petroleum Co. 社長
H.G.Wylie	Mexican Petroleum Co. 副社長・総支配人
O.D.Bennett	Mexican Petroleum Co. 取締役
Norman Bridge	Mexican Petroleum Co. 取締役
J.M.Danziger	Mexican Petroleum Co. 取締役
E.L.Doheny Jr.	Mexican Petroleum Co. 取締役
C.E.Harwood	Mexican Petroleum Co. 取締役
T.A.O'Donnell	Mexican Petroleum Co. 取締役
Thomas Cochran	Liberty National Bank (NY) 頭取
G.G.Henry	William Salomon & Co. パートナー
Elisha Walker	William Salomon & Co. パートナー
Eugene Meyer Jr.	Eugene Meyer Jr. & Co. パートナー
S.Spaulding	
E.R.Tinker Jr.	Chase National Bank 副頭取

出所：C.F.C., April, 1, 1916.

表39 主要石油企業の土地所有・貸借面積（エーカー）

フランコ・スパニッシュ	364,165
ピアソン・グループ	1,410,327
コロナ・グループ	1,020,963
ドヒーニ・グループ	568,692
メストレス・グループ	170,555
ペン・メックス・フュエル	167,775
ペトロリアム・エクスプロレーション	159,782
J・C・リーズ	162,359
フリアス・アンド・アモール	152,509
その他291社	1,259,207
計	5,436,271

出所：表35と同じ。

表40 メキシコ鉄道業の累積赤字¹⁾

年	サザン・パシフィック・オブ・メキシコ		ナショナル・レールウェイ・オブ・メキシコ	
	利子	累積赤字	利子 ³⁾	累積赤字
1909	—	—	7,579,939	1,267,143 ⁴⁾
1910	—	—	8,359,718	4,527,837 ⁴⁾
1911	2,333,071	2,248,046 ²⁾	8,396,365	2,557,871 ⁴⁾
1912	2,484,770	2,480,433 ²⁾	9,019,957	2,484,576 ⁴⁾
1913	2,727,064	2,430,138 ²⁾	n.a.	735,561 ⁴⁾
1914	3,252,242	2,743,807 ²⁾	n.a.	28,736,661
1915	3,440,298	3,163,902 ²⁾	29,647,168	57,645,990
1916	3,300,021	2,922,059 ²⁾	n.a.	74,662,893
1917	3,669,125	3,476,957 ²⁾	73,392,694	96,052,652
1918	3,881,634	35,487,988	95,266,751	117,581,996
1919	4,072,201	40,116,104	117,140,490	139,008,478
1920	4,303,154	49,449,495	139,002,829	169,445,025

注：1)サザン・パシフィックはドル，ナショナル・レールウェイはペソ。

ナショナル・レールウェイは6月30日に終る会計年度。

2)年間の損失。

3)未払い利子累積額。

4)年間の純益。

出所：Osgood Hardy, *The Revolution and the Railroads of Mexico (Pacific Historical Review, Sept. 1934)* ; *The Mexican Year Book* (1921), p.188.

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

表41 メキシコの鉱物生産

年	銀 (キログラム)	金 (キログラム)	鉛 (メートル・トン)	亜鉛 (メートル・トン)	銅 (メートル・トン)
1910	2,416,669	41,420	124,292	1,833	48,160
1911	2,518,202	37,120	116,758	1,593	56,072
1912	2,526,715	32,431	105,160	1,266	57,245
1913	1,725,861	25,810	68,343	960	52,592
1914	810,647	8,635	5,703	793	26,621
1915	712,599	7,358	19,971	5,806	20,598
1916	925,993	11,748	19,971	37,449	28,411
1917	1,306,988	23,542	64,125	45,181	50,986
1918	1,944,542	25,313	98,837	20,699	70,223
1919	2,049,898	23,586	71,376	11,560	56,172
1920	2,068,938	22,864	121,434	14,363	49,192

出所：Marvin D.Bernstein, *The Mexican Mining Industry, 1890-1950* (1964), p.101.

表42 メキシコの対米輸出入額（ドル）

年	輸 出	輸 入	出 超
1911	57,311,622	53,454,407	3,857,215
1912	76,767,931	56,079,150	20,688,781
1913	81,735,434	48,052,137	33,683,297
1914	86,280,966	33,215,561	53,065,405
1915	83,551,993	41,066,775	42,485,218
1916	105,065,780	54,270,283	50,795,497
1917	130,370,565	111,124,355	19,246,210
1918	158,643,427	97,788,736	60,854,691
1919	148,926,376	131,455,101	17,471,275
1920	179,331,755	207,858,497	▲28,526,742

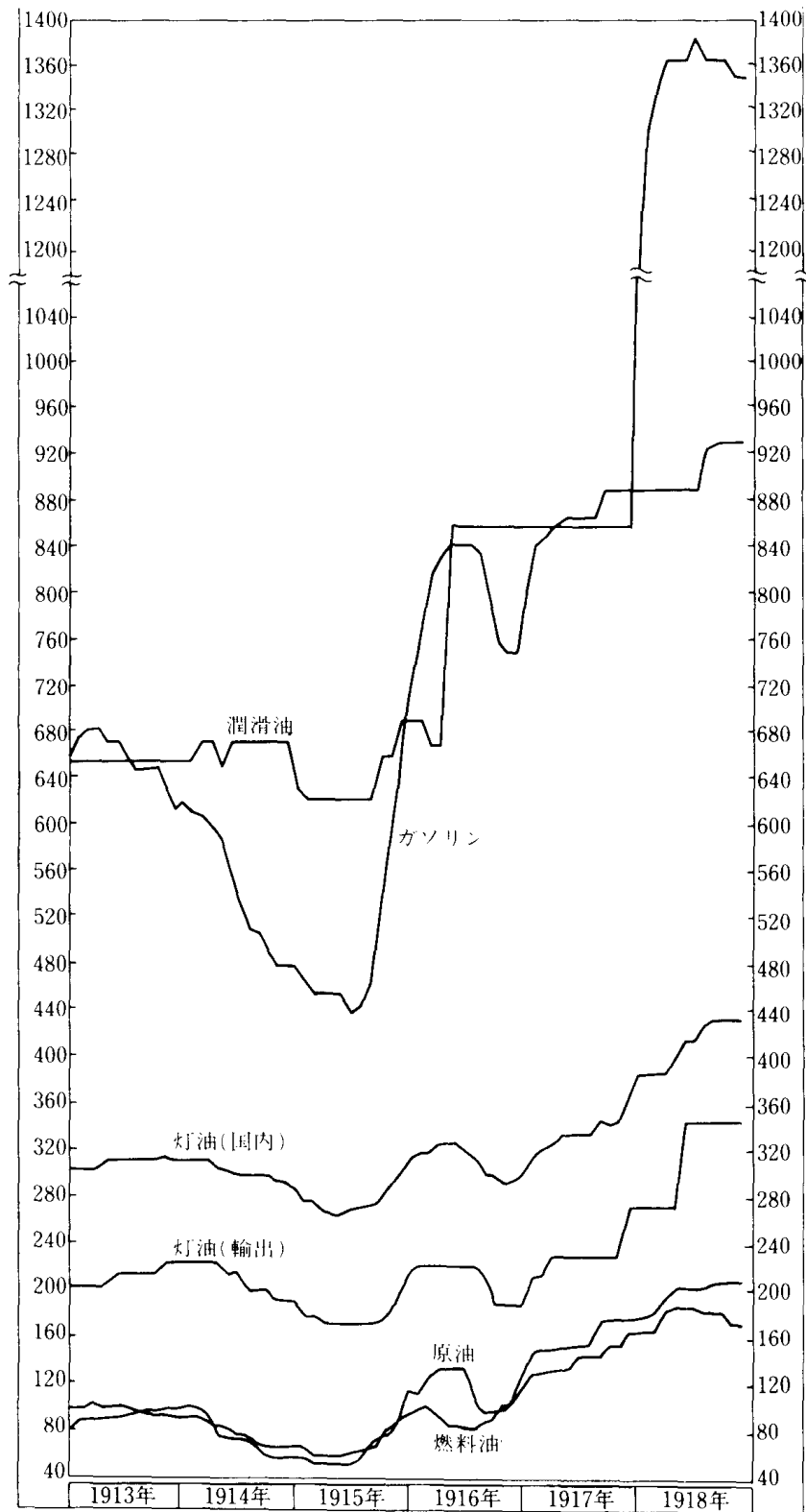
出所：The Mexican Year Book, 1920-1921 (1921), p.210.

表43 メキシコの債務（1918年12月31日，ペソ）

	発行残高	利子残高	計
3 % 整理内国債(1886)	42,383,850	6,357,577	48,741,427
5 % 内国債(1894)	92,911,700	23,227,925	116,139,625
5 % 地方債(1899)	13,525,816	3,381,454	16,907,270
5 % 整理外国債(1899)	97,206,828	23,086,619	120,293,447
5 % ベラクルス州債(1901)	831,200	207,800	1,039,000
5 % タマウリーパス州債	741,500	185,375	926,875
4 % 外国債(1904)	74,312,800	14,862,560	89,175,360
5 % シナロア州債(1906)	466,700	116,675	583,375
5 % タマウリーパス州債(1906)	796,600	199,150	995,750
5 % ベラクルス州債(1906)	664,000	166,000	830,000
4 % 外国債(1910)	101,898,806	20,379,761	122,278,567
6 % 財務省ノート(1913)	166,387,901	54,908,000	221,295,901
6 % 財務省ノート(1914)	21,241,176	5,735,117	26,976,293
ベラクルス債(1917)	2,942,885	—	2,942,885
ベラクルス債	582,685	—	582,685
銀行借入	53,155,734	3,300,000	56,455,734
公務員給与未払い分	25,000,000	—	25,000,000
鉄道保証債利子		9,134,743	9,134,743
貸付銀行保証債利子		5,643,661	5,643,661
	695,050,181	170,892,417	865,942,598

出所： *The Mexican Year Book* (1921), p.327.

図1 石油価格の推移（セント/バーレル）



出所：Joseph E. Pogue, *Prices of Petroleum and its Products* (1919). p.49.

図2 原油需給および価格動向

